

公社等外郭団体経営状況等調書

令和 7 年 9 月
大 分 県

目 次

		ページ
I	令和7年度公社等外郭団体概要一覧表	3
II	「指定団体」経営状況等調書	
No.	団体名	(所管部局) ページ
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部 7
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部 9
3	(公財)アルゲリッチ芸術振興財団	企画振興部 11
4	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部 13
5	大分航空ターミナル(株)	企画振興部 15
6	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部 17
7	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部 19
8	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部 21
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部 23
10	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部 25
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部 27
12	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	商工観光労働部 29
13	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部 31
14	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部 33
15	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部 35
16	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部 37
17	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部 39
18	(一社)大分県農業会議	農林水産部 41
19	(公社)大分県畜産協会	農林水産部 43
20	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部 45
21	(公社)大分県漁業公社	農林水産部 47
22	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部 49
23	大分県土地開発公社	土木建築部 51
24	(株)大分国際貿易センター	土木建築部 53
25	大分県住宅供給公社	土木建築部 55
26	(公財)大分県奨学会	教育庁 57
27	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁 59
28	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	警察本部 61
29	(公財)大分県交通安全協会	警察本部 63

Ⅲ 「その他の出資等団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分放送	総務部	67
2	大分朝日放送(株)	総務部	68
3	(株)エフエム大分	総務部	69
4	大分県デジタルネットワークセンター(株)	総務部	70
5	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	71
6	(株)別府交通センター	企画振興部	72
7	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	73
8	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	74
9	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	75
10	大分県信用保証協会	商工観光労働部	76
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	77
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	78
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	79
14	(公財)大分県防犯協会	警察本部	80

(注意)

損益計算書（正味財産増減計算書）及び貸借対照表等の合計については、四捨五入のため一致しない場合があります。

◆指定団体一覧表

(単位:千円、%、人)

No.	団 体 名	県出資額等 (R7.3.31現在)			人的関与の状況 (R7.7.1現在)			財政的関与の状況		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	6	3	1	0	58,143	▲ 22,013	508,907
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	536,121	536,121	100.0	10	1	1	655,420	85,000	9,771	754,109
3	(公財)アルゲリッチ芸術振興財団	100,000	0	-	2	3	1	0	34,267	2,963	547,737
4	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	-	0	0	12,211	124,091
5	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	-	0	0	224,868	3,468,382
6	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	-	0	0	2	399,850	187,735	24,699	3,168,066
7	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	20,794	0	3,634	573,776
8	(公財)大分県臓器移植医療協会	66,500	20,000	30.1	0	1	3	0	3,589	406	71,151
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	243	18,068	47	12,289
10	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	0	22,742	159,848	▲ 2,953	1,264,423
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	0	182,987	0	7,179	435,353
12	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	0	0	▲ 15,816	434,205
13	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	0	-	5,085	0	7,379	73,039
14	(公財)大分県総合雇用推進協会	990,492	678,620	68.5	0	0	1	105,198	0	▲ 68,552	1,090,820
15	(公社)ソーリズムおおいた	0	0	-	3	0	0	355,130	5,907	9,256	97,244
16	(公社)大分県農業農村振興公社	820,000	530,000	64.6	3	0	-	153,500	264,295	▲ 135,054	2,098,476
17	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	11,660	170,448
18	(一社)大分県農業会議	0	0	-	0	0	-	11,391	30,760	▲ 903	1,187
19	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	-	2,643	63,893	9,062	392,805
20	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	305,939	194,682	66,392	5,274,737
21	(公社)大分県漁業公社	84,500	50,000	59.2	1	2	-	105,393	0	▲ 8,757	41,177
22	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	237,836	12,914	88,415	1,749,993
23	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	-	597,561	200,033	5,968	1,505,015
24	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	-	57,342	0	17,423	885,365
25	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	-	440,483	0	71,868	2,534,311
26	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	6,155	12,067	▲ 102,794	3,858,716
27	(公財)大分県スポーツ協会	13,958	2,000	14.3	3	5	12	0	218,726	▲ 985	39,904
28	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	609,500	465,000	76.3	0	0	0	8,287	0	1,792	628,286
29	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	-	0	0	0	224,986	1,840	18,431	1,378,284
合 計		12,784,734	7,086,752		37	27	29	3,898,965	1,551,767		

※ 会計年度(決算期):(公財)アルゲリッチ芸術振興財団 9.1～8.31、その他 4.1～3.31

◆その他団体一覧表

(単位:千円、%、人)

No.	団 体 名	県出資額等 (R7.3.31現在)			人的関与の状況 (R7.7.1現在)			財政的関与の状況		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	-	27,403	0	86,043	4,021,863
2	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	-	45,534	0	159,368	7,586,427
3	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	-	7,084	0	▲ 46,679	20,465
4	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	-	3,124	0	377	74,275
5	(株)大分フットボールクラブ	268,519	10,000	3.7	1	1	-	49,270	0	71,564	207,866
6	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	-	0	0	3,024	158,630
7	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	-	0	5,303	▲ 103	120,837
8	(公財)大分県アイバンク協会	71,500	5,000	7.0	0	0	3	0	0	▲ 120	77,562
9	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	▲ 2,094	448,709
10	大分県信用保証協会	17,322,788	3,367,217	19.4	0	1	-	0	603,123	466,943	24,328,483
11	大分県農業信用基金協会	4,295,900	1,030,430	24.0	0	1	-	0	0	32,140	6,046,004
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	-	0	1,920	16,476	732,484
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	-	0	0	▲ 70,897	2,207,807
14	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,852	1,800	443	31,566
合 計		28,280,285	5,168,297		1	11	3	136,267	612,146		

指定団体 + その他の出資等団体	41,065,019	12,255,049		38	38	32	4,035,232	2,163,913		
------------------	------------	------------	--	----	----	----	-----------	-----------	--	--

※ 会計年度(決算期): (株)大分フットボールクラブ 2.1～1.31、その他 4.1～3.31

※ 県出資額等: (株)大分フットボールクラブは R7.1.31現在

指 定 团 体

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人 大分県自治人材育成センター				所在地	大分市大字旦野原847番地の3						
	電話番号	097-547-8855				ホームページ	https://ojic.or.jp/						
	設立年月日	平成21年10月1日		代表者	土居 昌弘		県所管部・課	総務部 人事課					
	総出資額	6,000 千円		県出資額	3,000 千円		県出資比率	50.0 %					
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率					
		大分市				521 千円		8.7 %					
		別府市				308 千円		5.1 %					
		佐伯市				221 千円		3.7 %					
		中津市				199 千円		3.3 %					
		日田市				180 千円		3.0 %					
設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の 人材育成 に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。												
県出資（支援）の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。												
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の 人材育成 の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業												
理事会（役員会）	理事（役員）数	22 人		開催回数	2 回		理事（役員）出席率	84.6 %					
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容	前年度決算及び主要事業の運営状況		
特記事項	理事・監事25人の内訳（県職員3人、市町村首長・副首長18人、その他4人）												

県関 与の 状 況	人的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	18	3	0	15	19	3	0	16
		常 勤	1	1	0	0	1	1	0	0
		非常勤	17	2	0	15	18	2	0	16
	財政 支 出 等	評議員数	4	1	0	3	5	1	0	4
		職員数	14	6	0	8	14	6	0	8
	その 他 の 県 か ら の 支 援 等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	44,356	49,498	58,143					
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	① 職員研修費等		財団運営費、県職員研修費に係る県負担金				58,143	56,432	負担金	
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。 【県職員】一般研修(階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、その他研修)、組織支援研修 【市町村職員】階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 実施講座数	(講座)	100	98	98.0	99
	② 研修受講者数	(人)	9,367	8,740	93.3	9,377
	③ 合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	2,891	2,573	89.0	3,279
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		139,932	148,457	155,924	資 産 A	572,113	538,716	517,510
	経常費用		139,845	148,373	155,792	流動資産	7,841	7,796	8,603
	当期経常増減額		87	84	132	固定資産	564,273	530,920	508,907
	経常外収益		0	0	0	負 債 B	7,841	7,796	8,603
	経常外費用		0	0	0	流動負債	7,841	7,796	8,603
	当期経常外増減額		0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		0	0	47	正味財産(純資産)A-B	564,273	530,920	508,907
	一般正味財産期首残高		0	0	0	指定正味財産	564,273	530,920	508,860
	一般正味財産期末残高		0	0	47	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額		▲ 22,707	▲ 33,352	▲ 22,060	(うち特定資産への充当額)	558,273	524,920	502,860
	指定正味財産期首残高		586,979	564,273	530,920	一般正味財産	0	0	47
	指定正味財産期末残高		564,273	530,920	508,860	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高		564,273	530,920	508,907	(うち特定資産への充当額)	0	0	47
財 務 指 標	指標名		算式(単位)			令和6年度			令和7年度
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 法人会計比率		経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)			7.1	6.7	106.0	7.1
	②								
③									
指 標 設 定 に 関 する 留 意 事 項									

指導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 平成27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善に繋げている。 なお、このフォローアップ調査や受講者のアンケート結果等を踏まえ、令和6年度は社会人経験者フォローアップ研修の新設や、全ての階層別研修へのDXに関する講座の追加を行った。 【令和7年度以降の方針】 現場のニーズに応え、研修のさらなる充実を図るため、時間や場所に制約されない学習環境でスキルアップの促進と業務の質の向上を図ることができるeラーニング講座を新設した。 今後もフォローアップ調査やアンケートの実施等を通じ、研修の質や効果の更なる向上を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部理事等（派遣）、監事に人事課長が就任している。 なお、監事については、公益認定に当たり「法人の業務運営に一定の知見を有し、業務監査能力を備えている」者を選任する観点から、県の職員研修を所管する人事課長、市町村の代表者、さらに公認会計士等の会計専門家の3人体制とし、法人の業務及び財務の両面について、適正な運営に資する監査体制とした。 また、平成26年4月1日以降、県職員研修の実施に必要な業務援助職員を県職員研修課に派遣しており、センター職員の構成は県職員6人、市職員3人、市職員OB1人、プロパー4人となっている。 なお、市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に派遣していた業務援助職員1名については、令和元年度末に廃止した。 【令和7年度以降の方針】 県職員研修の確実な実施と一層の充実を図るため、人的関与は必要であるが、引き続き、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるように継続的な見直しを行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。 県職員研修の実施に必要な財団運営費及び研修経費については、県で負担している。 【令和7年度以降の方針】 県職員研修の実施に伴い必要となる財団運営費及び研修経費を負担しているものであるが、引き続き、効果的・効率的な運営となるように継続的な見直しを行う。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 令和6年度は、本格的に新型コロナウイルス前の状況に戻しつつ、コロナ禍で取り入れたオンライン研修や、対面とオンラインとのハイブリッド型研修も活用して研修を実施した。 その結果、当初に計画した研修をほぼ実施することができた（実施講座数達成度98.6%）。また、オンライン方式の活用等、受講機会の確保に努めたことから、受講者数は8,740人とセンター開設以来最多となった。 研修内容の充実については、受講生からのアンケートや県及び市町村からの意見聴取、また毎年フォローアップ調査を行い、研修効果の確認や研修内容の見直しに取り組んでいる。 令和7年度の研修については、若手職員の増加や定年引上げ、行政のDX化、公務職場におけるカスハラ問題等を踏まえ、状況変化に対応した人材育成に資する研修内容となるよう研修計画を策定した。引き続き、受講生が研修に参加しやすい環境整備に努めるとともに、人的ネットワークづくり等にもつながる講座内容の見直し等さらなる研修の充実に取り組んでいく。 【財務面】 財務指標である法人会計比率については、目標7.1%に対し、実績6.7%（達成度106.0%）となり目標を達成した。引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。 【総合】 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。
	県所管部局評価	【事業面】 研修一元化前と比較して、合同研修の講座数及び受講者数が約3倍に増加したことは高く評価できる。 より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修の実施や資格取得に関する支援の検討も含め引き続き研究を行う必要がある。 【財務面】 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。 【総合】 平成25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、研修の受講者数は概ね、順調に推移している。令和7年度以降、職員がより時代に求められる能力を獲得できる研修となるよう見直しを重ね、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるよう継続的な見直しを行う。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団			所在地	大分市高砂町2番33号		
	電話番号	097-533-4011			ホームページ	https://zaidan.emo.or.jp/		
	設立年月日	平成8年2月14日		代表者	池瀬 勝貞	県所管部・課	企画振興部 芸術文化振興課	
	総出資額	536,121 千円	県出資額	536,121 千円	県出資比率	100.0	%	
	県以外 の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率		
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
	設立目的	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。						
	県出資(支援)の意義	主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。						
	事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業						

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	9	1	2	6	10	1	2	7
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	8	1	1	6	9	1	1	7
	財政支出等	評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
		職員数	59	10	2	47	61	10	3	48
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	567,055	604,882	655,420	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	55,000	85,000	85,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0							
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別			
	①	総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)		600,702	524,263	委託料			
	②	芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助		85,000	85,000	補助金			
	③	障がい者芸術文化支援センター運営委託	障がい者芸術の相談支援、企画展、講演会等の実施		30,519	30,519	委託料			
	④	外国人総合相談センター運営委託	外国人の総合相談業務		19,093	19,326	委託料			
	⑤	多文化共生推進事業委託業務	地域の外国人支援業務		5,106	6,327	委託料			

実施事業	(1)大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業 (2)県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業 (3)県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業 (4)地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (5)公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		①年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	88.5	101.7	87.0
		②センター来場者利用満足度	(%)	90.0	90.1	100.1	90.0
活動指標	③県立美術館来館者数	(人)	500,000	528,258	105.7	500,000	
	④美術館来場者利用満足度	(%)	90.0	95.0	105.6	90.0	
	指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		1,227,430	930,369	1,247,179	資 産	A	872,420	959,429	931,982
	経常費用		1,242,439	929,579	1,252,079	流動資産		109,443	187,660	144,256
	当期経常増減額		▲15,009	790	▲4,901	固定資産		762,977	771,769	787,726
	経常外収益		0	0	0	負 債	B	130,665	215,091	177,873
	経常外費用		175	0	0	流動負債		110,234	189,467	147,294
	当期経常外増減額		▲175	0	0	固定負債		20,431	25,624	30,579
	当期一般正味財産増減額		▲15,184	790	▲4,901	正味財産(純資産)A-B		741,755	744,338	754,109
	一般正味財産期首残高		132,542	117,358	118,148	指定正味財産		624,397	626,190	640,862
	一般正味財産期末残高		117,358	118,148	113,247	(うち基本財産への充当額)		130,195	130,208	130,220
	当期指定正味財産増減額		▲110,067	1,793	14,672	(うち特定資産への充当額)		494,202	495,982	510,641
	指定正味財産期首残高		734,464	624,397	626,190	一般正味財産		117,358	118,148	113,247
	指定正味財産期末残高		624,397	626,190	640,862	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	正味財産期末残高		741,755	744,338	754,109	(うち特定資産への充当額)		101,306	101,383	101,461
財務指標	指標名	算式(単位)				令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)				166,154	148,171	89.2	186,149	
	② 指定管理業務における施設利用等収入比率	施設利用等収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100				20	17	86.7	22	
	指標設定に関する留意事項									

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」に従い、県立総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通し、芸術文化の拠点として、本県ならではの芸術文化の創造・発信に総力を挙げて取り組んだ。令和6年度は県立総合文化センターのホール天井耐震改修工事後のリニューアルオープンとなり、ドイツ・カンマーフィルハーモニー管弦楽団や英国近衛軍楽隊等の世界水準の公演を開催した。県立美術館においても、幅広いジャンルからバランスよく企画展を開催して、多くの人々が美術館に訪れ展示を楽しむ機会を提供した。その他、県から委託された「障がい者芸術文化支援センター事業」、「外国人総合相談センター事業」に取り組むなど、事業計画に沿って事業執行を行ってきた。目標指標について、県立総合文化センターはホール利用率が88.5%、利用者満足度90.1%、県立美術館はの年間来館者数528,258人、利用者満足度95%と、両館ともに目標を達成した。 【令和7年度以降の方針】 県立総合文化センターについては、引き続き様々なジャンルの公演を開催し、大人も子どもも一緒に楽しめる公演を提供していく。また、今まで県立総合文化センターに來たことがない人への広報にも力を入れ、各世代層のニーズに合わせた公演を実施する。 また、県立美術館については、令和7年が開館10周年の節目の年であることから、国宝重文を含む県内外の名品を集めた特別展の開催やデジタルアート、アニメーションなどの多彩なジャンルの展覧会を開催し、県民が様々な角度から芸術に親しめる機会を提供する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として、県と連携した更なる文化行政の一体推進を図ること及び県立総合文化センターと県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理等が必要なことから現在10名が派遣されている。 【令和7年度以降の方針】 今後も、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 令和5年4月から令和10年3月までの5年間は当財団が指定管理を受託し、県立総合文化センターと県立美術館の管理運営を行ってきた。 【令和7年度以降の方針】 令和7年4月から令和10年3月までの3年間は、委託料の支出が継続される予定である。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 県立総合文化センターホール利用率は年間87%の目標に対し、88.5%、県立美術館については、年間来館者数は目標の500,000人に対して528,258人となり、令和5年度に引き続き目標を達成することができた。また、センター・美術館利用者の利用満足度90%以上という目標に対し、両館ともに90%以上となり目標達成となった。 自主文化事業については、県立総合文化センターでは、ドイツ・カンマーフィルハーモニー管弦楽団や英国近衛軍楽隊等の世界水準の公演や歌舞伎、オペラなど様々なジャンルの公演を開催し、県民に多彩な芸術文化に触れる機会を提供することができた。また、学校にアーティストを派遣するアウトリーチ活動を実施し、新たなファン層の拡大を進めることができた。県立美術館では、北斎と広重展やサルバドール・ダリ展など多様な企画展を開催した。また、教育普及では一般向けのワークショップの他、教育委員会と連携し、県内各地の小中学校への出張ワークショップや美術館への招待事業などを実施し、多くの子ども達に芸術に触れる機会を提供することができた。 【財務面】 経常収益は、県立総合文化センターホール再開に伴う施設利用料等の増加に加え、県立美術館の各企画展が非常に好調であったことからチケット収入も大幅に増加し、令和5年度から316,809千円の増となった。 経常費用は、人件費や光熱水費の増加により、令和5年度から322,500千円の増となった。 【総合】 令和6年度は、社会の実態に合わせた職員給与のベースアップや光熱水費の高騰等により支出が大幅に増加し、当期経常額は4,901千円の減となったが、自主事業が非常に好調であり、正味財産期末残高は9,771千円の増となった。 目標指標については、センター・美術館ともに全ての目標値を達成することができた。
	県所管部局評価	【事業面】 県立総合文化センターにおいては、令和5年4月から令和6年5月にかけて行われたホール天井耐震改修工事期間中は、県や工事業者等と密に連携しながら適切な保安体制の確保に努めたことで、予定通り工事を完了させることができた。また、リニューアルオープン後は、海外オーケストラやオペラ、未就学児・乳幼児や障がいのある方も楽しめるコンサートなど多彩な公演を実施し、リニューアル後も魅力ある芸術文化事業を実施できたと評価する。 県立美術館においては、多様なジャンルをバランスよく企画した7つの展覧会を開催し、企画展に合わせたアトリウムコンサート等のイベントも多く実施して集客に努め、令和5年度に引き続き目標指標である年間来館者50万人以上を達成できた点は大変評価できる。 【財務面】 昨年に引き続き光熱費及び人件費の高騰により、当期経常額は約490万円の赤字となったものの、自主事業の効果的な実施により、結果として正味財産期末残高は約977万円増加しており、財政全体としては健全に維持されているものと評価できる。 【総合】 県立総合文化センターホール休館の影響や光熱費や人件費の高騰といった厳しい状況下においても、事業面及び財務面で工夫を凝らし、事業計画通りに自主事業を着実に実施したことは、県立総合文化センター及び県立美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしているものと評価できる。 今後も、収入の確保及び経費削減に努めるとともに、県民が多彩で質の高い芸術文化活動を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組むことを期待する。 また、県民への国内外の優れた質の高い舞台芸術の提供、次代を担う子どもや若い芸術家の育成・活動支援に加え、芸術団体をはじめ教育、産業、観光、福祉など様々な分野との連携による地域活性化に向けた一層の取組を期待している。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人アルゲリッチ芸術振興財団			所在地	別府市野口原3030-1				
	電話番号	0977-27-2300			ホームページ	https://argerich-mf.jp/				
	設立年月日	平成19年3月6日		代表者	尾野 賢治	県所管部・課	企画振興部 芸術文化振興課			
	総出資額	100,000 千円		県出資額	0 千円		県出資比率	0.0 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率			
		(財)別府コンベンションビューロー			70,000 千円		70.0 %			
		(財)大分県文化スポーツ振興財団			30,000 千円		30.0 %			
					千円		0.0 %			
					千円		0.0 %			
					千円		0.0 %			
	設立目的	別府アルゲリッチ音楽祭など質の高い個性あふれる音楽芸術の創造等に努める。								
	県出資(支援)の意義	世界的ピアニストのマルタ・アルゲリッチ氏を中心に国際的な音楽交流を行う団体であり、人的支援を行うことで当該団体との連携が強化され大分県の国際的な文化発信力の向上や地域文化振興に資する。								
事業内容	音楽芸術を通じた教育・地域貢献活動や別府アルゲリッチ音楽祭の開催など									
理事会(役員会)	理事(役員)数	10	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	83.3 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日	主な内容	令和5年度会計書類、決算書類及び理事の職務執行状況等
特記事項										

県関与の状況	人的支援		令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	3	1	6	10	3	1	6
		常 勤	1	1	0	0	1	1	0	0
		非常勤	9	2	1	6	9	2	1	6
		評議員数	7	1	0	6	7	1	0	6
	財政支出等	職員数	9	2	0	7	9	2	0	7
		(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	—	0	0	県借入金残高	—	0	0	
		県補助金	—	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	—	0	0	
県交付金・負担金・出資金		—	32,382	34,267						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	①	国際芸術文化振興事業	別府アルゲリッチ音楽祭等開催事業負担金			40,377	41,267	負担金		
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)音楽芸術を通じた教育・地域貢献活動 (4)支援ライブCD収益等による寄附		(2)別府アルゲリッチ音楽祭の開催 (5)演奏家派遣事業		(3)しいきアルゲリッチハウスの運営 (6)音楽祭関連グッズ等販売	
活動指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 世界最高峰の公演開催数	(回)	3	3	100.0	5
	② その他イベント数	(回)	3	3	100.0	5
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	貸借対照表 (千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益		—	220,412	194,036	資 産 A		—	572,935	581,702
	経常費用		—	191,264	177,321	流動資産		—	88,109	77,593
	当期経常増減額		—	29,148	16,715	固定資産		—	484,826	504,109
	経常外収益		—	0	0	負 債 B		—	28,161	33,965
	経常外費用		—	0	0	流動負債		—	28,161	33,965
	当期経常外増減額		—	0	0	固定負債		—	0	0
	当期一般正味財産増減額		—	28,659	16,280	正味財産(純資産)A－B		—	544,774	547,737
	一般正味財産期首残高		—	68,216	96,875	指定正味財産		—	447,899	434,582
	一般正味財産期末残高		—	96,875	113,155	(うち基本財産への充当額)		—	100,000	100,000
	当期指定正味財産増減額		—	▲ 14,022	▲ 13,317	(うち特定資産への充当額)		—	347,899	334,582
	指定正味財産期首残高		—	461,922	447,899	一般正味財産		—	96,875	113,155
	指定正味財産期末残高		—	447,899	434,582	(うち基本財産への充当額)		—	0	0
	正味財産期末残高		—	544,774	547,737	(うち特定資産への充当額)		—	29,449	62,135
財務指標	指標名		算式(単位)			令和5年度			令和6年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 公益目的事業費率		公益目的事業費÷(公益目的事業費＋収益目的事業費＋管理費)			50	89.3	178.6	50	
	②									
③										
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(公益法人認定法)に基づき、毎年度、事業計画書や事業報告等の提出を求め、概ね3年ごとに法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査を実施している。(令和6年9月17日に実施。) 年3回の評議員会や理事会において、事業計画や収支管理状況を確認し、指導監督を行っている。 【令和7年度以降の方針】 主要事業の別府アルゲリッチ音楽祭の継続的な開催に向け人員体制の強化や、収支相償の改善を中心に指導監督を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県と密接に連携し各種の芸術振興事業を実施するため、役員に県幹部職員を充てている。 令和4年度から業務援助職員1名を派遣している。 ・令和4年度～6年度:事務局長(参事) 平成30年度から研修派遣のための職員1名を派遣している。 ・平成30年度～6年度:事務局次長 【令和7年度以降の方針】 一層の芸術振興を図るにあたり県との連携は不可欠のため、業務援助職員等の派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 別府アルゲリッチ音楽祭等の運営に係る負担金を拠出している。 【令和7年度以降の方針】 芸術文化に触れる機会を創出するため、負担金の拠出を継続する予定。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 将来にわたる別府アルゲリッチ音楽祭の継続的な実施に向け、国内外で活躍する日本人演奏家を新たにレジデントアーティストに任命している。 【財務面】 主な収入源の自治体負担金や企業協賛金が伸び悩んでおり、財政基盤の強化のため、オリジナルグッズの開発や当財団のみが保有する過去の収録映像の公開に向けた準備等を行っている。 【総合】 財団スタッフの高齢化が進んでおり、将来的な財団運営の中核を担う若手スタッフの任用が急務であり、インターンシップ生や大学生アルバイトの募集などを実施している。 世界最高峰の音楽祭を開催するため、企画及び立案ができる有能な人材を確保・育成するため、給与水準の見直しなどを行っている。
	県所管部局評価	【事業面】 当財団は、令和5年度の主要事業である別府アルゲリッチ音楽祭において、5,351人の入場者を記録し、目標の5,000人を上回る成果を挙げた。この他、県主催の「まちなかアートフェスタ開催事業」との連携、県内小中学校を対象とした訪問コンサートの実施など、地域文化の振興、音楽教育活動にも大きく貢献している。 また、令和5年度から過去の音楽祭映像の編集・アーカイブ化に着手し、新規事業への活用を図るなど、事業の発展に向けた取り組みも評価できる。 一方、「しいきアルゲリッチハウス」については、音楽ホールの利用実績が少ないことが課題である。今後は、財団の人員体制の強化や県との連携を通じて、音楽ホール機能を活かした施設の利活用を促進し、ハウスの運営方針に掲げる取組をより深化させることが期待される。 【財務面】 収支相償を満たしていない状況が続いているため、令和5年度に特定費用準備資金の積み立てを開始している。今後は基金を計画的に活用し、改善に努めてもらいたい。 【総合】 当財団は、今年で25回目となる別府アルゲリッチ音楽祭の継続開催をはじめ、本県地域の芸術文化振興に大きく貢献している。今後も事業の継続性を高めるため、組織として、人員体制強化に努めてもらいたい。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	大分高速鉄道保有株式会社				所在地	大分市大手町3丁目1ー1			
	電話番号	097ー532ー5550				ホームページ				
	設立年月日	平成13年6月21日		代表者	尾野 賢治		県所管部・課	企画振興部 交通政策局地域交通・物流対策室		
	総出資額	237,500 千円		県出資額	196,000 千円		県出資比率	82.5 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		九州旅客鉄道株式会社				41,500 千円		17.5 %		
						千円		0.0 %		
						千円		0.0 %		
						千円		0.0 %		
						千円		0.0 %		
	設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため								
	県出資(支援)の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要								
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付									
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人		開催回数	1 回		理事(役員)出席率	75.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容 事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項										

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	3	1	0	2	3	1	0	2
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
	財 政 支 出 等	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①					
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		57,950	57,950	57,950	資 産	A	219,704	189,781	162,330
	売上原価		0	0	0	流動資産		10,929	10,590	12,499
	売上総利益		57,950	57,950	57,950	固定資産		208,775	179,191	149,831
	販売費及び一般管理費		39,587	40,738	38,292	負 債	B	119,488	77,901	38,238
	営業利益		18,363	17,212	19,658	流動負債		46,488	45,901	38,238
	営業外収益		0	0	7	固定負債		73,000	32,000	0
	営業外費用		581	397	212	純資産 A－B		100,216	111,880	124,091
	経常利益		17,782	16,815	19,453	株主資本		100,216	111,880	124,091
	税引前当期純利益		17,765	16,814	19,449	資本金		237,500	237,500	237,500
	法人税、住民税及び事業税		4,250	5,150	7,239	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		13,515	11,664	12,211	利益剰余金		▲ 137,284	▲ 125,620	▲ 113,409

財務指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
	目標値		実績値	達成度(%)	目標値	
	① 借入金償還額	令和6年度借入金償還額(千円)	41,000	41,000	100.0	32,000
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

指導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組 状況	【令和6年度までの取組】 取締役会を廃止したため、令和6年度以降は、毎月の税理士の会計に関する指導に併せて、新たに就任した外部監査役(税理士)とともに収支状況を確認し、厳正な収支管理を行う。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度以降も引き続き毎月の税理士の会計に関する指導に併せて、外部監査役(税理士)とともに収支状況を確認し、厳正な収支管理を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は県の所管課長が監査役に就任していたが、指導指針に従い、平成21年度末に辞任した。 【令和7年度以降の方針】 今後も収支管理の観点から、引き続き、副知事が代表取締役社長として非常勤で関与する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県の財政的関与は、出資金のみである。 【令和7年度以降の方針】 今後も新たな財政的支出の予定はない。(出資金のみ)
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。 【財政面】 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間の現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取扱いを行っている。 【総合】 令和6年度(第24期)の営業利益は1,966万円、純利益は1,221万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。
	県所管部局評価	【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃貸料収入を得ている。 【財政面】 収支管理について、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成19年の所得税法改正による減価償却の延長、平成28年10月のJR九州株式上場に伴う固定資産税の減免の廃止、平成29年の台風第18号により被災した一部所有資産の除却処分等により、清算に向けた収支計画の見直しが必要となっていたため、令和5年度より組織体制の見直しをすすめ、取締役管理部長の職の廃止等により管理費を縮減することとし、令和6年6月末の株主総会において定款の一部変更を行った。 【総合】 鉄道施設の管理及び貸付が事業計画どおりに実施されているため、引き続き着実に遂行する。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	大分航空ターミナル株式会社				所在地	国東市安岐町下原13番地			
	電話番号	0978-67-3800				ホームページ	https://oat.oita-airport.jp/			
	設立年月日	昭和31年12月17日		代表者	高橋 強		県所管部・課	企画振興部 交通政策企画課		
	総出資額	495,000 千円		県出資額	142,500 千円		県出資比率	28.8 %		
	県以外の 出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		ANAホールディングス株式会社				75,000 千円		15.2 %		
		日本航空株式会社				55,000 千円		11.1 %		
		大分交通株式会社				36,250 千円		7.3 %		
		大分航空ターミナル従業員持株会				27,000 千円		5.5 %		
		宮崎産業海運株式会社				25,000 千円		5.1 %		
	設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。								
	県出資(支援)の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。								
事業内容	大分空港の旅客・貨物ターミナルビルを利用する航空会社や旅客等に対する施設、設備、サービスの提供及び旅行手配。									
理事会(役員会)	理事(役員)数	8		開催回数	5 回		理事(役員)出席率	95.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 業務監査及び会計監査			
特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空株式会社設立。昭和45年、資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常 勤	5	0	1	4	5	0	1	4
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
	財政支出等	職員数	180	0	1	179	181	0	0	181
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	922	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業並びに施設、設備の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)旅行業法に基づく旅行業 (5)食堂及び喫茶店並びに娯楽施設の経営 (6)酒類、薬品、飲食物等の販売 (7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務及び施設の提供					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① イベント開催件数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催	25	26	104.0	28
	② 空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数	35	38	108.6	35
	③					
	指標設定に関する留意事項	空港見学については、地域貢献の観点から要望があれば実施する。				

財務状況	損益計算書 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		2,622,781	3,955,280	4,071,236	資 産 A		4,827,288	4,842,410	5,408,430
	売上原価		961,926	1,951,937	1,909,466	流動資産		1,527,498	1,647,394	1,849,926
	売上総利益		1,660,855	2,003,344	2,161,771	固定資産		3,299,790	3,195,017	3,558,504
	販売費及び一般管理費		1,429,832	1,601,941	1,744,567	負 債 B		1,756,526	1,579,096	1,940,047
	営業利益		231,023	401,403	417,203	流動負債		659,039	766,423	743,577
	営業外収益		55,185	74,162	90,766	固定負債		1,097,487	812,673	1,196,470
	営業外費用		43,277	101,300	163,101	純資産 A-B		3,070,762	3,263,315	3,468,382
	経常利益		242,931	374,265	344,868	株主資本		3,070,761	3,263,315	3,468,382
	税引前当期純利益		242,931	312,403	344,868	資本金		495,000	495,000	495,000
	法人税、住民税及び事業税		82,000	105,000	120,000	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		160,931	207,403	224,868	利益剰余金		2,575,761	2,768,315	2,973,382
	指標名		算式(単位)				令和6年度			令和7年度
財務指標							目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自己資本比率		純資産÷資産×100(%)				67	64	95.0	58
	② 経常利益		千円				346,000	344,868	99.7	328,000
財務指標	③ 売上高営業利益率		営業利益÷売上高×100(%)				9.9	10.2	103.0	7.7
	指標設定に関する留意事項									

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 当社は、取締役会設置会社であり、定款に監査役を定めている。監査役(公認会計士)による会計監査を実施し、厳正な収支管理を行っている。他にも、内部監査による業務監査ならびに現金監査等を実施することにより、適正な運営指導を行っている。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度以降も引き続き監査役による監査の実施と内部監査を強化し、適正な運営指導を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任、業務援助職員の予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 財政的関与はない。 【令和7年度以降の方針】 財政的関与の予定はない。
総合 評価	指定団体自己評価	【事業面】 大分空港の国内線乗降客数は、181万5,080人(前年同期比101.9%、3万3,708人増)となり、コロナ禍前の水準に回復した。 また、国際線については、2023年6月22日に週3日ペースで新規就航したチェジュ航空ソウル線が、2024年1月12日から週5日、10月27日から毎日運航となった結果、国際線乗降客数は、9万7,374人(前年同期比170.4%、4万240人増)となった。 これにより、国内線・国際線をあわせた乗降客数は、191万2,454人(前年同期比104.0%、7万3,948人増)となった。 【財務面】 「売上高」は、コロナ禍からの乗降客の回復に伴う物販飲食部門収入の増、国際線の増便による施設収入及び航空ハンドリング業務収入の増等により、40億7千1百万円(前年同期比102.9%)となった。「売上高」から「売上原価」を差し引いた「売上総利益」は、21億6千1百万円(前年同期比107.9%)となり、「販売費及び一般管理費」は、17億4千4百万円(前年同期比108.9%)となった。 この結果、「営業利益」は、4億1千7百万円(前年同期比103.9%)で、これに営業外損益を加減算した「経常利益」は、3億4千4百万円(前年同期比92.1%)、最終的な法人税等を差し引いた「当期純利益」は、2億2千4百万円(前年同期比108.4%)となった。 【総合】 3カ年の中期経営計画を策定した初年度は、4つの基本戦略をもとに、以下を進めた。 ①人にやさしい空港づくり ソフト面では、接遇サービス検定、サービス介助士、手話検定、販売士等の資格養成を積極的に進めた。ハード面では、旅客ターミナルビル拡張工事ははじめ、カムダウン・クールダウン室の設置や搭乗待合室のカードラウンジ「くにさき」の拡張等を行った。 ②地域と共存し環境にやさしい経営の推進 2030年CO₂ 46%削減を目標として、各種書類の電子化、レジ袋の有料化、また、現在建設中の新搭乗待合室のガラス、壁面等に遮熱効果のある省エネ化施工等の取組も進めている。 ③社員が成長し選ばれる職場環境の整備 人財の確保に向けて、人事厚生課を設置し、積極的な採用活動を行った。また、社員の処遇の改善を図るため、初任給の改定やベースアップの実施、年間の公休数等の見直しを行った。そのほか、研修制度の見直しも行い、専門企業と連携して、段階的なスキルアップに繋がる研修体系への見直しを行った。 ④事業の持続的発展に向けた財務基盤の強化 業務効率化、生産性向上の観点からデジタル化を進め、郵送される請求書9割以上を電子管理するとともに、会計システム、インターネットバンキングとの連携も同時に進め、支払業務の大幅な工数削減を図った。また、吸収合併した旅行事業部門や直営物販飲食店舗の運営形態について、経営環境の変化を踏まえ、テナント化に向けた検討を進めた。 現在、乗降客数は、ほぼコロナ禍前の水準に回復し、特に国際線は、タイガーエア台湾が台北線に新たに就航するなどインバウンドの増加が期待されている。また、地域と連携したイベントの展開や「OITA HELLO KITTY AIRPORT」としてのPRなど前広な取組も進めている。旅客ターミナルビルの拡張整備も順調に進んでおり、今年度末までには完成を予定している。売上が増加する一方で、新規採用、処遇改善に伴う人件費や設備投資に要する経費等も増えてくることから、引き続き、役職員一丸となり、経営状況の維持、改善にしっかり取り組む。
	県所管部局評価	【事業面】 国内線乗降客数については、前年比で約101%であった。 国際線については、韓国LCCのチェジュ航空が『大分ソウル線』を10月に増便したことから、乗降客数の増加となった。 【財政面】 令和6年度は、営業利益が4億1720万円と改善し、3期連続の黒字を達成した。また、当期純利益は、2億2486万円黒字となり、前年度比の108%であったことは評価できる。 【総合】 国内線については、コロナ前までの水準に戻っているが、Web会議の定着によるビジネス需要の減少により東京便の乗降客数の戻りが遅れている。新規路線の誘致など乗降客数の増加を図るための取り組みを継続する必要がある。 国際線については、台湾線の連続チャーター便が開始され、今後も乗降客数の増加が期待される。引き続き営業黒字を目指し、財政基盤強化に努める必要がある。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会				所在地	大分市大津町2丁目1ー41				
	電話番号	097-558-0300				ホームページ	https://www.oitakensyakyo.jp				
	設立年月日	昭和28年11月24日		代表者	佐藤 章		県所管部・課	福祉保健部 福祉保健企画課			
	総出資額	15,000 千円		県出資額	0 千円		県出資比率	0.0 %			
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率			
		九州電力(株)				5,000 千円		33.3 %			
		大分ヤクルト販売(株)				4,900 千円		32.7 %			
		その他個人や団体からの寄附				5,100 千円		34.0 %			
	設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。									
	県出資(支援)の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。									
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。										
理事会(役員会)	理事(役員)数	12 人		開催回数	3 回		理事(役員)出席率	83.9 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業の実施状況及び経理状況の監査			
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託										

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	2	8	11	0	2	9
		常 勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	0	0	8	9	0	0	9
	財政支出等	評議員数	15	2	0	13	15	2	0	13
		職員数	98	0	4	94	94	0	4	90
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	363,441	365,401	399,850	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	172,145	181,781	183,899	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
主な県財政支出の内容	県交付金・負担金・出資金	2,399	4,468	3,836						
	その他の県からの支援等									
	事業名	事業内容				令和6年度決算額(千円)	令和7年度予算額(千円)	種別		
	① 大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)				179,705	177,306	委託料		
	② 日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等				81,116	81,436	補助金		
	③ 大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)				62,817	58,118	委託料		
	④ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等				27,565	28,521	委託料		
	⑤ 福祉・介護人材確保対策事業	介護入門者研修、介護の仕事入門セミナーの開催、コーディネーターによるマッチング等				18,813	19,941	委託料		

実施事業	(1)地域共生社会の実現に向けた市町村社協の取り組み支援 (2)福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業 (3)低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業 (4)福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業 (5)災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修(避難所運営訓練) (6)大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① 小地域組織化活動	地区社協設置数	259	231	89.2	259
		② 福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	40,000	34,827	87.1	40,000
		③ 社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)	4.5	4.7	104.4	4.5
指標設定に関する留意事項							

財務 状 況	事業活動計算書 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収 益	A	846,761	1,882,595	935,627	資 産	A	16,766,328	17,942,947	18,088,107
		サービス活動	785,228	1,216,152	865,647		流動資産	971,525	1,091,696	1,019,211
		サービス活動外	61,533	666,443	69,980		固定資産	15,794,803	16,851,251	17,068,896
	費 用	B	798,295	1,621,907	910,928	負 債	B	14,163,131	14,770,719	14,920,041
		サービス活動	750,529	968,045	846,171		流動負債	145,026	95,617	75,097
		サービス活動外	47,766	653,862	64,757		固定負債	14,018,105	14,675,102	14,844,945
	経常増減差額 A－B		48,466	260,688	24,699	純資産 A－B		2,603,197	3,172,228	3,168,066
	(注)生活福祉資金貸付事業は、特別会計で経理処理しているため、含んでいない。					うち基本金		15,544	15,544	15,544
						うち基金		275,568	452,865	420,782
					うち積立金		2,085,536	2,438,014	2,456,447	
財務 指 標	指標名		算式(単位)			令和6年度			令和7年度	
						目標値		実績値	達成度(%)	目標値
	① 人件費比率		(人件費／収入額)×100(%)			46.9		44.6	105.2	46.5
指標設定に関する留意事項			目標値については、例年新年度予算(社会福祉事業区分)を元に人件費／収入(県助成＋償還金＋利息を除く)で算出している。よって、この比率を上回ることのないよう執行管理を行っている。							

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 大分県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2022（第5次中長期活動計画）」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、地域共生社会の推進、社会的孤立の解消促進、権利擁護システムの推進、災害に強い地域づくりや新たな福祉の担い手づくりの5つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。 また、令和4年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト縮減等の財政基盤の強化に取り組み、令和6年度決算における当期経常増減差額は黒字となった。 【令和7年度以降の方針】 令和4年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト縮減等の財政基盤の強化に引き続き取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成30年度まで福祉保健部審議監と関係課長の計7名が評議員に就任していた。社会福祉法の規定により、関係行政庁の職員は、役員の総数の5分の1を超えられないことから、令和元年度から福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の計2名が評議員に就任している。 【令和7年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。地域共生社会の推進や社会的孤立の解消促進、災害に強い地域づくりなど5つのテーマを掲げる「だいふくプラン2022（第5次中長期活動計画）」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 （委託料） 大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、令和6年度も継続とした。その他の委託事業や福祉サービス事業への補助については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。 （補助金） 福祉サービス事業への補助については、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から、事務事業評価や予算編成時に検証した。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度以降も、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から引き続き検証を行っていく。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 能登半島地震、大分を直撃した令和6年8月の台風10号の被災地域に本会及び市町村社協の職員を派遣し、災害ボランティア活動等の支援にあたった。また、「大分県社協第5次中長期活動計画（だいふくプラン2022）」を着実に推進し、地域共生社会の推進、災害に強い地域づくり、新たな福祉の担い手づくり等に取り組んだ。 【財政面】 「経営基盤強化・発展計画2022」の着実な推進により、人材の確保・育成及び情報発信の整備等を通して法人の経営基盤の一層の強化を図り、時代のニーズや変化に機敏に対応できる組織の構築に取り組んだ。 【総合】 「大分県社協第5次中長期活動計画（だいふくプラン2022）」及び「経営基盤強化・発展計画2022」の実践中間年として、残り2年（令和7・8年）の活動を、より実態に即した有効なものとするため、目標期間2年目終了時点での評価をもとに、全担当職員へのヒアリング及び経営企画会議での検討を踏まえた「中間評価と見直し」を行った。また、関係機関・団体等との連携・協力のもと、「だいふくプラン2022」の基本理念である「強い絆で結ばれた地域社会の構築～安心・安全で尊厳のある自立した暮らしの実現～」に向け、各事業の推進に取り組んだ。プランの自己評価は、42項目中31項目がA評価（73.8%）となった。 令和4年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト縮減等の財政基盤の強化に取り組んだこと等により、令和6年度決算における当期経常増減差額は黒字となった。
	県所管部局評価	【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化や災害ボランティアセンターの運営支援などの取組は、評価できる。 今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域とともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。 【財務面】 当期経常増減差額は黒字となった。「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行によるコスト削減等に取り組んだ結果であり、評価できる。 【総合】 全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。 そのため、地域共生社会の推進や社会的孤立の解消促進、災害に強い地域づくりなど5つのテーマを掲げる「だいふくプラン2022（第5次中長期活動計画）」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概要

名 称	公益財団法人大分県地域保健支援センター				所在地	大分市大字駄原2892番地の1			
電話番号	097-532-2167				ホームページ	http://www.oita-sienc.jp			
設立年月日	平成7年2月22日		代表者	河野 幸治		県所管部・課		福祉保健部 県民健康増進課	
総出資額	20,000 千円		県出資額	5,000 千円		県出資比率		25.0 %	
県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
	市町村				5,000 千円		25.0 %		
	(財)結核予防会大分県支部				5,000 千円		25.0 %		
	(財)大分県対がん協会				5,000 千円		25.0 %		
					千円		0.0 %		
					千円		0.0 %		
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診等により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。								
県出資(支援)の意義	県民の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。								
事業内容	結核、がん、循環器疾患及びその他の疾病予防の検診、保健医療に関する知識の普及及び啓発等								
理事会(役員会)	理事(役員)数	13	人	開催回数	2	回	理事(役員)出席率	61.5	%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	2	日
主な内容	事業報告及び決算書類の監査等								
特記事項									

県関 与の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
		評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
	財 政 支 出 等	職員数	57	0	0	57	53	0	0	53
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	54,585	24,209	20,794	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	① 検診受託事業		県職員、県立学校教職員及び生徒の各種健診事業			20,521	20,000	委託料		
	② がん検診情報報告		5部位のがん検診集計業務(地域保健・健康増進事業報告に準ずる)			273	273	委託料		
	③									
	④									
	⑤									

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	666,026	638,044	643,762	資 産 A	843,134	826,447	810,342
	経常費用	612,566	612,563	633,828	流動資産	326,045	299,211	289,890
	当期経常増減額	53,461	25,481	9,934	固定資産	517,089	527,236	520,452
	経常外収益	3,021	0	0	負 債 B	292,172	256,305	236,566
	経常外費用	0	0	0	流動負債	100,998	73,364	75,150
	当期経常外増減額	3,021	0	0	固定負債	191,174	182,941	161,416
	当期一般正味財産増減額	56,482	25,481	9,934	正味財産(純資産)A-B	550,961	570,142	573,776
	一般正味財産期首残高	296,204	352,686	358,168	指定正味財産	218,275	211,975	205,675
	一般正味財産期末残高	352,686	378,168	368,101	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300	(うち特定資産への充当額)	198,275	191,975	185,675
	指定正味財産期首残高	204,575	198,275	211,975	一般正味財産	332,686	358,168	368,101
	指定正味財産期末残高	198,275	191,975	205,675	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	550,961	570,143	573,776	(うち特定資産への充当額)	114,820	109,477	114,134
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 事業(経常)比率	経常収益÷経常費用×100(%)			102.4	101.6	99.2	104.1
	② 人件費率	人件費÷経常収益×100(%)			53.8	54.9	102.0	52.5
	③							
指標設定に関する留意事項		人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算している。						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 経営推進計画に基づき、収入の増加・確保、支出の削減、受診者サービスの向上対策、職員の意識改革及び連携強化等の取り組みに努め、経営基盤の確立を図り、加えて時代の要請に柔軟に対応できる人材育成、財務改善、社会貢献を推進してきたところである。 【令和7年度以降の方針】 本県における中核的検診機関として、その社会的使命を果たしていけるよう、引き続き指針に基づく精度の高い検診を提供し、県民の健康増進、保健向上に寄与していくため、検診のニーズに対応した効率性の高い体制で事業を推進するとともに、受診率の向上やがん予防啓発に努める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成25年度から県職員による役員は、理事に健康増進室長及び評議員に大分県立病院院長が就任している。 【令和7年度以降の方針】 今後も県職員の役員等の就任は、理事1名、評議員1名を基本とする。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地、受診者数の少ない会場において、検診事業を実施するなど、公益性の高い事業を実施していることから、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を実施した。 【令和7年度以降の方針】 今後も同様の措置を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 活動指標については、100%を達成した。これは、結核検診及び肺がん検診において新規事業所の受託や総合健診の一部受託等によるものである。また、クリニックの職域検診では、女性専用日のレディース検診の拡充等により前年度から約2%増加した。一方、市町村での胃がん、子宮頸がん検診受診者が減少傾向にあり、一部市町村では巡回健診日程の縮小がみられる。 【財政面】 事業収益は対前年に比べ増となった。主な要因は胃がん、子宮頸がん検診を除く各検診収入の増加によるものである。経常費用については、パート雇用に伴う支払賃金、資産購入に伴う減価償却費の増に加え、物価の高騰により諸経費が増加したことにより経常費用が大幅な増となった。当期経常増減額は約990万の増となり7期連続の黒字決算となった。 【総合】 引き続き、経費の縮減と安定的な事業収入の確保に努める。
	県所管部局評価	【事業面】 県民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地の不採算部門の検診事業に関して、主に移動検診車による集団検診を実施する、非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数の割に受診者数が少ないうえ、少子高齢化や医療機関での個別検診指向の高まり等により、年々受診者数が減少傾向にある。 一方で、検診によるがん発見率は、全国平均を上回っており、がん検診の精度管理に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。 【財務面】 検診受診者数はコロナ禍以前には回復していないが、検診料金の改定や新たな健診業務の受託等により、当期の正味財産期末残高は約990万円の増額となり、7期連続で黒字決算となった。 【総合】 令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「経営推進計画」では、「人材育成」、「財務改善」及び「社会貢献」を計画の柱として事業活動を推進していくこととしており、安定的な財政運営が行われるよう、引き続き指導を行っていく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会				所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科科学講座内			
	電話番号	097-549-4310				ホームページ	https://oita-zouki.or.jp			
	設立年月日	平成2年8月22日		代表者	三股 浩光		県所管部・課	福祉保健部 健康政策・感染症対策課		
	総出資額	66,500 千円		県出資額	20,000 千円		県出資比率	30.1 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		大分県ライオンズクラブ他				34,420 千円		51.8 %		
		大分市				3,140 千円		4.7 %		
		別府市				1,000 千円		1.5 %		
		佐伯市				890 千円		1.3 %		
		日田市				680 千円		1.0 %		
	設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。								
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等									
理事会(役員会)	理事(役員)数	12	人	開催回数	2	回	理事(役員)出席率	83.3	%	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	2	日	
特記事項	なし									

県関 与の 状 況	人的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	0	11	12	1	0	11
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	12	1	0	11	12	1	0	11
	財政 支 出 等	評議員数	10	3	0	7	10	3	0	7
		職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	その他の県からの支援等	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	3,244	3,244	3,589	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	大分県臓器移植連絡調整 者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する				3,589	4,171	補助金	
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事 業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等						
活 動 指 標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 献腎摘出医療機関数	献腎摘出登録医療機関数	30	28	93.3	30	
	② 臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数(院内移植Co設置病院)＋一般啓発回数 ※2024/4/1～2025/3/31 125+16	120	141	117.5	120	
	③						
指標設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		5,731	5,881	7,622	資 産	A	70,744	70,954	71,296
	経常費用		5,672	5,752	7,216	流動資産		4,094	4,304	4,646
	当期経常増減額		59	129	406	固定資産		66,650	66,650	66,650
	経常外収益		0	0	0	負 債	B	128	209	145
	経常外費用		0	0	0	流動負債		128	209	145
	当期経常外増減額		0	0	0	固定負債		0	0	0
	当期一般正味財産増減額		59	129	406	正味財産(純資産)A－B		70,616	70,745	71,151
	一般正味財産期首残高		70,556	70,615	70,745	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		70,615	70,745	71,151	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		70,616	70,745	71,151
	指定正味財産期末残高		0	0	0	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	正味財産期末残高		70,615	70,745	71,151	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)				令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 賛助会費収入額(千円)	法人会員口数＋個人会員口数 法人86口 個人76口				800	1,012	126.5	800	
	②									
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んでいる。(院内移植コーディネーターや臓器提供に関わる医療従事者向け研修会の実施・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼り付け・一般商業施設での普及啓発・イベントの開催等) 臓器提供協力病院・院内移植コーディネーター配置病院等と適宜情報交換を行い、連携強化に努めている。 賛助会費および寄付金の増強に引き続き取り組む。(一般企業・病院・個人等) ・賛助会費 R5実績 892千円 →R6実績 1,012千円 ・寄付金 R5実績 1,340千円 →R6実績 1,407千円 支援型自動販売機の設置並びに募金箱の設置による普及啓発および財政強化に取り組む。 ・自動販売機 R5実績 14台 734千円 →R6実績 13台 675千円 ・募金箱 R5実績 35個 323千円 →R6実績 34個 316千円 【令和7年度以降の方針】 引き続き、臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組むとともに、賛助会費及び寄付金の増強等に取り組むことで、財政基盤の強化に努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、平成25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任、理事は大分県立病院長1名のみとなっている。評議員3名と併せて、県施策が反映されるように運営に参加している。 【令和7年度以降の方針】 令和6年度までの方針を継続。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 コーディネーター設置事業を実施し、本協会の活動が充実した内容となるよう県の支出を継続する。 人件費の高騰をふまえ、令和6年度・令和7年度と補助金額の充実を図った。 【令和7年度以降の方針】 令和6年度までの方針を継続。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 令和6年度より、県の臓器移植医療連携強化事業により、大分大学医学部附属病院に専任医師が配置され、これまで進めてきた広報啓発や医療機関への働きかけに加えて医療機関への臓器移植の制度的・技術的助言や意思表示の選択肢提示の徹底などの働きかけが進められた結果、令和6年度は県内で2件の臓器提供につながるとともに、院内移植コーディネーター設置病院から有効情報の報告も大きく増加した。 10月の臓器移植普及推進月間では、行政とともに大分県での臓器移植医療への理解をひろげるために臓器移植企画展示の実施や全国で取り組んでいるグリーンライトアッププロジェクトに参加することで、県民に移植医療、臓器提供の意思について家族で話し合ってもらうきっかけとなる取り組みをしている。 臓器提供を希望した場合に臓器提供が適正に実施出来るよう、法的脳死判定の研修をはじめ院内シミュレーションを開催し院内体制の整備に努め、医療機関・協会・行政の連携強化を進める。 【財務面】 金利上昇の動きがみられるも、国債金利などで不安定な動きもある中、的確に基金運用を図る必要がある。 企業だけでなく、一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。 【総合】 近年の経営努力により、収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、経営改善に取り組むとともに、医療機関や一般の理解を深め臓器移植につながるよう取り組みを進めていく。
	県所管部局評価	【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供の意思表示をした者の家族)の理解を深めることが重要である。 新聞やデジタルサイネージ広告を活用した広報や、県民一般向けのイベントへの参加等を通じて、積極的に普及啓発活動を行っている。 平成30年以降、臓器提供が行われていない状況が続いていたが、令和6年度は2件の臓器提供事例に対して、情報把握から移植までの調整を円滑に行っており、医療機関や他県のコーディネーターと連携しつつ、臓器提供を円滑に行うことができる体制が確保できている。 【財務面】 金利上昇の動きがみられるも、着実な基金運用を進めている。さらに取り組みを進めるためにも、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を図り、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。 【総合】 近年の経営努力により、収支は堅調に推移している。今後も安定的に事業が継続に向けた経営改善の取り組みを注視していくとともに、医療機関や一般の理解を深め臓器移植につながるよう連携して取り組みを行う。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター				所在地	大分市長浜町一丁目12番3号			
	電話番号	097-537-4858				ホームページ	https://www.center.oita-navi.jp/			
	設立年月日	昭和58年3月15日		代表者	井上 富義	県所管部・課	生活環境部 食品・生活衛生課			
	総出資額	5,000 千円		県出資額	2,000 千円		県出資比率	40.0 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		大分県飲食業生活衛生同業組合				950 千円		19.0 %		
		大分県理容生活衛生同業組合				530 千円		10.6 %		
		大分県美容業生活衛生同業組合				462 千円		9.2 %		
		大分県旅館ホテル生活衛生同業組合				370 千円		7.4 %		
		大分県喫茶飲食生活衛生同業組合				238 千円		4.8 %		
	設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者または消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	生活衛生関係営業の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者または消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。								
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上、並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等									
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人		開催回数	3 回		理事(役員)出席率	66.67 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日	主な内容 収支決算についての監査			
特記事項										

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
	財政 支 出 等	評議員数	12	0	1	11	11	0	1	10
		職員数	2	0	0	2	2	0	0	2
	その 他 の 県 か ら の 支 援 等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	243	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	17,327	17,752	18,068	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置				13,677	13,950	補助金	
	②	相談指導事業	生活衛生営業指導員、生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導				3,057	2,949	補助金	
	③	情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営				255	348	補助金	
	④	後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施				405	567	補助金	
	⑤	生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進				400	400	補助金	

実施事業	生活衛生営業に対する相談・指導、生活衛生関係営業に関する調査、後継者育成支援、生活衛生営業振興助成、クリーニング師研修、クリーニング業務従事者講習等					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 地区相談件数	(件)	22	26	118.2	22
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	19,467	20,655	21,345	資 産 A	14,450	14,771	14,678
	経常費用	20,438	20,556	21,298	流動資産	2,663	2,984	2,848
	当期経常増減額	▲ 971	98	47	固定資産	11,787	11,787	11,830
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	2,307	2,529	2,389
	経常外費用	79	0	0	流動負債	1,357	1,579	1,395
	当期経常外増減額	▲ 79	0	0	固定負債	950	950	994
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,049	98	47	正味財産(純資産)A－B	12,143	12,242	12,289
	一般正味財産期首残高	8,193	7,144	7,242	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	7,144	7,242	7,289	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	7,143	7,242	7,289
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	12,144	12,242	12,289	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715
財務指標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 県補助比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)			70	86	77.2	70
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 見直し方針に従い、多くの生活衛生関係営業業者の相談に応じるため地区相談室を開催し、令和6年度は、15地区で26回開催し、814人からの相談に応じている。 【令和7年度以降の方針】 引き続き事業者に対する相談・指導体制を維持するとともに、組合への加入促進を進めることで、事業者の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役員就任、兼務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任、兼務援助職員の派遣予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 生活衛生施策推進のため、生活衛生営業経営指導員の設置補助などを継続して行っている。 【令和7年度以降の方針】 生活衛生施策推進のためには当センターの事業が必要であるため、引き続き補助を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 生活衛生関係営業業者に対する相談と指導事業の中心となる相談室運営事業では、来訪と電話等による相談件数はおおむね横ばいで推移し、相談室に来訪しない生衛業者に対する地区相談の開催件数は、活動指標の目標値となる22件を達成できた。 また、後継者育成支援事業では若者の生衛業に対する職業観の向上を図っており、6年度は1校生徒30名に対して「出前教室(寿司職人からのプロポーズ)」を実施できた。 また、「後継者育成支援協議会」を開催し、生徒のニーズを把握するとともに、各業界の特性を踏まえた受入体制のあり方等を検討し、今後の事業内容を検討することができた。 さらに、毎年行っている衛生水準の維持向上に加えて、県の委託業務である受動喫煙の実態調査に協力したり、高齢者等福祉関係者との意見交換や高齢者の集いの場であるサロン活動の支援等を行い、地域包括ケアシステムへの参画に向けた取り組みを開始した。 【財務面】 財政状況については、経常収益、経常費用ともに増加し、当期経常増減額は微増した。事業収益は増加し、財務指標である県補助金等の比率は目標の70%を上回った。 【総合】 原材料価格やエネルギー関連価格が高騰する中、価格転嫁しづらかったり人材の不足などで、経営状況が厳しさを増すとともに、事業者の高齢化もあり、生活衛生関係営業を取り巻く状況は厳しさを増している。このような中、少子高齢化に対応した社会貢献の仕方や、公益財団法人として新規開業者への支援や生活衛生関係営業業者の振興を図って業界と県政支援及び消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業と受託事業にも今まで以上に取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談件数については、目標を達成している。後継者育成支援事業では、寿司職人による出前教室を開催したほか、「後継者育成支援協議会」を通じて、生徒のニーズ把握や各業界の発展を見据えた活動を行っている。そのほか、サロン活動の支援等を通じ、高齢化社会に伴う地域課題の解決に取り組んでいる。 また、生活衛生関係事業者の事業継続、経営再建を目的とした事業を弁護士、税理士、社会保険労務士等と連携しながら、融資や各種補助金等の相談指導を実施しており、社会情勢を踏まえた施策が実施できている。 【財務面】 前年に比べ、経常収益、経常費用とも増加傾向にあるが、当期経常増減額は2年連続でプラスとなっており、経営は安定している。県補助比率については、県からの補助金及び委託料が増えたこともあり、目標の70%を達成することができなかった。 【総合】 生活衛生関係営業業者は、個人事業主や小規模事業者の割合が多く、原材料価格やエネルギー関連価格の高騰など社会情勢の影響を受けやすい。事業継続、資金繰りが厳しくなった事業者が、今後も事業を継続していく上で、衛生水準の維持向上や経営健全化の相談対応などの寄り添った施策を実施する当団体の重要性は高く、引き続き事業者支援を継続する必要がある。 また、従来からの課題である事業者の高齢化や低水準となっている組合加入率に対応するため、後継者確保対策や当団体、各組合に関する情報発信に積極的に取り組む必要がある。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概
要

名 称	公益財団法人大分県産業創造機構				所在地	大分市東春日町17番20号			
電話番号	097-533-0220				ホームページ	https://www.columbus.or.jp/			
設立年月日	昭和58年12月15日		代表者	吉村 恭彰	県所管部・課	商工観光労働部 工業振興課			
総出資額	881,520 千円		県出資額	206,000 千円		県出資比率	23.4 %		
県以外の 出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
	(株)アステム				175,000 千円		19.9 %		
	(株)大分銀行				107,375 千円		12.2 %		
	中津市				32,630 千円		3.7 %		
	(株)トキハ				20,335 千円		2.3 %		
	(株)東芝				20,000 千円		2.3 %		
設立目的	県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。								
県出資(支援)の意義	主要な活動である中小企業支援業務は、商工観光労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。								
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業								
理事会(役員会)	理事(役員)数	16	人	開催回数	5	回	理事(役員)出席率	89.5	%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日
特記事項	なし								

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	19	1	3	15	19	1	3	15
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	18	1	2	15	18	1	2	15
	財政支出等	評議員数	6	1	0	5	6	0	1	5
		職員数	40	6	1	33	41	6	1	34
	その他の県からの支援等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	20,529	24,713	22,742	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	
		県補助金	231,869	229,856	148,559	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289					

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップセンターの設置及び運営経費に対する助成	43,552	45,799	補助金
	② 下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	44,684	44,684	補助金
	③ 自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成	19,722	19,722	補助金
	④ 6次産業化サポートセンター体制整備事業	6次産業化サポートセンターの運営委託	18,376	19,141	委託料
	⑤ 産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

実施事業	(1)経営相談・指導に関する事業						(4)企業の人材を育成するための事業					
	(2)取引の振興及び販路拡大に関する事業						(5)調査研究及び情報提供に関する事業					
	(3)新事業・新技術の創出を支援するための事業						(6)施設の管理運営に関する事業					
活動指標	指標名		算式(単位)		令和6年度			令和7年度				
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値				
	① 窓口相談・訪問件数		(件)		11,000	13,739	124.9	11,000				
	② 企業間取引紹介件数		(件)		500	522	104.4	500				
	③ 人材育成研修・セミナー開催回数		(件)		25	26	104.0	25				
指標設定に関する留意事項												

財務状況	正味財産増減計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		502,477	509,759	393,130	資 産	A	7,338,573	7,301,568	7,276,939
	経常費用		505,270	497,707	391,087	流動資産		254,188	243,870	236,443
	当期経常増減額		▲ 2,792	12,051	2,043	固定資産		7,084,385	7,057,698	7,040,495
	経常外収益		810	685	647	負 債	B	6,066,462	6,034,192	6,012,516
	経常外費用		0	0	1,573	流動負債		154,647	141,101	127,847
	当期経常外増減額		810	685	▲ 926	固定負債		5,911,815	5,893,091	5,884,669
	当期一般正味財産増減額		▲ 1,982	12,736	1,116	正味財産(純資産)A－B		1,272,111	1,267,376	1,264,423
	一般正味財産期首残高		350,344	348,362	361,098	指定正味財産		923,749	906,278	902,209
	一般正味財産期末残高		348,362	361,098	362,215	うち基本財産への充当額		25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額		▲ 17,753	▲ 17,471	▲ 4,070	うち特定資産への充当額		898,749	881,278	877,209
	指定正味財産期首残高		941,503	923,749	906,278	一般正味財産		348,362	361,098	362,215
	指定正味財産期末残高		923,749	906,278	902,209	うち基本財産への充当額		0	0	0
	正味財産期末残高		1,272,111	1,267,377	1,264,423	うち特定資産への充当額		1,786	1,786	1,786
財務指標	指標名		算式(単位)			令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 基本財産等運用効率		基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)			0.35	0.36	102.9	0.35	
	② 県補助金等比率		県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)			23.00	46.45	49.5	23.00	
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 県内唯一の中小企業に対する中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。 令和6年度も、中期経営計画に沿って、引き続き安定した経営基盤の確立や職員の育成に努めるとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供を密に行ってきた。また、商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化し、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援した。 【令和7年度以降の方針】 令和5年3月に策定した第四期中期経営計画に沿って、DXの推進を共通の柱として、「先端技術産業の創出」、「新事業活動支援」、「経営力の安定・強化」、「分野別集中支援」、「多様な人材育成・活躍推進」の5つの項目を中心に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 機構職員の育成等を理由に、平成29年度末で1名を引き上げたことから、30年度以降の派遣職員は6名となっている。 【令和7年度以降の方針】 県からの派遣職員は、事務局長や経営支援課長、地域産業育成課長など組織の重要なポストを担っており、団体の事業実施に欠くことのできない配置となっている。事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要であり、6名派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成30年9月に「おおいた地域資源活性化基金事業」を終了したが、10年間の事業延長が決定した。「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大(50億円→60億円)して継続実施しているが、金融機関からの借入増(9億円→18億円)により、事業に充てる運用益が減少している。 【令和7年度以降の方針】 中小企業の経営及び技術支援に関する事業に補助しており、今後も真に必要な財政的支援を実施していく。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 令和6年度は、第四期中期経営計画に定める事業戦略5本柱により中小企業の支援を行った。具体的には、第一の柱「先端技術産業の創出」では、競争的資金事業申請ヒアリング企業数が目標20社に対し29社(145%)、先端分野参入・活用件数が目標4件に対し4件(100%)と目標を達成した。しかしながら、競争的資金事業新規採択件数について、国の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)を1件申請したものの、採択に至らず達成できなかった。 第二の柱「新事業活動支援」では、起業・創業・ベンチャー支援において、創業セミナー回数が目標80回に対し136回(170%)、創業実現者数が目標50人に対し65人(130%)と目標を達成した。また、6次産業化等支援において、地域プランナー派遣件数が目標140件に対し169件(121%)、経営改善計画の策定件数が目標16件に対し16件(100%)と目標を達成した。 第三の柱「経営力の安定・強化」では、取引振興において、あっせんが目標500件に対し522件(104%)、食品等商談会の出展企業数が目標20社に対し61社(305%)と目標を達成した。 第四の柱「分野別集中支援」では、半導体関連産業の振興において、研究開発支援件数が目標3件に対し4件(133%)、人材育成セミナー受講者数が目標150人に対し393人(262%)と目標を達成した。 第五の柱「多様な人材の育成・活躍推進」では、人材育成として、研修・セミナー受講者数が目標400人に対し436人(109%)、女性の創業者数が目標15人に対し25人(167%)と大きく上回った。 【財務面】 令和6年度は、特定資産の取崩しによる特殊要因等により、一般正味財産が1,116千円の黒字となった。今後とも持続可能な経営基盤構築のため、外部資金の獲得を目指す。 【総合】 令和6年度は「中小企業の元気創造！」を基本理念とする第四期中期経営計画(R5～7)の中間年に当たり、計画に定める活動指標については18指標中18指標が、成果指標については18指標中17指標が、数値目標を達成(100%以上)あるいは概ね達成(90%以上100%未満)することができた。今後も、第四期中期経営計画に沿って、「DXの推進」を共通の柱として、事業戦略である「先端技術産業の創出」、「新事業活動支援」、「経営力の安定・強化」、「分野別集中支援」、「多様な人材の育成・活躍推進」の5項目を中心に、中小企業の元気創造に努めていく。
	県所管部局評価	【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県が期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、相談対応・専門家派遣件数が目標値11,000件に対し実績が13,739件、企業間取引紹介件数が目標値500件に対し実績が522件と目標を達成しており、十分な企業支援活動を行っている。 【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、おおいたスタートアップ支援事業や下請企業振興事業の取組に対し、県補助金を有効活用するなどしたこと、R5年度に比べ低下したものの、目標(23.0%以下)を達成できなかった。 他方、基本財産等運用効率については、効率的な財産運用に取り組んだ結果、目標を達成した。引き続き、基本財産等の運用効率を上げる取組を行うよう求めていきたい。 【総合】 第四期中期経営計画(R5～7)に定める活動・成果指標について、36件中33件が数値目標を概ね達成するなど、計画の着実な推進を行うことができている。 また、令和4年度は赤字となったが、外部資金の獲得や経費節減等の取組により、令和5年度以降は黒字に回復している。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう、県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所			所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階		
	電話番号	097-537-8180			ホームページ	https://www.hyper.or.jp/		
	設立年月日	平成5年3月29日		代表者	村上 憲郎	県所管部・課	商工観光労働部 先端技術挑戦課	
	総出資額	429,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	35.0	%	
	県以外の 出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
		日本電気(株)			100,000 千円		23.3 %	
		富士通(株)			100,000 千円		23.3 %	
		(株)NTTデータ			50,000 千円		11.7 %	
		日本電信電話(株)			29,000 千円		6.8 %	
					千円		%	
	設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。						
	県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。						
	事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供						
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	84.2	%	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 令和6年度決算及び主要事業の運営状況	
特記事項								

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
		常 勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
	財政支出等	評議員数	7	1	0	6	6	0	0	6
		職員数	10	1	0	9	10	1	0	9
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	145,450	171,540	182,987	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
主な県財政支出の内容	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

実施事業	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務	ICT教育サポーターの確保・育成、プラットフォームの運営等	98,761	70,944	委託料
	② AI活用促進事業委託	多種多様なAIプロジェクトの創出、各種AIプレイヤーの育成	37,700	36,700	委託料
	③ 地域コミュニティ情報化推進事業	「情報コミュニティセンター」の運営等	16,355	16,313	委託料
	④ DXハイスクール加速化推進事業支援コーディネーター業務	高校における3Dプリンター等先端技術の効果的な使い方支援	5,507	5,808	委託料
	⑤ ネット安全教育推進事業委託業務	情報モラルに関する小中高への出前事業の実施	2,315	3,700	委託料

実 施 事 業	(1)地域コミュニティ情報化推進事業(情報コミュニティセンター設置運営等) (2)教育情報化推進関連事業(ICT教育サポーター育成プラットフォームの運営等) (3)高度情報化社会に対応する人材育成事業(DXハイスクール加速化推進事業支援コーディネーター業務等) (4)AIテクノロジーセンターの運営 等						
	活動 指 標	指標名	算式(単位)	令和6年度		令和7年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	87	87.0	100
		② 研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	1,400	1,809	129.2	1,400
	③						
指標設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	205,458	245,768	244,548	資 産 A	498,669	509,935	510,977
	経常費用	199,245	240,451	237,067	流動資産	95,882	107,084	108,042
	当期経常増減額	6,213	5,317	7,481	固定資産	402,787	402,851	402,934
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	75,610	81,791	75,653
	経常外費用	0	0	0	流動負債	75,610	81,791	75,653
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	6,213	5,085	7,179	正味財産（純資産）A－B	423,059	428,144	435,323
	一般正味財産期首残高	17,846	24,059	29,144	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	24,059	29,144	36,323	うち基本財産への充当額	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	うち特定資産への充当額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	24,059	29,144	36,323
	指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	うち基本財産への充当額	0	0	0
	正味財産期末残高	423,059	428,144	435,323	うち特定資産への充当額	0	0	0
財務指標	指標名	算式（単位）			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度（％）	目標値
	① 管理費比率	管理費÷経常費用計×100（％）			8.0	5.0	159.7	8
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 AI等の先端技術を活用した企業の課題解決やGIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT教育支援、デジタルデバйд対策、情報モラルの向上支援などを積極的に実施してきており、また、量子コンピュータといった先端情報技術の動向を的確にキャッチし、将来の民間実装に向けた応用研究にも取り組んできた。 【令和7年度以降の方針】 令和4年度に作成した中期経営計画の見直しの時期となっており、中小企業の海外展開支援を契機とした賛助会員獲得などを盛り込み、経営基盤の強化を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 設立当初、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、当時の商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員(商工労働部参事監)が理事に就任し、平成30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。 公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。 設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。平成30年度には、理事長交代(常勤理事長から非常勤理事長へ)に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加えて、県OBが事務局長に就任している。 【令和7年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県からの財政支出に依存することなく、国関連事業や市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めており、一部の事業については、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案を行ったことから受託事業者として選定されているところである。 【令和7年度以降の方針】 引き続き社会情勢に即した必要性等を検証のうえ、必要に応じて歳出の削減等を指導する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和元年からAI等の先端技術をいち早く県産業に取り込み、企業の業務効率化や人材育成を図る「おおいたAIテクノロジーセンター」の活動を推進している。また、令和6年度には、量子コンピュータの活用を図るため、都道府県単位では、全国で初めて、当研究所と大分県庁、量子ソフトウェア会社であるblueqat株式会社、国立大学法人大分大学の4者連携協定を締結し、「オオイタ・クオンタム・コミュニティ」を発足した。先端情報技術の普及啓発と社会実装に向けた応用研究を行いつつ、積極的に多様な組織と連携し、新たな事業創出の可能性も探っている。 【財務面】 前年度に引き続き、黒字となった。これは、事業の獲得にあたって、新たな提案を行った結果であり、今後も安定的な受注に努めていく。各種セミナーの内製化による経費節減など、引き続き収益構造の改善に努める。 【総合】 公益法人として公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。 特に、「情報モラル、情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。 財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実にも努めることで、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。
	県所管部局評価	【事業面】 県や国の公募型事業等を活用し、教育情報化の推進、高度情報化社会に対応する人材育成、先端技術を活用した企業課題の解決など、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業経営が行われている。また、「おおいたAIテクノロジーセンター」を運営し、中期的な事業の発掘を行う体制を整えている。 【財務面】 本年度は新規事業や、国の継続事業の受託により、3期連続の黒字となった。また、AI等の先端技術を活用した企業の課題解決や学校のICT教育支援などの事業を前年度に引き続き受託することができた。 今後も新規事業の受託や経費の節減等により、収入の多角化及び安定した経営基盤の確立に努める。 【総合】 IoTやAI、ビッグデータ等の先端技術の活用に加え、社会の変化に対応するDXの加速化に向けた取組など、同研究所の役割の重要性は増している。 引き続き、県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自立的研究も維持するため、賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター				所在地	日田市三本松2丁目3番1号					
	電話番号	0973-22-3115				ホームページ						
	設立年月日	昭和56年10月24日		代表者	棕野 美智子		県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課				
	総出資額	5,000 千円		県出資額	1,600 千円		県出資比率	32.0 %				
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率				
		日田市				2,350 千円		47.0 %				
		(協)日田家具工業会				300 千円		6.0 %				
		JAおおいた日田				150 千円		3.0 %				
		日田木材協同組合				100 千円		2.0 %				
		日田商工会議所				100 千円		2.0 %				
	設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力のある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。										
	県出資(支援)の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。										
	事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人		開催回数	6 回		理事(役員)出席率	70.5 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容	会計及び業務全般について	
特記事項												

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	0	0	11	11	0	0	11
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	11	0	0	11	11	0	0	11
	財政支出等	評議員数	4	0	0	4	4	0	0	4
		職員数	5	0	0	5	5	0	0	5
	その他の県からの支援等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					

実施事業	(1)地場産品展示普及支援事業 (2)需要開拓事業 (3)地産地消販売強化事業 (4)後継者育成支援事業 (5)貸館事業 (6)ふるさと納税返礼品発送等業務(日田市からの受託事業)					
	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
活動指標	① 地場産品の展示販売額	市内外の消費者やバイヤーへの地場産品の販売実績(千円)	22,000	22,703	103.2	24,000
	② ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績(千円)	36,000	31,539	87.6	0
指標設定に関する留意事項		②についてはR6年9月にて終了				

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	73,694	49,224	50,699	資 産 A	479,084	461,524	445,768
	経常費用	67,438	58,873	66,646	流動資産	65,218	42,849	47,109
	当期経常増減額	6,256	▲ 9,649	▲ 15,947	固定資産	413,866	418,674	398,659
	経常外収益	0	825	526	負 債 B	18,921	11,502	11,563
	経常外費用	1	0	0	流動負債	16,237	8,754	5,661
	当期経常外増減額	▲ 1	825	526	固定負債	2,684	2,748	5,902
	当期一般正味財産増減額	3,880	▲ 10,142	▲ 15,816	正味財産(純資産)A-B	460,163	450,021	434,205
	一般正味財産期首残高	451,283	455,163	445,021	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	455,163	445,021	429,205	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	455,163	445,021	429,205
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	460,163	450,021	434,205	(うち特定資産への充当額)	502	14,167	0
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円単位)			3,600	3,148	87.4	3,730
	② 販売手数料	販売手数料金額(千円単位)			13,382	10,590	79.1	11,195
指標設定に関する留意事項								

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 公益目的事業の充実による、財務三基準（「収支相償」「遊休財産規制」「公益目的事業比率」）の達成、さらに、収益確保による経営の安定に向け、当団体の最大出捐者である日田市及び関係機関と連携して指導してきたが、ネット販売の普及、道の駅をはじめとした民間主体の販売チャネルの充実等もあり、地場産業の振興を担う役割を終えたとして、解散の方針が評議員会で決定された（令和7年6月）。 【令和7年度以降の方針】 同センターの機能の新たな担い手や建物の利活用については、今後日田市を中心に検討していく予定。同法人の解散、清算までの手続き等について指導・監督を実施。また、センター建設にあたっての国・県の補助金の取扱い及び残余財産の処理について、法令等に基づき適正に処理すべく、国・日田市と協議を進めている。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣を予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 財政的関与はない。 【令和7年度以降の方針】 財政的関与の予定はない。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 公益事業である「地場産品展示普及支援事業」・「需要開拓事業」・「地産地消販売強化事業」においては、いずれも前年度を上回る成果を上げることができたが、大幅な赤字となっている。 また、収益事業である「ふるさと納税返礼品発送等業務」は、9月末にて事業が終了したため、実績は前年比53.1%（R5：51,760千円→R6：27,476千円）と大幅な減額となった。 【財務面】 財務三基準のうち2基準において未達となった。（遊休財産規制、公益事業比率） 【総合】 日田玖珠地域が有する特色ある資源を活用した商品発掘や情報発信に努めた。
	県所管部局評価	【事業面】 公益目的事業の充実による、財務三基準（「収支相償」「遊休財産規制」「公益目的事業比率」）の達成、さらに、収益確保による経営の安定に向け、当団体の最大出捐者である日田市及び関係機関と連携して指導してきたが、ネット販売の普及、道の駅をはじめとした民間主体の販売チャネルの充実等もあり、地場産業の振興を担う役割を終えたとして、解散の方針が評議員会で決定された（令和7年6月）。 【財務面】 当期一般正味財産増減額は▲15,816千円と、前年（▲10,142千円）より悪化している。財務状況を改善させるための方策は、現状では見当たらず、この状況が続いた場合、3～5年後に事業資金が枯渇する可能性がある。 【総合】 同センターの機能の新たな担い手や建物の利活用については、今後日田市を中心に検討していく予定。同法人の解散、清算までの手続き等について指導・監督を行う必要がある。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概
要

名 称	大分ブランドクリエイティブ株式会社				所在地	大分市府内町2ー2ー1										
電話番号	097ー532ー7015				ホームページ	https://zarai.jp/										
設立年月日	平成18年1月4日		代表者		安田 恒		県所管部・課		商工観光労働部 商業・サービス業振興課							
総出資額	95,000 千円		県出資額		50,000 千円		県出資比率		52.6 %							
県以外 の出資状況	出資団体名				出資額			出資比率								
	九州旅客鉄道(株)				10,000 千円			10.5 %								
	九州電力(株)				10,000 千円			10.5 %								
	大分中央保険(株)				3,500 千円			3.7 %								
	(株)大分銀行				3,500 千円			3.7 %								
	(株)オーシー				3,500 千円			3.7 %								
設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。															
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。															
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営															
理事会(役員会)	理事(役員)数		3 人		開催回数		5 回		理事(役員)出席率		100.0 %					
監事(監査役)監査	監事(監査役)数		1 人		実施回数		1 回		実施延べ日数		1 日		主な内容		業務監査及び会計監査	
特記事項																

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	4	1	0	3	2	0	0	2
			常 勤	1	0	0	1	1	0	0	1
			非常勤	3	1	0	2	1	0	0	1
	職員数	13	0	0	13	12	0	0	12		
	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			県委託料	6,837	7,206	5,085	県借入金残高	0	0	0	
			県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
			県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等											
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別			
	①	ステップアップ支援事業	新メニュー開発のための食材現地調査、スタッフ研修等を行う。			2,567	2,567	委託料			
	②	広報・情報発信事業	インターネットを活用した県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。			612	612	委託料			
	③	出張坐来等による県産品の認知度向上事業	首都圏の企業やイベントにおいて県産品の出張販売を行う。			998	998	委託料			
	④	県産品イメージアップ推進事業	坐来大分でワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。			290	303	委託料			
	⑤	県産品提案会事業	首都圏に向け県産加工食品の展示会を行い関東圏での販路拡大を図る。			617	617	委託料			

実施事業	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営 (1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業 (2)大分県産品の販売事業 (3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
		① ディナー来客数	ディナー来客数(人)	9,500	9,345	98.4	9,500	
		② イベント回数	坐来大分を活用したイベント回数(回)	20	16	80.0	20	
指標設定に関する留意事項								

財務状況	損益計算書		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高			218,706	250,613	243,547	資 産		A	105,622	94,955	95,049
	売上原価			61,962	75,490	73,152	流動資産			101,300	92,815	93,562
	売上総利益			156,745	175,122	170,394	固定資産			4,322	2,140	1,487
	販売費及び一般管理費			141,677	160,306	161,393	負 債		B	52,197	29,294	22,010
	営業利益			15,068	14,816	9,002	流動負債			25,657	26,354	19,670
	営業外収益			1,166	1,509	1,280	固定負債			26,540	2,940	2,340
	営業外費用			475	122	2	純資産 A-B			53,425	65,660	73,039
	経常利益			15,759	16,203	10,280	株主資本			53,425	65,660	73,039
	税引前当期純利益			16,659	16,203	10,280	資本金			77,500	77,500	77,500
	法人税、住民税及び事業税			363	3,968	2,901	資本剰余金			17,500	17,500	17,500
	当期純利益			16,297	12,235	7,379	利益剰余金			▲ 41,575	▲ 29,340	▲ 21,961
財務指標	指標名		算式(単位)				令和6年度				令和7年度	
							目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
	① 売上高		売上高(千円)				230,751	243,547	105.5	238,462		
	② 総費用		売上原価＋販売費及び一般管理費(千円)				227,230	234,545	96.9	235,300		
指標設定に関する留意事項												

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 県内の食や物産、観光地等のPRを目的としたワークショップの開催や、企業・イベント等でのPRブースの出展、県産品の評価結果や首都圏での需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を実施した。 過去最高の来客数・売上高となった令和5年度と比較すると、毎週土曜日を休業日としたことによる営業日数の減(▲31日)により来客数・売上高ともに昨年度を下回ったが、ビジネス客へのランチ利用の訴求等により、約2万人の来客数と、売上高2億円以上を達成した。 【令和7年度以降の方針】 物価高騰の中で、原価率の変化に注視しつつ売上・利益を確保する。また、人手不足、特に不足している調理スタッフ確保のため、求人を強化し、適切な賃上げ・休日の確保等従業員の満足度向上に向けた取り組みを継続するとともに、料理人を目指す県内の高校生や専門学校生の採用を推進し、人材確保を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 坐来大分は、営利を目的とした民間事業者であるが、県の食や観光のPRのほか、県産品の積極的な使用を通じ、首都圏でのおおいたブランドの構築、販路開拓や生産者への需要動向などのフィードバックといった重要な役割を担っている。県の施策を継続的に運営に反映させ、その機能が十分に果たされているか等について定期的に確認を行う必要があることから、外部取締役として商工観光労働部長が就任している。 【令和7年度以降の方針】 今後も、上記方針を継続する。 なお令和7年7月1日の人事異動により、商工観光労働部長が異動となったため、臨時株主総会を開催し、就任手続きを行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 インターネットを活用した大分県の情報発信事業、「食に情報をのせて」のコンセプトに基づき新メニュー開発のための食材現地調査、スタッフ研修等を行うステップアップ支援事業、県産品の販路開拓事業等を委託料として計上している。 【令和7年度以降の方針】 委託事業の効果的な実施に向け、坐来大分と協議を行う。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 コロナ禍以降、個人、社用での利用が回復している。特にランチタイムではビジネス客を中心とした需要の掘り起こしに成功し、客数を伸ばしている。銀座・有楽町界隈では相対的にリーズナブルであるとの評価を受け、約2万人の来客者を獲得できた。 加えて、県内の食や物産、観光地等のPRを目的としたワークショップの開催や、企業・イベント等でのPRブースの出展等大分県の魅力を積極的に発信している。 しかしながら、人手不足、特に調理スタッフの確保が課題となっている。 【財務面】 物価高騰により仕入価格等が高騰し、加えて毎週土曜日を休業日として設定したことにより、営業日数が減少し、収益状況の悪化が見込まれたが、対策として7月からディナーコース料金の値上を実施し、また徹底した原価管理と食材利用の工夫等により、売上高は2億円以上、当期純利益は令和5年度に比べ減少したが、700万円以上を確保した。 【総合】 令和6年度の売上高は令和5年度の実績を下回ったものの、2億円以上を確保した。人手不足が喫緊の課題となっていることから、引き続き、毎週土曜日を休業日として設定するとともに、賃上げを行うなど、従業員の満足度向上に努めている。 また、調理スタッフ確保のために、求人を強化し、さらに、新卒者を確保するため、県内の高等学校・専門学校を訪問し、坐来大分で働く魅力を紹介するなど採用活動を推進する。
	県所管部局評価	【事業面】 営業日数の減少のため、来客数や売上高は令和5年度比で減少しているものの、スタッフの丁寧な接客や、「語り部」としての大分の旬の情報の発信により、お客様から好評を得ている。また、レストラン営業以外にも、企業等と連携した県産品販売の取組や、イベントやワークショップ等の実施を通じて大分の魅力を発信している。 【財務面】 来客数・売上高ともに過去最高の業績を計上した昨年度に比べ、7月からの土曜日休業により年間で31日営業日数が減少した影響でやや数値は落ちたものの、ランチ客の増加や一部コースの値上等により、2億円を超える売上を確保するとともに、適正な原価管理により、700万円を超える当期純利益を確保したことは評価できる。 【総合】 平成18年度の開業以来、大分ブランド確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。今後は、喫緊の課題である人手不足の解消、特に調理スタッフの確保を進め、従業員満足度の向上や人材育成に取組む必要がある。 県としては引き続き同社を通じた事業を推進するとともに、健全な経営に向けた指導を実施していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会				所在地	大分市中央町4丁目2番16号						
	電話番号	097-532-8486				ホームページ	https://koyosuishin-oita.jp/						
	設立年月日	平成11年4月1日 (当初成立 昭和55年8月27日)		代表者	杉原 正晴		県所管部・課	商工観光労働部 産業人材政策課					
	総出資額	990,492 千円		県出資額	678,620 千円		県出資比率	68.5 %					
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率					
		大分市				54,000 千円		5.5 %					
		別府市				15,000 千円		1.5 %					
		(株)大分銀行				15,030 千円		1.5 %					
		(株)豊和銀行				10,000 千円		1.0 %					
					千円		0.0 %						
設立目的	高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。												
県出資(支援)の意義	高齢者、障がい者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。												
事業内容	高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業												
理事会(役員会)	理事(役員)数	6		人	開催回数	3		回	理事(役員)出席率	94.4 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2		人	実施回数	1		回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び収支決算監査	
特記事項	(社)大分県地域雇用振興協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。												

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	8	0	2	6	8	0	2	6
		常 勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
	財政支出等	評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3
		職員数	39	0	0	39	17	0	0	17
	その他の県からの支援等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	99,136	97,292	105,198	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営				94,743	0	委託料	
	②	就職氷河期世代支援業務委託	氷河期世代の雇用に関する求人開拓				10,454	0	委託料	
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良勤労者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催)						
	(2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など)						
	(3)高齢者の雇用対策事業(生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など)						
	(4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	400	126	31.5	300	
	② 産業人財センターの活性化	U/Iターン求職新規登録数(人)	600	438	73.0	—	
	③ ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,880	3,557	123.5	—	
指標設定に関する留意事項		平成28～令和6年度まで、おおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託(令和7年度は受託なし)					

財務状況	正味財産増減計算書（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	242,779	225,986	250,640	資 産 A	1,199,580	1,178,867	1,112,007
	経常費用	238,623	220,488	245,134	流動資産	85,815	87,275	95,297
	当期経常増減額	4,157	5,498	5,505	固定資産	1,113,766	1,091,592	1,016,709
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	18,809	19,495	21,187
	経常外費用	0	0	0	流動負債	17,760	17,826	19,500
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	1,049	1,669	1,687
	当期一般正味財産増減額	4,157	5,498	5,505	正味財産（純資産）A－B	1,180,771	1,159,372	1,090,820
	一般正味財産期首残高	82,942	87,099	92,597	指定正味財産	1,093,673	1,066,775	992,718
	一般正味財産期末残高	87,099	92,597	98,102	（うち基本財産への充当額）	1,093,673	1,066,775	992,718
	当期指定正味財産増減額	▲ 67,561	▲ 26,898	▲ 74,057	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,161,234	1,093,673	1,066,775	一般正味財産	87,099	92,597	98,102
	指定正味財産期末残高	1,093,673	1,066,775	992,718	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
正味財産期末残高	1,180,771	1,159,372	1,090,820	（うち特定資産への充当額）	13,600	3,600	7,200	
財務指標	指標名	算式（単位）			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度（%）	目標値
	① 会費収入	会費収入額（千円）			12,000	11,287	94.1	12,100
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項		R4年3月に策定した中期計画（令和4年度～8年度）による会費収入額目標を指標とする。						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 平成29年3月に中期計画(H29年度～R3年度)を策定し、会費収入の確保や基本財産の効果的な運用、経費節減等に取り組むとともに、安定的な事業の確保のため基本財産を取り崩し事業費に充当し、県内企業及び求職者のための自主事業を実施してきた。さらに、令和4年3月に中期計画(R4年度～R8年度)を策定し、これまでの取組の成果を検証しつつ、効果的かつ効率的な事業運営に努めている。 【令和7年度以降の方針】 雇用を取り巻く現状と課題を踏まえ、今後も基本財産の取り崩し等により自主事業の充実を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はなし。 商工観光労働部審議監が評議員に就任している。 【令和7年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定なし。 引き続き評議員就任により県も関与し、効果的な自主事業の実施や適正な法人運営の審議を行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成28年度～令和5年度に引き続き令和6年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。 【令和7年度以降の方針】 ①おおいた産業人財センター運営業務の公募型プロポーザル(令和7～9年度)は他団体の受託、②就職氷河期世代支援業務は事業終了のため、財政的関与なし。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 若年者・高齢者・障がい者などの県内雇用促進を進めるための事業を積極的に実施した。特に、大分県から受託した「おおいた産業人財センター運営委託業務」では、若者の就職支援やUIJターン者の就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取り組みが実施できた。また大分労働局からも若年者を対象とした事業を受託し、大分県、国及び協会の若年者関係事業を一体的に実施することにより、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。 また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高齢者等の雇用促進対策を実施した。 【財政面】 公益目的事業会計については、委託事業経費の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。 また、基本財産の一部取り崩し処分を行うことにより、「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。 法人会計については、新規加入の企業があったものの、企業の統廃合・廃止、経営方針の変更等により退会企業が増加しており会費収入は微減となった。 【総合】 県内雇用促進を進めるための事業について、企業及び地方人材還流対策を実施する市町村から信頼を得ることにより、積極的に効果的な事業展開ができています。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができています。 令和7年度は県からの受託事業はなく、国の地域若者サポートステーション事業のみの受託となったが、今後も、県内ニーズの把握に努め、雇用の確保と安定に資する事業を効果的に進めて行くこととしている。
	県所管部局評価	【事業面】 県内の有効求人倍率は1倍を超える高水準で推移し、県内企業の人材の確保が喫緊かつ継続的な課題となる中、新規学卒者やUIJターン就職希望者向けの合同企業説明会等を開催するとともに、キャリア教育支援等による若者の早期離職の防止等に取り組むなど、企業の人手不足解消に向けた積極的な事業運営を行っている。また、企業のデジタル求人広告に対する助成金を支給することにより、若い世代の認知を獲得するための採用活動を支援している点は評価できる。 加えて、県、厚生労働省等の関係機関と連携しながら事業に取り組んでいる。 【財務面】 自主財源の確保の面では、会費収入についておおむね目標を達成できているが、安定した会費収入確保のため、引き続き積極的な入会勧誘活動を行うことが望まれる。また、基本財産の運用にあたっては、リスクを鑑み慎重な運用が求められるため、県として必要に応じて指導していく。 【総合】 令和7年度は受託事業減少により、事業規模が縮小するが、関係機関と連携を深めながら効果的な事業を展開できるよう、県としても指導していく。 また、基本財産の処分による自主事業について、県事業との調整を随時行っていく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益社団法人ツーリズムおおいた				所在地	大分市高砂町2番50号			
	電話番号	097-536-6250				ホームページ	https://www.visit-oita.jp			
	設立年月日	平成17年4月1日		代表者	和田 久継		県所管部・課	商工観光労働部 観光局観光政策課		
	総出資額	0 千円		県出資額	0 千円		県出資比率	0.0 %		
	県以外の 出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		-				0 千円		0.0 %		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
	設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことによって当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。								
	事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整。								
理事会(役員会)	理事(役員)数		38 人		開催回数		4 回		理事(役員)出席率	64.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数		2 人		実施回数		1 回		実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 令和5年度決算書及び令和6年度月次決算書の確認									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	40	0	1	39	40	0	1	39
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	39	0	0	39	39	0	0	39
	財政支出等	職員数	18	3	0	15	19	3	0	16
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	485,924	369,246	355,130	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	9,960	5,999	5,907	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① インバウンド推進事業	国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や多言語での情報発信を行う	190,295	165,836	委託料
	② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を行う	82,252	66,408	委託料
	③ ツーリズム推進基盤強化事業	県観光の舵取りとして、県域版DMOの機能を効果的に発現するため、効果的な商品企画や販売、マーケティング機能の充実を図るとともに、市町村、観光協会等と連携し、県内観光の発展をサポートする	55,175	50,807	委託料
	④ 広域ツーリズム推進事業	九州各県や国内DMO、日本観光振興協会等と連携し、効果的な誘客活動の実施と相互交流の推進を図る	7,060	3,861	委託料
	⑤ おもてなし人材育成事業	おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を推進する	1,543	1,410	委託料

実施事業	(1)インバウンド推進事業(中国、香港、台湾、韓国、ASEAN諸国へのプロモーション展開) (2)国内誘客総合対策事業(日帰り旅行、近距離対策、富裕層対策、商談会による販売促進) (3)ツーリズム推進基盤強化事業(専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発) (4)広域ツーリズム推進事業(九州横断3県や宮崎県と連携したプロモーション、周遊ルート商品の販売) (5)おもてなし人材育成事業(おもてなし体制整備、ツーリズム人材の育成・活躍推進)				
	指標名	算式(単位)	令和6年度		令和7年度
活動指標			目標値	実績値	達成度(%)
	① 宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(令和6年1月～令和6年12月 確定値) 参照(人泊)	7,830,000	8,328,600	106.4
	② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(令和6年1月～令和6年12月 確定値) 参照(人泊)	1,870,000	1,568,840	83.9
	③ DMP啓発者数(人)	ツーリズムおおいた主催のセミナー・会議等での啓発者数	-	-	1,130
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		574,062	420,696	407,876	資 産	A	252,269	281,608	282,831
	経常費用		564,976	402,703	397,510	流動資産		207,183	219,914	216,185
	当期経常増減額		9,086	17,993	10,366	固定資産		45,087	61,694	66,646
	経常外収益		50	0	0	負 債	B	188,781	193,620	185,586
	経常外費用		302	100	50	流動負債		188,781	193,620	185,586
	当期経常外増減額		▲ 252	▲ 100	▲ 50	固定負債		0	0	0
	当期一般正味財産増減額		8,834	17,893	10,316	正味財産(純資産)A－B		63,489	87,989	97,244
	一般正味財産期首残高		20,068	28,902	46,795	指定正味財産		34,587	41,194	40,134
	一般正味財産期末残高		28,902	46,795	57,110	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		▲ 6,043	6,607	▲ 1,060	(うち特定資産への充当額)		34,587	41,194	40,134
	指定正味財産期首残高		40,629	34,587	41,194	一般正味財産		28,902	46,795	57,110
	指定正味財産期末残高		34,587	41,194	40,134	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	正味財産期末残高		63,489	87,989	97,244	(うち特定資産への充当額)		10,500	20,500	26,511
	財務指標	指標名	算式(単位)				令和6年度			令和7年度
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
① 会費収入額		収支計算書参照				16,119	16,104	99.9	16,404	
②										
③										
指標設定に関する留意事項										

指導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益法人認定法）に基づき、毎年度、事業計画書や事業報告等の提出を求め、概ね3年ごとに法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査を実施している。（直近：令和5年9月15日に実施。） 法人から令和2年度決算業務中に使途不明金を確認したと報告があったため、徹底した原因の究明と再発防止策に関する報告を求める文書を発出。再発防止策の進捗について毎月報告を求め、取組状況を確認するとともに、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条及び59条に基づき、令和3年度と令和4年度には臨時の立入検査を実施した。 【令和7年度以降の方針】 使途不明金事案について、裁判の動向を注視するとともに、外郭団体チェックリストの活用等による再発防止策の徹底を求めるなどとして、管理体制を含め適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県と密接に連携しながら各種の観光振興事業を実施していることから、連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名を派遣している。 令和4年度まで：事務局長（参事）・課長（主幹）・グループリーダー（主事） 令和5年度：事務局長（参事）・課長（主幹）・課長（副主幹） 令和6～7年度：事務局長（参事）・課長（主幹）・課長（主幹） 民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。 【令和7年度以降の方針】 令和6年度と同様の取組を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 収入の大部分を県からの受託事業収入が占めているが、事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売により、財政基盤の強化に努めている。 【令和7年度以降の方針】 本県観光やツーリズム振興を図るため、当団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を引き続き行っていく。加えて、組織の安定財源確保に向けた指導・検討を行う。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 国内及び海外からの宿泊客数は前年度に比べ増加し、海外については、新型コロナウイルス流行前の2019年比を上回るようになった。 【財務面】 主な自主財源である会費収入は、減少傾向が続いたが、令和6年度は前年対比で横ばいとなった。しかしながら、依然として厳しい財政状況に置かれている。他方、高付加価値の着地型旅行商品の開発・PRを実施した結果、民間旅行会社で商品として販売されるなど、着実に成果が上がっている。また、令和4年度決算から開始した特定費用準備資金の積立に加え、令和6年度から県内外の旅行会社を招聘し、各市町村の旅行素材をPRするツーリズム商談会を実施するなど、会員メリットを創出する自主事業を行っている。 【総合】 使途不明金が発覚後、再発防止のため①銀行印・通帳の保管・管理の見直し②現金出納帳の作成や職務分担の明確化③月次決算表の作成④経営管理課長等に関する分掌の見直し⑤PCA会計ソフトにおけるID・パスワードの管理徹底などに取り組んできた。 特定費用準備資金の活用をはじめ、発展に向けた取り組みを行いながら、観光と地域づくりを民間の発想とアイデアで自主的・主体的に推進する、地域の頼れる組織として、県と連携し観光客の誘致に取り組む。
	県所管部局評価	【事業面】 県観光を取り巻く現状として、福岡・大分デスティネーションキャンペーンや大阪・関西万博等の好機を捉えた施策の展開により、多くの人々が県観光を楽しんでいる。県観光の更なる発展により、裾野が広い観光産業の成長を促すことで、県経済の成長に重要な役割を果たすものとする。 ツーリズムおおいとは、本県観光を牽引する県域DMOとして、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や民間事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、観光産業の更なる発展を進める上での推進役となることをより一層期待する。 【財務面】 DMOとしての安定財源の確保に向けた検討・指導を行うとともに、経費節減の徹底等を促す。 【総合】 当該法人は、県と観光・地域振興事業における車の両輪として、民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業の一層の発展に努めている。県域版DMOプラットフォーム機能やマーケティング機能の強化等に取り組む、DMOとしての抜本的な体制強化を図る。 使途不明金事案については、現在も係争中でありその状況を注視するとともに、同様の不祥事が二度と発生しないよう引き続き管理体制を含め、適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益社団法人 大分県農業農村振興公社				所在地	大分市舞鶴町1丁目3番30号				
	電話番号	097-535-0400				ホームページ	https://www.onk.oita.jp/				
	設立年月日	昭和46年4月17日		代表者	岡本 天津男	県所管部・課	農林水産部 水田畑地化・集落営農課				
	総出資額	820,000 千円	県出資額	530,000 千円		県出資比率	64.6	%			
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率			
		市町村				272,500 千円		33.2		%	
		大分県信用農業協同組合連合会				5,000 千円		0.6		%	
		全国農業協同組合連合会				1,500 千円		0.2		%	
		全国共済農業協同組合連合会				1,000 千円		0.1		%	
		大分県酪農業協同組合				1,000 千円		0.1		%	
設立目的	大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就農者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。										
県出資(支援)の意義	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もうかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。										
事業内容	農地中間管理事業をメインに、大規模リース団地整備支援対策事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、就農支援資金の貸付に関する事業など										
理事会(役員会)	理事(役員)数	9	人	開催回数	4	回	理事(役員)出席率	83.3	%		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	3	日	主な内容	業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討
特記事項											

県関 与の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	0	2	10	13	0	2	11
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	11	0	1	10	12	0	1	11
	職員数	51	3	4	44	52	3	4	45	
	財 政 支 出 等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)				
		県委託料	138,623	138,643	153,500	県借入金残高	61,061	48,287	37,556	
		県補助金	336,131	299,679	264,295	県の損失補償契約等に基づく債務残高	79,147	51,761	28,327	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別			
	① 農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業			153,198	181,948	補助金			
	② 農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業			16,019	16,967	補助金			
	③ 畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保・コスト削減等を図り、畜産農家の経営安定を図る事業			7,710	0	委託料			
	④ 新規就農者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就農促進のための資金の交付を行う事業			82,165	100,633	補助金等			
	⑤ 大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)			144,282	144,200	委託料			

実施事業	(1)農地中間管理事業:農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業 (2)新規就農者確保等支援事業:新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就農促進及び相談活動、資金の交付 (3)大規模リース団地整備支援対策事業:豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
				① 農地集積率	(%)	54	47.5
② 新規就農者の確保	(人)	289	290	100.3	280		
③ 大分農業文化公園入場者数	(人)	330,000	356,778	108.1	330,000		
指標設定に関する留意事項							

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	1,087,367	1,128,860	1,031,549	資 産 A	8,981,757	8,755,153	5,486,429
	経常費用	1,232,099	1,288,580	1,166,532	流動資産	397,538	344,839	260,390
	当期経常増減額	▲ 144,731	▲ 159,720	▲ 134,983	固定資産	8,584,219	8,410,314	5,226,039
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	6,587,418	6,521,623	3,387,952
	経常外費用	29,521	25,000	0	流動負債	1,812,299	6,308,846	1,720,291
	当期経常外増減額	▲ 29,521	▲ 25,000	0	固定負債	4,775,119	212,778	1,667,661
	当期一般正味財産増減額	▲ 175,089	▲ 185,809	▲ 135,054	正味財産(純資産)A-B	2,394,339	2,233,530	2,098,476
	一般正味財産期首残高	1,674,375	1,499,287	1,313,478	指定正味財産	895,052	920,052	920,052
	一般正味財産期末残高	1,499,287	1,313,478	1,178,424	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000
	当期指定正味財産増減額	25,000	25,000	0	(うち特定資産への充当額)	825,052	850,052	850,052
	指定正味財産期首残高	870,052	895,052	920,052	一般正味財産	1,499,287	1,313,478	1,178,424
	指定正味財産期末残高	895,052	920,052	920,052	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,394,339	2,233,530	2,098,476	(うち特定資産への充当額)	1,369,598	1,201,766	1,056,942
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費比率	管理費÷経常費用(事業費)×100(%)			3.0	0.4	766.1	3.0
	② 小作料未収金	(円)			5,148,763	10,890,240	47.3	10,890,240
③								
指標設定に関する留意事項								

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 平成26年度に農地中間管理機構として県の指定を受けて農地中間管理事業を開始し、令和6年度は、借入を876ha、転貸を1,005ha実施した。令和6年度までの累計では、借入を6,373ha、転貸を6,328ha実施し、農地の集積・集約化に取り組んでいる。 また、公社では、県の「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、大規模リース団地整備支援対策事業に取り組んでおり、現在、竹田市他6市で108棟のハウスを新規就農者等にリースしている。 さらに、県の指定管理者として、平成18年度から「大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館」の適正な管理運営を行っている。 【令和7年度以降の方針】 農地中間管理事業については、市町において策定された地域計画の実現に向け、令和6年度に発足した「大分県農業成長産業化推進本部」や各市町の推進本部、関係機関との連携のもと、農地集積コントロール機能を発揮し、農地の集積・集約化に向けた取組の加速化を図る。 また、大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館について、令和3年度から5年間、県の指定管理を受託しており、「るるパーク」としての魅力づくりと適正な管理運営を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 本県の農業振興において重要な役割を担う公社の業務や課題に迅速かつ的確に対応する体制を整備するため、令和4年度から県OBの専任の理事長（非常勤）を配置している。 また、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、平成26年度から県職員2名を派遣しているが、令和5年度からは農業経営基盤強化促進法等の改正に適切に対応するため、農地中間管理事業に係る県職員の派遣を1名増員している。 【令和7年度以降の方針】 令和5年度に施行された農業経営基盤強化促進法等の改正に適切に対応するため、令和5年度から行っている農地中間管理事業に係る県職員1名の増員を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県指定の農地中間管理機構として実施している農地中間管理事業や県の指定管理者としての受託事業など、公益性・公共性の高い事業を中心に適正な団体運営を行っており、事業推進のために必要な限度において財政的関与を行っている。 【令和7年度以降の方針】 今後も、農地中間管理事業や指定管理事業等について、必要な範囲で財政的関与を行う。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 公益目的事業である農地中間管理事業では、事業及び駐在員活動の定着化等により、令和6年度の目標である700haを超える876haの借入実績となった。しかしながら、農地の契約内容の変更や維持管理等の業務の増加、契約更新への対応とともに、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、契約件数の大幅な増加が予想され、賃料の支払や契約管理もさらに増加することになることから、農地中間管理機構の体制をより充実、強化する必要がある。 大規模リース団地整備支援対策事業については、事業推進に努めたものの、資材費や人件費の高騰等の影響により事業量の確保に苦慮しており、令和6年度は事業実施がなかった。 収益事業である大分農業文化公園等管理運営受託事業については、四季折々の花の見どころづくりの取組や近隣自治体等と連携したイベントの開催、また、それらがマスコミに取り上げられることによる宣伝効果もあり、来園者数は35万6千人、売上額は106,612千円といずれも平成18年度の指定管理開始以降、最高となった前年度は下回るものの、目標の33万人を大きく上回る実績となった。 【財政面】 退職者の再雇用や非常勤職員の雇用などにより人件費の抑制と事務経費の節減に取り組んでいるが、補助事業の実施が中心であることから、独自の収入が少ない中で補助対象外経費の負担も多く、財政面は厳しい環境にある。 令和6年度は、引き続き経費節減を徹底し、収益事業である大分農業文化公園等管理運営受託事業では黒字となったが、昨今の人件費の増加に伴う費用の増加が大きく、公社全体の当期経常損益は赤字となった。 【総合】 農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、契約件数の増加に伴い、保有農地の管理、賃料の未収など課題も増加していることから、県、市町村等との連携の下、更なる事業推進を図りながら、業務に適切に対応していく必要がある。また、農業経営基盤強化促進法等の改正による業務量の増大に向けた体制の充実、強化、事務手続の簡素化、効率化など新たな対応が求められる一方、取扱件数の増加に伴い、未収金となる案件が増加することが想定されるため、対応を検討する必要がある。 大規模リース団地整備支援対策事業は、近年の施設園芸に使用する資材費や人件費の高騰等を背景に事業実施はなかったものの、金利情勢の変化もみられることから、引き続き、候補地に係る現地調査を実施し、事業量の確保に努める。
	県所管部局評価	【事業面】 農地中間管理事業については、地域計画の実現や大規模園芸農地の確保に取り組む地区及び基盤整備事業実施地区を主な対象に、関係機関と一体となって、農地の集積・集約化に取り組んでもらいたい。 また、大規模リース団地整備支援対策事業については、引き続き、公社として新規実施地区の確保や関係機関との連携強化等に取り組む必要がある。 一方、指定管理を行っている大分農業文化公園については、四季折々の花が楽しめる公園づくりや週末におけるイベントの充実等に取り組んだ結果、平成18年度の指定管理開始以降で2番目となる来園者数と3番目となる売上額を記録した。今後も「るるパーク」として、引き続き、多様化する利用者ニーズを的確に捉え、更なる魅力づくりに取り組んでもらいたい。 【財政面】 財務指標である管理費比率については、目標を達成している。小作料未収金については目標未達だが、昨年度に比して土地の賃貸件数・面積ともに増加している事情もあるため、より一層体制を強化して賃料の支払管理を徹底してもらいたい。 【総合】 公社経営の安定化を図るため、県としては、今後も公社と緊密に連携し、事業規模の確保等に努めるとともに、人的関与や財政的関与を継続する必要がある。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	一般財団法人 大分県主要農作物改善協会				所在地	大分市古国府六丁目4番1号			
	電話番号	097-544-0082				ホームページ	-			
	設立年月日	昭和44年4月1日		代表者	佐土原 斉		県所管部・課	農林水産部 水田畑地化・集落営農課		
	総出資額	20,000 千円		県出資額	8,000 千円		県出資比率	40.0 %		
	県以外の 出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		市町村				7,000 千円		35.0 %		
		全国農業協同組合連合会大分県本部				5,000 千円		25.0 %		
						千円		0.0 %		
						千円		0.0 %		
						千円		0.0 %		
	設立目的	米麦及び大豆種子の安定的な生産及び供給と米麦及び大豆の品質改善を推進することにより、農家経済の安定及び向上に寄与すること。								
	県出資(支援)の意義	この協会は、米麦及び大豆の種子生産と供給、品質改善を推進することで農家経済の安定及び向上に寄与することから出資している。								
事業内容	種子対策事業及び品質改善対策事業									
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人		開催回数	4 回		理事(役員)出席率	100.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容 事業実施状況及び収支決算
特記事項										

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	財政支出等	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2
		職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
主な県財政支出の内容	その他の県からの支援等		0	0	0					
	事業名		事業内容				令和6年度決算額(千円)	令和7年度予算額(千円)	種別	
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)米麦及び大豆種子の需給調整及び生産流通に関する事業 (2)同種子の安定的な生産及び品質改善に関する事業 (3)種子更新の啓発に関する事業 (4)米麦及び大豆優良品種の普及に関する事業						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① 稲種子確保率	県内産種子確保数量/県内産生産計画数量×100(%)	95	91	95.8	95
		② 麦種子確保率	県内産種子確保数量/県内産生産計画数量×100(%)	95	84	88.4	95
		③ 大豆種子確保率	県内産種子確保数量/県内産生産計画数量×100(%)	95	40	42.1	95
	指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		70,921	67,208	74,562	資 産 A		168,241	166,846	178,770
	経常費用		64,294	70,077	62,902	流動資産		27,555	37,053	52,485
	当期経常増減額		6,626	▲ 2,869	11,660	固定資産		140,686	129,793	126,285
	経常外収益		0	0	0	負 債 B		6,584	8,059	8,322
	経常外費用		0	0	0	流動負債		3,016	6,651	8,018
	当期経常外増減額		0	0	0	固定負債		3,568	1,408	304
	当期一般正味財産増減額		6,626	▲ 2,869	11,660	正味財産(純資産)A-B		161,656	158,787	170,448
	一般正味財産期首残高		155,030	161,656	158,787	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		161,656	158,787	170,448	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		161,656	158,787	170,448
	指定正味財産期末残高		0	0	0	(うち基本財産への充当額)		20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高		161,656	158,787	170,448	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
財務指標	指標名		算式(単位)			令和6年度			令和7年度	
						目 標 値		実 績 値	達成度(%)	目 標 値
	① 経常収支率		経常収益÷経常費用×100(%)			110		119	108.2	110
	②									
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 平成23年度決算では一般正味財産期末残高が▲17,910千円となったが、平成24年度以降収支の是正を図り、令和6年度決算では一般正味財産期末残高は170,448千円まで回復した。 【令和7年度以降の方針】 当協会は、主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体である。引き続き需要に基づいた採種計画を策定し、優良種子の安定供給と収支の適正化を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成25年度の一般財団法人移行時に、県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。 【令和7年度以降の方針】 県関与の実効性を維持するため、引き続き評議員1名、理事1名の就任を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 これまで実施していない。 【令和7年度以降の方針】 今後も実施する予定はない。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 大豆新品種への切替えのために種子の需給調整(生産計画策定)を行い、新品種普及に向けた準備を完了した。優良種子確保のために栽培指導に努めたが、極端な高温、少雨又は多雨に伴う生育不良及び病虫害の発生がみられ、特に麦及び大豆種子の生産量は計画を下回った。不足分は、県外産の買入れや種子用途以外のものを転用することで補い、必要種子量を確保することができた。 【財務面】 転用種子代収入の増加に伴って経常収益は増加した。また、麦種子に加えて稲種子についても関係機関の協力を得ながら運用方法を見直し、残量処理に係る経費を低減したことで、当期経常増減額はプラスとなった。 【総合】 近年の異常気象や採種現場の人的体制など、種子生産に係る課題は諸々あるが、関係機関と連携して生産及び流通対策を行うことで、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化と適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 設立目的に基づいた事業を実施しており、県の期待する効果を実現している。県が認定した大豆新品種を普及させるために種子の需給調整を行い、計画どおり新品種への切替えを完了することができた。種子生産量は計画を下回ったが、不足分を確保するための調整を行い、需要に応じた種子を供給することができている。 【財務面】 当期の収支差額は黒字であり、近年の経営状況は安定している。引き続き種子の過剰な在庫や供給量の不足が生じないように、採種計画に基づいた安定供給の実施を指導する。 【総合】 米麦及び大豆の生産振興や食料の確保のために種子の安定供給と品質の改善は重要である。これを担う当協会は不可欠な組織であることから、引き続き健全な経営を継続できるように指導を行っていく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概
要

名 称	一般社団法人 大分県農業会議			所在地	大分市舞鶴町1-3-30 STビル701		
電話番号	097-532-4385			ホームページ	https://agri-oita.com/OAC.html		
設立年月日	昭和29年9月1日		代表者	木村 房雄	県所管部・課	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	
総出資額	0 千円		県出資額	0 千円		県出資比率	0.0 %
県以外 の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
	-			0 千円		0.0 %	
				千円		%	
				千円		%	
				千円		%	
				千円		%	
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。						
県出資(支援)の意義	平成28年度から県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定義務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。						
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等。						
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	75.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 令和6年度事業報告並びに収支決算決議監査
特記事項							

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	9	0	1	8	8	0	1	7
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	8	0	0	8	7	0	0	7
	財政 支 出 等	職員数	7	0	0	7	7	0	0	7
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	9,904	10,461	11,391	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	25,066	25,073	25,374	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	6,457	5,982	5,386					
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費				18,191	18,180	補助金	
	②	農業経営継承加速化支援事業	農業の経営継承のための相談対応、研修会を実施				6,495	7,896	委託料	
	③	機構集積支援事業	広域的な農地利用調整活動への支援				5,386	5,741	交付金	
	④	農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業				4,616	4,616	補助金	
	⑤	おいいた就農・支援センター	農業経営発展・改善等の経営課題相談の専門家による対応支援				2,427	7,100	委託料	

実 施 事 業	(1)農業委員会等活動強化支援事業: 農業委員及び事務局職員に対する研修等 (2)機構集積支援事業: 農業委員会活動をサポートするための巡回相談等 (3)雇用就農資金事業: 農業法人等の研修費助成									
	活動 指 標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度			
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値			
		① 研修会等出席人数	(人)	1,700	1,916	112.7	1,700			
		②								
		③								
指標設定に関する留意事項										

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		66,023	65,224	65,044	資 産 A		29,636	28,957	30,268
	経常費用		69,756	66,590	65,947	流動資産		29,636	28,957	30,268
	当期経常増減額		▲ 3,732	▲ 1,366	▲ 903	固定資産		0	0	0
	経常外収益		0	0	0	負 債 B		26,180	26,867	29,081
	経常外費用		0	0	0	流動負債		4,711	3,899	4,307
	当期経常外増減額		0	0	0	固定負債		21,468	22,969	24,775
	当期一般正味財産増減額		▲ 3,732	▲ 1,366	▲ 903	正味財産(純資産)A-B		3,456	2,090	1,187
	一般正味財産期首残高		7,189	3,456	2,090	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		3,456	2,090	1,187	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		3,456	2,090	1,187
	指定正味財産期末残高		0	0	0	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	正味財産期末残高		3,456	2,090	1,187	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
財 務 指 標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度				
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値				
			① その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)		20.0	16.7	83.5	17	
	②									
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組 状況	【令和6年度までの取組】 収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。 【令和7年度以降の方針】 必要に応じて、県から指導する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。 【令和7年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。 【令和7年度以降の方針】 必要に応じて見直しを検討する。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については、公正・公平な判断を持って対応している。農地等相談については、農業委員会に対し適切に支援・助言を行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に進めることができるよう、県・県農地中間管理機構と連携し、農業委員会業務の円滑化のための支援を行っており、各種会議・研修会や巡回等を実施する機会を増やすことができた。 【財務面】 令和4年度は事務所移転に伴う正味財産の減少、令和5～6年度についても物価高騰等の影響や職員賃金ベースアップ等の影響もあり3年連続で正味財産が減少し、財政的に大変厳しい状態となっている。支出削減や一人あたりの業務効率化を進めるものの、予算に限界があり厳しい状況は続くと考えられ、県等関係機関からのより一層の支援充実が必要である。 【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構と連携しながら、「農地利用の最適化」を図るため、研修会・意見交換会等を開催している。また、農業委員会活動の重点化を図るため、定期的に事務局長会議や担当者会議を開催し情報・方向性の共有を行っている。令和7年度以降は、「地域計画」の実行及び実現が必要となることから、実務的運用の共有や各農業委員会の課題把握とそれら課題を解決すべく積極的に研修・巡回、個別対応等を行っていくこととしている。
	県所管部局評価	【事業面】 農業委員会法の改正、地域計画の策定・実行に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。 【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われている。令和6年度の一般正味財産減額は事務所移転による家賃額の増額、人件費の増加により903千円となり、正味財産は減少傾向にあり財政的に厳しいが、補助金等の効果的な執行や事務経費削減に努めていくことが必要である。 【総合】 事務経費の抑制を図るなど財務体質の強化、業務効率化に努めることが必要である。 農地利用の最適化のため、農業会議を中心に農業委員会や関係機関がお互いに情報を共有し、緊密な連携を図ることが必要である。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益社団法人 大分県畜産協会			所在地	大分市古国府六丁目4番1号		
	電話番号	097-545-6591			ホームページ	https://ooitatikusan.net/		
	設立年月日	昭和31年1月26日		代表者	森 誠一	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課	
	総出資額	278,240 千円	県出資額	125,000 千円		県出資比率	44.9 %	
	県以外 の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
		大分県農業協同組合			55,390 千円		19.9 %	
		全国農業協同組合連合会大分県本部			38,970 千円		14.0 %	
		大分県信用農業協同組合連合会			9,660 千円		3.5 %	
		大分県酪農業協同組合			8,000 千円		2.9 %	
		全国共済農業協同組合連合会			5,330 千円		1.9 %	
	設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資する事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。						
	県出資(支援)の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。						
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病的の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	76.9 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容 令和5年度事業報告及び収支決算の監査、令和6年度上期監査	
特記事項								

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	16	1	1	14	18	1	1	16
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	15	1	0	14	17	1	0	16
	財 政 支 出 等	職員数	19	0	2	17	18	0	1	17
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	5,555	3,651	2,643	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	32,255	60,868	63,893	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金								
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	① 畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営の個別指導を実施				2,643	2,643	委託料		
	② 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施				7,036	7,778	補助金		
	③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施				8,295	8,303	補助金		
	④ 和子牛生産基盤安定化支援事業	肉用子牛農家の経営安定を図るため、支援金交付を実施				31,796	0	補助金		
	⑤ 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施				16,239	19,445	補助金		

実施事業	(1)畜産経営及び技術改善指導 (2)畜産物価格安定対策事業 (3)家畜の伝染性疾病的の予防措置・予防接種 等						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
				① コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸／人)	3	4
	② 肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数/ 前年度加入農家数(対象農家100%加入)	対象農家100%加入	対象農家100%加入	100.0	対象農家100%加入	
	③ 予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)	45	38	83.6	45	
	指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		303,594	576,693	631,407	資 産 A		1,617,643	1,643,826	1,691,308
	経常費用		298,355	568,330	604,710	流動資産		153,244	157,875	154,174
	当期経常増減額		5,239	8,364	26,697	固定資産		1,464,399	1,485,950	1,537,134
	経常外収益		0	3,600	4,520	負 債 B		1,242,263	1,260,082	1,298,503
	経常外費用		0	3,600	22,155	流動負債		40,279	33,882	27,711
	当期経常外増減額		0	0	▲ 17,635	固定負債		1,201,984	1,226,200	1,270,792
	当期一般正味財産増減額		5,239	8,364	9,062	正味財産(純資産)AーB		375,380	383,743	392,805
	一般正味財産期首残高		370,141	375,380	383,743	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		375,380	383,743	392,805	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		375,380	383,743	392,805
	指定正味財産期末残高		0	0	0	(うち基本財産への充当額)		217,635	217,635	196,582
	正味財産期末残高		375,380	383,743	392,805	(うち特定資産への充当額)		24,470	22,905	55,336
財務指標	指標名		算式(単位)			令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 管理費比率		当該年度自己収入額÷前年度自己収入額×100(%)			100.0	98.5	98.5	100.0	
	②									
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 令和2年度に令和2年度～令和6年度の中期計画を策定し、経営基盤の安定化を図るために国や県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組んできた。併せて令和6年度に中期計画の見直しを行い、令和7年度からの5カ年についての計画を策定した。 【令和7年度以降の方針】 職員の定年退職を考慮し、計画的に職員の新規採用を行うとともに人材育成に取り組む。 また、協会の財政基盤の安定を図るため、事業内容の見直しや国、県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組むとともに、農業者への積極的な情報提供を行い、農家支援体制の強化を進める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県の出資比率は45%であり、役員（理事）として、畜産振興課長が非常勤理事に就任。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組んできた。 【令和7年度以降の方針】 本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要がある。 また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員（理事）の就任は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 肥育牛農家並びに養豚農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のため、畜産コンサルタント事業においては各振興局と連携を強化し、畜産農家にとって経営の改善につながる有益な事業となるよう経営指導の強化を行ってきた。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 令和6年度は、牛枝肉相場、子牛価格の低迷に対する支援対策として、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定交付金制度等の価格補てん制度の交付金交付を行うとともに、国、県の緊急対策事業に積極的に取り組む等、経営支援対策、価格安定対策、衛生対策等の各種事業を推進することにより畜産農家の支援に取り組んだ。 【財務面】 国、農畜産業振興機構、中央畜産会、県等の補助事業や委託事業に積極的に取り組む等、自己財源の確保に努めた結果、当初予算21千円のところ9,062千円の黒字で決算ができた。 【総合】 厳しい畜産経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます重要になっており、より効率的な事業推進が必要である。肉用子牛生産者補給金制度をはじめ、畜産物価格安定制度に係る事務手数料徴収、国の緊急対策事業や予防注射事業の推進等により、自主財源の確保を図ると共に、経費の計画的支出に努め、安定した管理運営と併せて会計業務の効率化にも努めた。また、過年度に採用した正職員2名に対して、畜産業務に係る基礎的、専門的な研修を受講させ職員の育成にも取り組み、協会の組織基盤強化に努めた。
	県所管部局評価	【事業面】 各種価格安定対策事業を通じた経営安定対策をはじめ、畜産コンサルタント事業を通じた経営支援、また家畜衛生に係る防疫支援事業、団体支援を通じ、多くの生産者への支援を行っている。また、既存の事業についても各関係機関と連携しながら経営支援対策や衛生対策等に取り組む、事業計画をほぼ達成できている。 【財務面】 令和6年度の決算は9,062千円と昨年度の8,364千円から引き続き黒字となった。昨年度に引き続き、特定疾病予防接種推進事業をはじめとした各種事業の推進など既存の事業推進の効果が現れたほか、優良和子牛生産推進緊急支援事業など緊急支援事業を引き受け財源の確保に努めている。令和7年度については、令和6年度の黒字財源を活用し畜産デジタル化推進のための準備資金として2,500千円を特定費用準備資産に計上した。引き続き各種経営支援、防疫対策事業に係る執行体制を強化し、畜産農家への支援体制の強化を図ることで収支相償に努めてもらいたい。 【総合】 昨年度に引き続き緊急支援事業の事務を行い、財源の確保を行うと共に、県内畜産農家の経営安定と振興に大きく寄与している。今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概	名 称	公益財団法人森林ネットおおいた				所在地	大分市花園二丁目6番46号			
	電話番号	097-546-3009				ホームページ	https://morinetoita.jp/			
	設立年月日	平成3年10月30日		代表者	大友 進一		県所管部・課	農林水産部 林務管理課		
	総出資額	4,268,075 千円		県出資額	3,200,000 千円		県出資比率	75.0 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		市町村				500,000 千円		11.7 %		
		県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド				500,000 千円		11.7 %		
		林業関係団体ほか				68,075 千円		1.6 %		
	設立目的	当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。								
	要	県出資(支援)の意義	県下全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。							
	事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分収造林又は分収育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・おおいた林業アカデミー研修事業 ・林業就業支援講習 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	9	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	92.3%	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日	
	主な内容	令和6年度決算監査								
	特記事項									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	0	2	9	11	0	2	9
		常 勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	9	0	1	8	9	0	1	8
		評議員数	8	1	0	7	8	1	0	7
	財政支出等	職員数	46	0	4	42	45	0	3	42
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	316,765	313,975	305,939	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	228,936	207,710	194,682	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
主な県財政支出の内容	県交付金・負担金・出資金									
	その他の県からの支援等									
	事業名	事業内容					令和6年度決算額(千円)	令和7年度予算額(千円)	種別	
	① 県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託					136,448	151,584	委託料	
	② 県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業					167,703	166,496	補助金	
	③ 林業就業準備支援事業	おおいた林業アカデミー研修事業(研修事業・給付金事業)					25,514	38,636	補助金	
	④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理					86,446	87,984	委託料	
	⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理					24,835	26,334	委託料	

実施事業	(1)林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労確法に基づく認定事業体への社会保険料等の助成 (2)県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	25	13	52.0	25
	② 搬出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量(ha)	246	206	83.7	236
指標設定に関する留意事項		①についてR6は中断4名、終了7名、退職2名の13名減、4名(新規)				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	817,753	931,360	914,591	資 産 A	5,296,154	5,352,189	5,413,145
	経常費用	747,459	873,287	855,231	流動資産	797,376	839,028	897,213
	当期経常増減額	70,293	58,073	59,359	固定資産	4,498,777	4,513,160	4,515,933
	経常外収益	4,400	0	8,250	負 債 B	145,740	143,843	138,408
	経常外費用	999	0	1,058	流動負債	130,040	127,894	117,451
	当期経常外増減額	3,401	0	7,192	固定負債	15,701	15,949	20,957
	当期一般正味財産増減額	73,540	57,932	66,392	正味財産(純資産)A-B	5,150,413	5,208,346	5,274,737
	一般正味財産期首残高	5,076,873	5,150,413	5,208,346	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	5,150,413	5,208,346	5,274,737	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 2,577	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	2,577	0	0	一般正味財産	5,150,413	5,208,346	5,274,737
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075
	正味財産期末残高	5,150,413	5,208,346	5,274,737	(うち特定資産への充当額)	92,358	76,140	55,146
財務指標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 人件比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)			24.4	25.5	95.7	24.3
指標設定に関する留意事項								

指導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組 状況	【令和6年度までの取組】 基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。 また、第2期中期経営計画(R5～R9)を策定し、より一層の経営健全化を図っている。 【令和7年度以降の方針】 今後も、基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部林政担当審議監が評議員に就任している。 【令和7年度以降の方針】 令和7年6月末には長谷部孝行審議監が新たに就任し、評議員会長を務める予定。各種事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与が必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度以降も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図る。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 中期経営計画の2年目となる令和6年度は、前中期経営計画期間から連続して経常増減額がプラスとなり、安定した経営が行われている。 林業の担い手確保においては、平成28年度より実施している「おおいた林業アカデミー」も、令和6年度までに75名の林業従事者を育成し、県内の林業事業者へ就業させることにより、林業経営基盤の強化を図ることができた。 次代の森林林業を担う青少年の育成として「緑の少年団」の育成について、活動の支援を継続して行う事ができた。 林業研修所においては、指定管理者として、県内の林業従事者の教育機関としての役割を十分に果たせるよう研修内容の充実を図るとともに、「緑の雇用」育成研修などに、これまで同様に取り組んだ。 【財務面】 基本財産の運用においては、円安により外国債券の利率が上がり、直近10年間においては最高額の運用益を確保する事ができた。 【総合】 令和5年度より、新たな「中期経営計画(R5～R9)」を策定し、継続的に安定した法人運営を行うほか、人材育成など継続的に事業実施を行う為の体制強化も行っている。また、公益法人として収支相償を図るために、公益法人制度改革に基づき新たな公益目的事業の実施を行っていききたい。
	県所管部局評価	【事業面】 おおいた林業アカデミーや林業研修所の指定管理事業等を継続して行い、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理、県民の森の指定管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手の確保・育成から森林の適正管理・レクリエーションの場の提供まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。 【財務面】 当期収支差額は黒字であり、運用益の確保と計画的な事業実施に努めていることは評価できる。 【総合】 「中期経営計画」を作成して、計画的な組織運営がなされている点は評価できる。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概要

名 称	公益社団法人大分県漁業公社				所在地	国東市国東町鶴川1006番地1			
電話番号	0978-72-1207				ホームページ	https://oita-gyoko.jimdofree.com/			
設立年月日	昭和46年10月1日		代表者	大屋 寛	県所管部・課	農林水産部 水産振興課			
総出資額	84,500 千円		県出資額	50,000 千円		県出資比率	59.2 %		
県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
	大分県漁業協同組合				17,000 千円		20.1 %		
	佐伯市				3,300 千円		3.9 %		
	国東市				2,300 千円		2.7 %		
	大分市				1,900 千円		2.2 %		
	宇佐市				1,900 千円		2.2 %		
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。								
県出資(支援)の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。								
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、斡旋。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及。								
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人		開催回数	3 回		理事(役員)出席率	75.9 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査	
特記事項									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	2	1	7	11	2	1	8
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	2	0	7	10	2	0	8
	財政支出等	職員数	7	1	0	6	7	1	0	6
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	65,785	76,121	105,393	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
		その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① 資源造成型栽培漁業推進事業	ガザミ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	61,280	61,407	委託料
	② キジハタ種苗中間育成受託事業	放流用種苗の中間育成委託	3,812	3,813	委託料
	③ 海域戦略魚種増殖モデル構築事業	クルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキの放流種苗の生産委託	8,967	9,262	委託料
	④ ブリ人工種苗等生産事業	端境期解消のためのブリ稚魚生産委託	30,465	30,465	委託料
	⑤ 種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設保守管理の業務委託	870	870	委託料

実施事業	(1)生産事業:漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業 (マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)					
	(2)自主放流事業:会員の市町村、県漁協が漁場特性を活かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業					
	(3)受託事業:県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	44	38	86.4	41
	② 種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	87,645	86,650	98.9	88,452
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書（千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表（千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		186,433	191,450	228,642	資 産 A		118,370	123,280	115,279
	経常費用		184,807	189,954	237,278	流動資産		88,585	93,760	85,272
	当期経常増減額		1,626	1,496	▲ 8,636	固定資産		29,785	29,520	30,008
	経常外収益		30	0	0	負 債 B		69,667	73,346	74,102
	経常外費用		38,813	0	0	流動負債		16,004	22,930	27,343
	当期経常外増減額		▲ 38,783	0	0	固定負債		53,663	50,416	46,760
	当期一般正味財産増減額		▲ 37,278	1,231	▲ 8,757	正味財産（純資産）A－B		48,703	49,934	41,177
	一般正味財産期首残高		85,981	48,703	49,934	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		48,703	49,934	41,177	（うち基本財産への充当額）		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	（うち特定資産への充当額）		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		48,703	49,934	41,177
	指定正味財産期末残高		0	0	0	（うち基本財産への充当額）		0	0	0
	正味財産期末残高		48,703	49,934	41,177	（うち特定資産への充当額）		21,163	21,916	22,260
財務指標	指標名		算式（単位）			令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度（％）	目標値	
	① 正味財産期末残高		正味財産期末残高（千円）			49,345	41,177	83.4	41,414	
	②									
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 平成26年度から不採算魚種の生産を止め、幹旋に切り替えるとともに価格の見直しを行なった。 種苗生産体制について、県が漁業者や市町村の代表者などによる検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を漁業者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため、現行の2場体制を維持するという結論に達し、平成30年1月末に公表した。 また、老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、令和3年度から現在地での建替工事を行い令和6年7月完成に完成し、翌年1月から本格稼働した。 【令和7年度以降の方針】 新施設の効率的な運用と職員のコスト意識の徹底により、経費削減を図るとともに種苗の安定生産及び多様な需要への対応により収入の確保に努める。また、国東事業場の建替工事が令和6年7月に完成したことから、生産体制の見直しや生産原価の再計算など計画的に行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役職就任及び業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。 【令和7年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 水産資源を早期に回復させるため、県では、漁獲サイズの制限など漁業者自らが資源管理に取り組む場合、自主放流に対して種苗の上乗せ支援を行っている。種苗の提供は漁業公社への委託により行われており、令和2年度からこの取組を強化したところである。 また、令和6年度から、漁場環境整備と種苗の集中放流、資源管理強化を一体として行う水産資源の増殖モデルの構築に向けて事業を行っている。 【令和7年度以降の方針】 漁場環境整備と種苗の集中放流、資源管理強化を一体的な取組による水産資源の維持・増大は重要施策であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続する。 事業実施に必要な施設の最低限の維持・管理経費についても、引き続き県が負担する。 なお、上乗せ支援の取組について、水産庁の評価は高い。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者からの多様な要望に対応するため、建替え工事の影響がありながらも、可能な限り施設と人材を有効に活用した種苗生産を行うことができた。 【財務面】 人件費や物価の高騰などの影響により、当期一般正味財産増減額は8,757千円の赤字となった。 活動指標については、県からの受託事業が増えたことや地元放流量の規模が縮小されたため、生産事業比率が減少し厳しい結果となったが、種苗生産額は概ね目標を達成できた。 【総合】 これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。
	県所管部局評価	【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。また、令和3年度からの建替工事は令和6年7月完成。 【財務面】 燃油等高騰に伴う生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを検討するとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。 【総合】 国東事業場の旧施設の解体工事で多額の費用がかかっているが、自社生産や県外出荷の再開、更なる経費削減などにより安定的な経営が確立できるよう指導する。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人大分県建設技術センター				所在地	大分市向原西1丁目3番33号			
	電話番号	097－552－3255				ホームページ	https://www.contech.or.jp/			
	設立年月日	平成6年4月1日		代表者	五ノ谷 精一		県所管部・課	土木建築部 建設政策課		
	総出資額	30,000 千円		県出資額	20,000 千円		県出資比率	66.7 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		大分市				1,610 千円		5.4 %		
		佐伯市				1,100 千円		3.7 %		
		日田市				800 千円		2.7 %		
		中津市				770 千円		2.6 %		
	豊後大野市				710 千円		2.4 %			
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。									
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実に積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。									
事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業									
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人		開催回数	8 回		理事(役員)出席率	90.9 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		
特記事項	主な内容 令和6年度決算及び主要事業の運営状況									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	1	3	7	11	1	3	7
		常 勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7
	評議員数	7	1	2	4	7	1	2	4	
	職員数	52	1	4	47	51	1	3	47	
	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	224,207	238,935	237,836	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		13,168	13,160	12,914						
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	③ 県市町村共同利用型積算システム事業	県、市町村共同利用型積算システムの運用保守等	11,204	11,556	負担金
	④ 資料作成支援事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託	13,910	13,800	委託料
	⑤ 研修事業	県職員の研修受講料	1,710	1,828	負担金

実施事業	(1) 研修広報事業(県・市町村職員、建設業関係者を対象とした研修事業、長期建設技術実務研修、「おおいた建設人材共育ネットワーク」を通じた広報事業 等)						
	(2) 土木積算等技術支援事業(技術審査・積算支援事業、品質監理支援事業、災害等緊急時支援事業 等)						
	(3) 建設材料試験、審査事業(建設材料試験事業、アスファルト混合物事前審査事業)						
	(4) 情報化支援事業(積算システム運用事業 等)						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 技術研修開催数	(回)	38	37	97.4	32	
	②						
	③						
指標設定に関する留意事項							

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	518,400	527,006	526,257	資 産	A	1,724,600	1,815,123
	経常費用	403,691	421,401	437,859	流動資産		282,931	236,803
	当期経常増減額	114,709	105,605	88,398	固定資産		1,441,669	1,578,320
	経常外収益	23	0	17	負 債	B	168,628	153,546
	経常外費用	0	0	0	流動負債		71,222	46,141
	当期経常外増減額	23	0	17	固定負債		97,406	107,405
	当期一般正味財産増減額	114,732	105,605	88,415	正味財産(純資産)A-B		1,555,972	1,661,578
	一般正味財産期首残高	1,411,241	1,525,973	1,631,578	指定正味財産		30,000	30,000
	一般正味財産期末残高	1,525,973	1,631,578	1,719,993	(うち基本財産への充当額)		30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0
	指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000	一般正味財産		1,525,973	1,631,578
	指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)		0	0
	正味財産期末残高	1,555,973	1,661,578	1,749,993	(うち特定資産への充当額)		818,384	966,439
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			令和6年度		令和7年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)			22,000	32,415	147.3	13,000
	② 公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額(千円)			126,000	125,695	99.8	132,000
	③							
指標設定に関する留意事項		令和6年度の①市町村受託事業収入額については、積算等の依頼件数が増加したこと、②公共土木施設データベース事業収益額については、委託成果品等の登録件数が減少したことによる。						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 各市町村を訪問し、担当者等との対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行う等、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 【令和7年度以降の方針】 専門研修の内容や講座数の更なる充実等に加え、前述の市町村事業の受託増につながる新規事業の検討等を適宜図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更した。業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて、平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 【令和7年度以降の方針】 現在1名（技術部長）が派遣されている。センターが地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うためには、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有する人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実を積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与するため、積算及び施工監理等の必要な業務委託を行っている。 【令和7年度以降の方針】 日頃から、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいて、市町村からの技術的な問い合わせ等に対して的確なアドバイスを行うなど実績を積み重ねて、市町村への支援事業を拡大していることから、今後も必要な業務委託については、引き続き取り組んでいく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和6年度の活動指標の達成状況について、技術研修は37回開催して目標より下回った。（目標回数：38回）これは、講師の訃報により、当初行政と民間の計2回予定して研修を1回で実施したことによる。 令和7年度も、研修内容を充実させるとともに感染症対策の取組を徹底し、技術研修を32回開催する予定。 また、市町村に対しの確かな技術アドバイスをを行うほか、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うことにより、市町村への支援事業を拡大していく。 【財務面】 令和6年度の正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額は、88,415千円の増であった。今後の運営を考慮して、特定資産へ積立を行っている。 【総合】 センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有する人材が必要であることから、現在1名（技術部長）の派遣を引き続き要望する。
	県所管部局評価	【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修事業では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動指標の達成に向けて鋭意努力している。 近年については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の評価ステージに沿って対策を行いながら、全ての研修を実施した。令和5年度、6年度についても感染症対策、講座内容及び定員等の見直しを行い、令和7年度も研修の内容をより充実させるなど不断の努力を継続している。 【財務面】 令和6年度の一般正味財産増減額は88,415千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村に対する関連支援事業等も行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が増え、15億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を継続している等、運営上の問題を解決するため、庁舎の移転等に備えて資金を準備しているものであることから、適切であると判断している。 【総合】 人員体制、事業内容及び組織体制の見直し、積極的な受注活動等により、財務状況は安定している。 県関与について、財政支出等は、必要な業務委託を引き続き行っていく。 人的支援について、土木積算業務等の適正執行を管理監督する観点から、土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう、今後も就任の都度、見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施等、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名（技術部長）の派遣となっているが、センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	大分県土地開発公社				所在地	大分市城崎町1丁目2番3号						
	電話番号	097-536-1446				ホームページ	https://www.oita-jkk.jp/toti/						
	設立年月日	昭和48年3月31日		代表者	渡辺 文雄		県所管部・課	土木建築部 用地対策課					
	総出資額	30,000 千円		県出資額	30,000 千円		県出資比率	100.0 %					
	県以外 の出資 状況	出資団体名				出資額		出資比率					
						千円		0.0 %					
						千円		0.0 %					
						千円		0.0 %					
						千円		0.0 %					
					千円		0.0 %						
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。												
県出資（支援）の意義	公共用地の取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。												
事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分、内陸工業用地等の土地造成事業												
理事会（役員会）	理事（役員）数	8 人		開催回数	2 回		理事（役員）出席率	68.8 %					
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容	令和6年度決算内容についての監査		
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人												

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	財政支出等	職員数	14	0	0	14	15	0	0	15
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	1,933,903	1,352,043	597,561	県借入金残高	3,190,297	2,990,297	2,790,184	
		県補助金	200,000	200,000	200,033	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① 国道197号(鶴崎拡幅)	用地協議・登記・支払事務	-	456,790	委託料
	② 鶴崎駅前松岡線	用地協議・登記・支払事務	42,633	807,397	委託料
	③ 万田四日市線	用地協議・登記・支払事務	244,150	150,058	委託料
	④ 中津吉富線	用地協議・登記・支払事務	59,527	296,373	委託料
	⑤ 玉来吉田線(ほか1線)	用地協議・登記・支払事務	131,480	35,116	委託料

実施事業	(1) 公有地取得事業	・・・ 公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む。
	(2) 土地造成事業	・・・ 内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
	(3) あっせん等事業	・・・ 国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
	(4) 関連施設整備事業	・・・ 上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 市町村事業の受託	大分市 大南地区スポーツ施設整備事業他	2,491,348	2,071,646	83.2	1,472,628
	②					
指標設定に関する留意事項	③					

財務状況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		5,422,791	4,448,336	3,119,165	資産	A	9,193,378	7,177,667	6,025,155
	売上原価		5,387,472	4,411,895	3,103,778	流動資産		8,875,516	6,863,494	5,630,693
	売上総利益		35,319	36,441	15,387	固定資産		317,862	314,173	394,462
	販売費及び一般管理費		24,278	20,013	15,507	負債	B	7,619,773	5,678,621	4,520,141
	営業利益		11,040	16,428	▲120	流動負債		2,857,697	1,666,420	1,312,709
	営業外収益		6,308	10,832	8,850	固定負債		4,762,076	4,012,201	3,207,432
	営業外費用		0	1,100	1,097	純資産 A-B		1,573,605	1,499,047	1,505,015
	経常利益		17,348	26,160	7,633	株主資本		0	0	0
	特別利益		199	0	0	資本金		30,000	30,000	30,000
	特別損失		10,877	100,719	1,665	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		6,670	▲74,558	5,968	利益剰余金		1,543,605	1,469,047	1,475,015

財務指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費比率	管理費/営業収益×100(%)	3.5	4.0	87.5	3.7
	② 自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)	22.6	24.9	110.2	29.1
指標設定に関する留意事項	③					

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組 状況	【令和6年度までの取組】 県下で実施される公共用地取得事業等を、適切に支援する体制を確保するため、平成29年度以降、県と公社で中期事業計画を策定し、計画に基づき迅速な用地取得等に取り組んできた。 【令和7年度以降の方針】 引き続き中期事業計画に基づき、用地取得の専門機関として県下の公共用地取得事業を支援していくとともに、市町村事業についても積極的に公社を活用してもらえよう、働きかけを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。 【令和7年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。 受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点施策である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。 【令和7年度以降の方針】 今後も、国や市町村の用地取得等に係る受託事業の安定的な確保と、経費削減や効率的な人員配置等による経営合理化に努めるよう指導を行い、令和6年度までの取組を継続する。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 公共用地取得・造成の専門機関として、県や専門職員の不足する市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。 【財務面】 事業収益は3,119,165千円、経常利益は7,633千円となったが、新庁舎整備事業に係る庁舎移転費用等で1,665千円を特別損失に計上し、当期利益は5,968千円となった。経常利益は8年連続の黒字となった。 【総合】 令和6年度決算は、先行取得を含む用地取得事業755,133千円を受託した。また、関連施設整備事業については、1,971,580千円の実績を計上し、前年度を上回る実績を計上した。経常利益は8年連続の黒字を計上した。 今後も県下の公共事業を適切に支援できるよう、県と公社で策定した中期事業計画に基づき事業を執行していく。
	県所管部局評価	【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地業務等に関する専門職員がいない機関の円滑な事業実施にも寄与している。 今後も受託事業量の確保のため、県内公共事業実施機関に積極的な公社活用を働きかけていくことが引き続き必要である。 【財務面】 管理費比率について目標値を達成できなかった。今後とも、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努め、資産の推移を注視していくことが必要である。 【総合】 令和6年度決算は経常利益及び当期純利益は黒字を確保した。 しかし、公社の本業ともいえる「用地取得事業」が令和5年度決算の約17億9千万円から約7億5千万円と昨年度比約41%となっており、令和7年度では約18億5千万円の事業計画を打ち出しているが、令和7年度以降受注事業量及び用地取得達成度の状況により、公社内部での厳しい対応が必要になると危惧される。 今後とも安定的な事業量の確保のため、受託した県、国土交通省、市町村事業に関する用地取得事業並びに造成事業の実績を着実に積み上げ、公共事業実施機関からの信用を得ることが必要である。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概
要

名 称	株式会社大分国際貿易センター				所在地	大分市大字大在6番地			
電話番号	097-592-5931				ホームページ	http://www.oitac.jp/			
設立年月日	平成6年12月15日		代表者	上野 順治	県所管部・課	土木建築部 港湾課			
総出資額	659,000 千円		県出資額	180,000 千円	県出資比率	27.3 %			
県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
	(独)中小企業基盤整備機構				123,000 千円		18.7 %		
	大分市				80,000 千円		12.1 %		
	鶴崎海陸運輸(株)				55,000 千円		8.3 %		
	大分海陸運送(株)				32,000 千円		4.9 %		
	日本通運(株)				30,000 千円		4.6 %		
設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。								
県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うため出資								
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務								
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	78.1 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1～2 人	実施回数	4 回	実施延べ日数	4 日	主な内容 令和5年度期末決算等の監査		
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。								

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	1	8	10	1	0	9
		常 勤	1	0	1	0	0	0	0	0
		非常勤	9	1	0	8	10	1	0	9
	財 政 支 出 等	職員数	5	0	1	4	5	0	0	5
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	56,386	58,539	57,342	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)				57,342	57,342	委託料	
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1) 県の大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者) (2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業 (3) 貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① 安全管理率	安全に管理された日数÷年間日数(%)	100	100	100.0	100
活動指標	② 企業訪問数	企業訪問数(延べ社)	50	75	150.0	50	
	③ 外貨及び内貨コンテナ(実入)取扱量	単位: TEU(20フィートコンテナ換算個数)	46,800	41,332	88.3	48,500	
	指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		131,144	141,311	140,372	資 産	A	915,507	955,776	943,704
	売上原価		91,432	98,132	100,290	流動資産		700,100	548,715	485,321
	売上総利益		39,711	43,178	40,082	固定資産		215,407	407,061	458,383
	販売費及び一般管理費		24,243	25,668	25,913	負 債	B	59,901	76,649	58,340
	営業利益		15,469	17,511	14,168	流動負債		27,417	43,806	25,497
	営業外収益		14,719	15,814	11,210	固定負債		32,484	32,842	32,842
	営業外費用		0	0	0	純資産	A－B	855,606	879,128	885,365
	経常利益		30,187	33,325	25,379	株主資本		855,605	879,128	885,365
	税引前当期純利益		26,487	33,325	25,379	資本金		400,000	400,000	400,000
	法人税、住民税及び事業税		8,396	9,803	7,955	資本剰余金		259,000	259,000	259,000
当期純利益		18,092	23,522	17,423	利益剰余金		196,605	220,128	226,365	
財務指標	指標名	算式(単位)				令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 経常収支比率	収入／支出(R6:151,582千円／126,203千円)				1.3	1.2	92.3	1.3	
	②									
	③									
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組 状況	【令和6年度までの取組】 港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図ってきた。 コスト管理の徹底や業務の効率化により24期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。 【令和7年度以降の方針】 今後もコストの管理や利用事業者のニーズの的確な把握を行い、民間利用の状況に応じたサービス提供により、収益性の確保を図りながら、港湾機能の充実を推進する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員（土木建築部長）の非常勤取締役就任を継続してきた。 なお、業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 大在コンテナターミナルにある県有施設の改修・更新と大分県内の貿易体制の維持を円滑に進めるためには、県と株式会社大分国際貿易センターの連絡体制が重要であることから、引き続き県職員（土木建築部長）の非常勤取締役就任については継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理を平成18年度から委託している。 【令和7年度以降の方針】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中（現在の契約は令和10年度まで）は現状の関与を継続する。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 事業については、令和6年度から5か年の指定管理者として再々指定を受けた大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施している。令和6年度は安全管理率100%はもとより、ガントリークレーン1号機の更新作業のフォローや「大在コンテナターミナル夏休み親子教室」の参加人数を増やして開催するなど管理受託業務は概ね順調に実施できた。 なお、貨物取扱量（外貨）は、前年比1.7%減の49,892TEUであった。 【財務面】 コスト改善などの経営努力により平成13年度から24期連続して黒字となっている。このような中、冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後27年以上を経過するなど、自社所有施設や設備の老朽化が進んでいることから、令和6年度は冷凍冷蔵倉庫の外壁・屋根改修工事や管理棟エレベーターの更新を行った。引き続き、施設及び設備の適切な修繕や更新により、安定的な経営に努める。 【総合】 令和6年度は指定管理者としての大在コンテナターミナルの指定管理業務や自社所有施設の賃貸事業を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、当期純利益は17,423千円となった。 老朽化が進んだ自社所有施設や設備の計画的な改修・更新を継続し、安定的な経営に努める。 今後とも県等が実施するコンテナクレーンなどの港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携しながらポートセールスに努める。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。 「大在コンテナターミナル夏休み親子教室」の開催等前年度を上回る人数の見学者を受け入れるなど広報活動に取り組むとともに、企業訪問等も目標の50社を超え、貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。特に航路の安定・維持に向けた船社の訪問など、的確な業界分析ができていることを評価している。 【財務面】 平成23年度には繰越欠損金を解消するとともに、平成13年度以降、24期連続で黒字決算を続けている。 経営収支比率は1.2と安定した財政状況を維持しており、令和7年度も引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組を行ってほしい。 【総合】 平成18年度から受託している大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況は安定して推移している。 一方、令和6年のコンテナ取扱量は、外貨コンテナでは対前年比1.7%減の49,892TEUとなったが、内貨コンテナは22,951TEUで対前年比5.7%増となったことから、総計では72,843TEUと対前年比で0.5%増加した。引き続き、貨物量増加に向けた更なる取組を期待している。 保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	大分県住宅供給公社			所在地	大分市城崎町一丁目2番3号		
	電話番号	097-532-5135			ホームページ	http://www.oita-jkk.jp		
	設立年月日	昭和40年9月20日		代表者	渡辺 文雄	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課	
	総出資額	10,000 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	100.0	%	
	県以外 の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率		
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
					千円	0.0	%	
	設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。						
	県出資(支援)の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。						
	事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理						
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	68.8	%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容
	特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。						
		定款第7条第4項に基づく令和5年度決算内容等の監査						

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常 勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	財 政 支 出 等	職員数	106	0	0	106	106	0	0	106
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	417,079	417,079	440,483	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	その他の県からの支援等								
		事業名	事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
		① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等				440,483	440,483	委託料	
		②								
		③								
		④								
		⑤								

実 施 事 業	(1)公営住宅等の管理受託事業 (2)公社所有の賃貸住宅及び賃貸施設管理事業 (3)宅地分譲事業 (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業					
	指標名	算式(単位)			令和6年度	令和7年度
					目標値	実績値
	① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)			5	1
	② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)			99.96%	99.94%
活動 指 標	③					
	指標設定に関する留意事項					

財務状況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		1,289,126	1,382,936	1,418,797	資 産	A	3,131,912	3,141,138	3,201,765
	売上原価		1,112,398	1,194,592	1,249,101	流動資産		784,930	798,684	863,010
	売上総利益		176,728	188,344	169,696	固定資産		2,346,982	2,342,455	2,338,755
	販売費及び一般管理費		62,689	74,069	82,840	負 債	B	750,107	678,695	667,455
	営業利益		114,039	114,275	86,857	流動負債		338,405	283,735	306,385
	営業外収益		332	390	1,171	固定負債		411,702	394,960	361,070
	営業外費用		17,915	15,277	13,887	純資産 A－B		2,381,805	2,462,443	2,534,311
	経常利益		96,456	99,388	74,141	株主資本		0	0	0
	特別利益		0	497	0	資本金		10,000	10,000	10,000
財務指標	特別損失		0	19,248	2,273	資本剰余金		1,350,896	1,350,896	1,350,896
	当期純利益		96,456	80,638	71,868	利益剰余金		1,020,909	1,101,547	1,173,415
	指標名	算式(単位)				令和6年度			令和7年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 自己資本比率	資本合計÷総資本(負債＋資本)×100(%)				50.0%	79.2%	158.4	50.0%	
② 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%)				5.0%	5.2%	104.0	5.0%		
③										
指標設定に関する留意事項										

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 令和5年3月に第3期中期経営計画(令和5年度～令和9年度)を策定し市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大及び計画期間内の分譲事業の終了等、適正な事業運営に向けて取り組んでいる。 【令和7年度以降の方針】 公営住宅管理受託事業では、県営住宅と12市営住宅等を合わせ約21,200戸の管理業務を実施している。 第3期中期経営計画に基づき、今後も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化および適正な運営に取り組むこととしている。 また、向陽台分譲事業については、令和6年度に1区画を販売し、残区画数が4区画(令和7年3月31日時点)となった。今後も販売促進策の充実により、令和7年度中の完売を目指す。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。 【令和7年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果も期待できるほか、家賃収納率や入居率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。 【令和7年度以降の方針】 今後も、公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料とし、引き続き県営住宅管理業務の適切な管理に取り組む。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の全て(8,501戸)及び大分市営など12市営住宅(12,675戸)の計21,176戸、県下の公営住宅の約78%を公社が管理し、住民サービスの向上を図っている。なお、県営住宅の令和6年度の現年度家賃収納率は99.94%と、目標値(99.96%)には及ばなかったが、昨今の物価高騰の中にあって例年並みの収納率を維持している。また、ほぼすべての市で市直営時より収納率が向上し、過年度収納未済額も圧縮できている。 向陽台分譲事業については、国東地域の人口減少が続く厳しい状況の中で、令和6年度は計画(5区画)に対し1区画の販売となり、一般宅地の残りは4区画となった。 賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による事業収入の確保に取り組んだ。 【財務面】 事業収益は1,418,797千円(前期比+2.6%)、最終利益は71,868千円(前期比△10.9%)であった。 【総合】 経営状況は安定している。判田台宅地取得造成資金の借入金を令和5年度に完済し、長期借入金は向陽台宅地取得造成資金のみとなった。長期借入金の主な返済財源は賃貸管理事業収入で賄うことができているが、向陽台の早期売却に向け取り組む必要がある。 公営住宅管理事業では、未受託の宇佐市と受託に向けた協議を継続的に進めている。
	県所管部局評価	【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が99.94%となった取組は高く評価できる。 分譲事業については、住宅環境が厳しい中で、5区画の計画に対し、1区画販売した。 また、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理が実行できていることにより、住居相談のワンストップ化など県民サービスの向上につながっている。 【財政面】 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。 公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大しスケールメリットを追求していく必要がある。 分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続き、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。 【総合】 今後の安定した事業運営と組織体制の確保を図るため、令和5年3月に策定された第3期中期計画の適切な進捗管理を行っていく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人 大分県奨学会				所在地	大分市府内町3丁目10番1号						
	電話番号	097-506-5620				ホームページ	https://oita-syogaku.com/						
	設立年月日	昭和36年4月3日		代表者	久家 里三	県所管部・課	教育庁 教育財務課						
	総出資額	2,034,173 千円		県出資額	475,911 千円		県出資比率	23.4 %					
	県以外の 出資状況	出資団体名				出資額		出資比率					
		財団法人 大分県育英会(寄附)				955,000 千円		46.9 %					
		財団法人 大分県関西育英会(寄附)				552,500 千円		27.2 %					
						千円		0.0 %					
						千円		0.0 %					
						千円		0.0 %					
設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的理由により修学困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。												
県出資(支援)の意義	経済的理由で修学が困難な学生及び生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。												
事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業												
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人		開催回数	4 回		理事(役員)出席率	75.0 %					
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容	令和5年度の事業報告、収支計算書に関する監査		
特記事項													

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	財政支出等	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11
		職員数	8	1	2	5	8	1	2	5
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	5,527	5,527	6,155	県借入金残高	6,793,690	6,823,518	6,834,876	
		県補助金	11,325	11,325	12,067	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	その他の県からの支援等	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度決算額(千円)	令和7年度予算額(千円)	種別
	① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	12,148	7,390	貸付金
	② 高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	5,484	5,484	補助金
	③ 高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	6,583	6,583	補助金
	④ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	6,155	6,155	委託料
	⑤				

実施事業	(1)奨学資金の貸与 (2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 高校奨学金貸与者数	第一種奨学金貸与者数(人)+第二種奨学金貸与者数(人)	732	640	87.4	640
	② 大学奨学金貸与者数	大学奨学金貸与者数	226	207	91.6	207
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	34,514	34,999	38,297	資 産 A	10,740,139	10,788,903	10,698,680
	経常費用	33,442	35,040	37,781	流動資産	31,077	27,018	23,844
	当期経常増減額	▲ 65,795	18,887	▲ 102,794	固定資産	10,709,062	10,761,885	10,674,836
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	6,797,516	6,827,393	6,839,964
	経常外費用	0	0	0	流動負債	2,559	2,289	3,094
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	6,794,957	6,825,105	6,836,870
	当期一般正味財産増減額	▲ 65,795	18,887	▲ 102,794	正味財産（純資産）A－B	3,942,623	3,961,509	3,858,716
	一般正味財産期首残高	2,565,705	2,499,910	2,518,797	指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,499,910	2,518,797	2,416,003	（うち基本財産への充当額）	112,312	112,312	112,312
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	1,330,400	1,330,400	1,330,400
	指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	一般正味財産	2,499,910	2,518,797	2,416,003
	指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	（うち基本財産への充当額）	1,751,205	1,773,542	1,677,389
	正味財産期末残高	3,942,623	3,961,509	3,858,716	（うち特定資産への充当額）	716,520	717,147	714,881
財務指標	指標名	算式（単位）			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度（％）	目標値
	① 高校奨学金等返還率	高校奨学金等返還額÷高校奨学金等返還予定額×100％			73.3	64.1	87.4	73.3
	② 大学奨学金返還率	大学奨学金返還額÷大学奨学金返還予定額×100％			96.4	95.4	99.0	96.4
	③							
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し返還率の向上に努めている。令和5年度には一部の未収金回収業務を、専門知識を有する外部の事業者へ委託し、更なる返還率の向上を図った。 【令和7年度以降の方針】 引き続き債権回収に従事する職員を中心に返還金の早期回収に努めていくとともに、外部事業者による未収金回収業務委託を通じて、更なる返還率の向上を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 副理事長は副知事が退任し教育長が就任、専務理事は教育財務課長が就任した。 常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代し、理事は生活環境部長が退任、県立学校長協会会長が就任した。 【令和7年度以降の方針】 事業の継続・充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。 奨学金返還者数はピークを過ぎ減少傾向にあるが、引き続き事業の効率化等を進めながら、事務局及び役員の人員体制について、随時検討を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 高等学校奨学金のうち、通学費の貸付に対する県からの貸付金は、奨学会の自主財源で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。 【令和7年度以降の方針】 大学奨学金貸付の原資となる県からの貸付金については、貸与者からの返還額や前年度貸付金の繰越額を精査し、必要な額を貸し付ける。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 各学校の奨学金担当者に対して、文書配付により奨学金制度の周知を図った。 令和6年度から、修学旅行等奨学金についても予約募集で申し込めるようにし、借りやすくした。また、県教委が発行する「教育だよりおおいだ」にも掲載し、生徒及び保護者に対して広く周知を行った。 【財務面】 返還金滞納者への取組を強化し、返還率の向上に取り組むとともに、会計監査人とも協議しながら基本財産を効果的に運用し、利息や配当金を事務局の運営費に充てている。 【総合】 貸与要件を満たす全ての申請者に奨学金の貸与を行った。また、返還についても、長期間滞納となっている一部の者に対して、令和5年度から回収業務の外部委託を導入し、未収金の回収促進に取り組んだ。 当会の奨学金制度についても、令和7年度から大学生向けの入学支度金制度を導入（7年度募集開始、8年度貸与）しており、引き続き当該制度のさらなる魅力向上を図っていく。
	県所管部局評価	【事業面】 経済的理由により修学困難な者に対して奨学金を貸与し、県の期待する効果を実現している。加えて保護者の離職等により家計急変となり、緊急に奨学金が必要となった者に奨学金の貸与を行っている。 【財務面】 市場環境の変化により保有債券に時価評価損が生じているものの、経常収支は黒字を確保できている。 高校奨学金については、返還者からの返還額により貸与額を確保できているが、大学奨学金については、県から原資の貸付を行っているが、申請者の減少により貸付額は減少している。 【総合】 経済雇用情勢の影響により、返還率は前年度より下がっているが、初期段階での督促や返還相談へのきめ細かい対応、また一部の未収金回収業務に外部委託を導入し、返還率の向上に努めている。今後も堅実かつ効率的な運営が行われるよう指導・監督していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概 要	名 称	公益財団法人 大分県スポーツ協会				所在地	大分市青葉町1番地			
	電話番号	097-504-0888				ホームページ	http://sports-oita.jp/			
	設立年月日	昭和48年2月24日		代表者	麻生 益直		県所管部・課	教育庁 体育保健課		
	総出資額	13,958 千円		県出資額	2,000 千円		県出資比率	14.3 %		
	県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
		県スポーツ協会				2,549 千円		18.3 %		
		都市体育・スポーツ協会				1,034 千円		7.4 %		
		競技団体				470 千円		3.4 %		
		学校体育団体				250 千円		1.8 %		
		企業・地域団体				7,175 千円		51.4 %		
	設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること								
	県出資（支援）の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため								
	事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成								
理事会（役員会）	理事（役員）数	30 人		開催回数	4 回		理事（役員）出席率	77.8 %		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査		
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体が構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	30	8	3	19	30	5	3	21
		常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
		非常勤	29	7	3	19	29	4	3	21
		評議員数	67	13	3	51	67	12	3	52
	財政支出等	職員数	9	3	0	6	9	3	0	6
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	257,342	207,746	218,726					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① 競技スポーツ振興費	国スポ予選大会負担金、全国都道府県対抗駅伝大会負担金ほか	7,334	7,350	負担金
	② スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	110,000	110,000	負担金
	③ 国民スポーツ大会参加費	国スポに出場する選手・監督・役員の参加費負担金	100,783	165,594	負担金
	④ 日独スポーツ少年団同時交流事業	日独スポーツ少年団同時交流事業に係る運営費	400	0	負担金
	⑤ おおいだ広域スポーツセンター	公認アシスタントマネージャー養成講習会運営費	209	209	負担金

実施事業	(1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業 (2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業 (3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業 (4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業 (5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の調査・研究等に関する事業 (6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① 国民スポーツ大会天皇杯得点	(点)	1,000	893.5	89.4	1,000
		② スポーツ少年団加入者数	(人)	13,000	12,146	93.4	12,000
	③						
指標設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	299,546	254,744	263,318	資産 A	52,642	49,137	41,887
	経常費用	299,913	255,593	264,503	流動資産	48,447	45,829	39,063
	当期経常増減額	▲ 368	▲ 848	▲ 1,185	固定資産	4,195	3,308	2,824
	経常外収益	0	0	200	負債 B	9,300	8,248	1,983
	経常外費用	0	0	0	流動負債	9,300	8,248	1,983
	当期経常外増減額	0	0	200	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 368	▲ 848	▲ 985	正味財産(純資産)A-B	43,342	40,889	39,904
	一般正味財産期首残高	42,105	41,737	40,889	指定正味財産	1,605	0	0
	一般正味財産期末残高	41,737	40,889	39,904	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 978	▲ 1,605	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	2,584	1,605	0	一般正味財産	41,737	40,889	39,904
	指定正味財産期末残高	1,605	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	43,342	40,889	39,904	(うち特定資産への充当額)	3,256	2,622	2,315
財務指標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自主財源(賛助会費)	(千円)			7,000	8,660	123.7	8,500
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項								

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 中期経営計画を策定し、令和9年度までの重点項目を定め取り組みを進めている。 中でも、自主財源の確保に向けて更なる賛助会員増を目指し、新たな制度を構築し取り組んでいる。 賛助会費については、令和元年度416万円から令和6年度866万円まで増額しており、引き続き、増加に向けて新規会員の開拓に取り組んでいる。 【令和7年度以降の方針】 公益財団法人として、ホームページを通じて情報公開を進め、適正な運営を図りたい。 またSNSを活用し、積極的に協会の活動をPRする。賛助会員の増加を図り、自主財源の確保に取り組み、公益事業の充実に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 本会の活動は、県民のスポーツ振興及スポーツを通じた健康増進を目的としており、県と密に連携して取り組む必要があることから、役員の人的関与については、これまでの体制を継続した。令和元年度には、それまで会長であった知事が退任し、民間から麻生会長が就任した。副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任し、業務援助として、職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)を派遣してきた。 【令和7年度以降の方針】 事業の特性上、今後も県の関与は必要であり、引き続き、業務援助職員の派遣が必要である。近年の部活動地域移行をはじめ、総合型地域スポーツクラブの登録認証制度、スポーツ少年団の改革などを踏まえると、業務量が増加しており更なる増員必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証した。また、事業毎の予算執行状況を確認しながら、無駄のない予算案となるよう検討した。 【令和7年度以降の方針】 財政基盤の確立に向けて、自主財源となる加盟団体分担金やスポーツ少年団登録費について見直しを図る予定。引き続き、賛助会費の増にも取り組む。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 一昨年、目標であった国民スポーツ大会で天皇杯得点1000点獲得を13年振りに達成した。「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医科学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成、指導者の養成や資質向上など、多くの事業を実施できている。 【財務面】 中期経営計画2023―2024において、賛助会費1000万円という明確な目標をたて経営改革を進めている。目標達成するため、新たな賛助会制度を構築し県内企業や団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費の節減に務め、効率的な運営を行っている。 【総合】 九州各県と比較しても、最も少ない職員数でありながら多くの事業を抱えている。効率的な業務推進に取り組んでいるが、超過勤務が継続して発生している。特に、近年の地域スポーツの最適化に向けた新たな事業も加わったことから、県からの派遣職員については増員の検討が不可欠である。
	県所管部局評価	【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。 【財務面】 財政基盤の確率に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度などの取り組みを強化するとともに、平成29年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。 【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っている。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概
要

名 称	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター				所在地	大分市荷揚町5番36号			
電話番号	097-538-4704				ホームページ	https://www.disclo-koeki.org/04b/00739/index.html			
設立年月日	平成3年8月8日		代表者	後藤 富一郎	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課			
総出資額	609,500 千円		県出資額	465,000 千円		県出資比率	76.3 %		
県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
	市町村				107,800 千円		17.7 %		
	個人・企業				36,700 千円		6.0 %		
					千円		0.0 %		
					千円		0.0 %		
					千円		0.0 %		
設立目的	県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及び全ての暴力の根絶を図り、もって暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。								
県出資（支援）の意義	暴力根絶のための広報・啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。								
事業内容	暴力根絶のための広報・啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業（不当要求防止責任者講習事業、不当要求情報調査業務）								
理事会（役員会）	理事（役員）数	8 人	開催回数	2 回	理事（役員）出席率	75.0 %			
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日	主な内容 令和6年度決算及び主要事業の運営状況		
特記事項									

県関与の状況	人的支援	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
		評議員数	8	0	1	7	8	0	1	7
		職員数	4	0	3	1	4	0	3	1
		財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			県委託料	7,528	7,856	8,287	県借入金残高	0	0	0
			県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0		0	0						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別			
	①	不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示		3,644	4,353	委託料			
	②	不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動		4,643	5,721	委託料			
	③									
	④									
	⑤									

実施事業 (1)暴力根絶のための啓発活動 (2)暴力追放運動組織に対する支援活動 (3)暴力団員による不当な行為に関する相談活動 (4)少年に対する暴力団の影響排除活動 (5)暴力団からの離脱援助活動 (6)事業者に対する援助活動 (7)暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済活動 (8)暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 (9)少年指導委員に対する研修の実施 (10)暴力団に関するモニター活動 (11)暴力団の市民生活に与える影響等に関する調査研究 (12)民暴対策協議会に関する活動 (13)その他の活動(事業)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 責任者講習実施率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60	95.8	159.7	60
	② 企業訪問数	(件)	750	965	128.7	750
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	24,211	24,548	26,890	資 産 A	633,272	627,304	630,201
	経常費用	24,540	24,940	25,098	流動資産	11,229	10,212	19,235
	当期経常増減額	▲ 328	▲ 392	1,792	固定資産	622,043	617,093	610,966
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	6,382	810	1,915
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,344	810	1,805
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	5,038	0	110
	当期一般正味財産増減額	▲ 328	▲ 392	1,792	正味財産(純資産)A－B	626,890	626,494	628,286
	一般正味財産期首残高	622,215	621,887	621,494	指定正味財産	5,003	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	621,887	621,494	623,286	うち基本財産への充当額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	▲ 3	0	うち特定資産への充当額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,003	5,003	5,000	一般正味財産	621,887	621,494	623,286
	指定正味財産期末残高	5,003	5,000	5,000	うち基本財産への充当額	609,002	609,093	602,856
	正味財産期末残高	626,890	626,494	628,286	うち特定資産への充当額	3,000	3,000	3,000
財務指標	指標名	算式(単位)			令和6年度			令和7年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 公益目的事業費率	公益実施費用額÷(公益実施費用額＋管理運営費用額)(%)			50	83.4	166.8	50
	② 賛助会員	(千円)			5,000	5,440	108.8	5,224
	③							
指標設定に関する留意事項								

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 令和6年度も安定した運営を目指し、新規賛助会員の獲得による賛助会費収入の増加を図る取組みを行った。 具体的には、各種会議、会合等の場において、当団体の活動状況を積極的に広報し、県民の理解や賛同を得ることで、新規賛助会員の増加を図った結果、個人会員の口数が1減となったものの、企業会員数が16、口数が41増加となった。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度以降も安定した事業活動を行うため、新規賛助会員の獲得や県民に暴力団排除意識の高揚を図るための広報啓発活動、暴力団員による犯罪の被害にかかる援助活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援等、効果的な事業を実施する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度も県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣の予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 必要な事業費のみを委託料として計上した。 【令和7年度以降の方針】 引き続き、必要な事業費のみを委託料として計上する。
総合 評 価	指定団体自己評価	【事業面】 暴力のない明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団員による不当行為等防止事業（暴力相談活動、地区暴力追放運動推進協議会の支援等）、不当要求責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。 責任者講習、企業訪問についても、目標値を達成した。 【財務面】 経営努力により、経営状況は安定している。 財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により、目標値を達成できた。 【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開していく。 安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努める。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。 企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については、魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報・啓発を行うことなどの指導をしていく。 【財務面】 経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。 今後も安定した収入を確保するため、賛助会員の拡大に向けた取組を推進するよう指導をしていく。 【総合】 経営努力により経営状況は安定しており、事業についても目標値を達成していることから、今後も効果的な事業活動が行われるよう指導していく。 安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

指定団体

概
要

名 称	公益財団法人 大分県交通安全協会				所在地	大分市豊町2丁目1番25号			
電話番号	097-532-0815				ホームページ	https://www.safety-oita.or.jp			
設立年月日	昭和30年9月7日		代表者	杉原 正晴		県所管部・課	警察本部 交通企画課		
総出資額	45,155 千円		県出資額	0 千円		県出資比率	0.0 %		
県以外 の出資状況	出資団体名				出資額		出資比率		
	公益財団法人 大分県交通安全協会				45,155 千円		100.0 %		
					千円		0.0 %		
					千円		0.0 %		
					千円		0.0 %		
					千円		0.0 %		
設立目的	地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明瞭で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安心安全な県民生活の実現に寄与することを目的とする。								
県出資(支援)の意義	県出資なし								
事業内容	交通安全思想普及のための広報啓発活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通安全と円滑のための企画・調査・研究等								
理事会(役員会)	理事(役員)数	18 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	88.9 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容 決算書類及び事業等運営状況		
特記事項									

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	20	0	1	19	20	0	1	19
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	19	0	0	19	19	0	0	19
		評議員数	12	0	4	8	12	0	4	8
	財政支出等	職員数	162	0	25	137	163	0	27	136
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	233,554	203,383	224,986	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
		その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	① 広報啓発事業		交通安全活動推進のための広報啓発事業				1,840	1,840	補助金	
	② 運転免許業務		運転免許申請、再交付申請に関する業務				121,850	146,078	委託料	
	③ 更新時講習業務		運転免許更新時における法定講習				60,681	60,354	委託料	
	④ 保管場所入力業務		自動車保管場所の電算入力				15,095	16,376	委託料	
	⑤ その他委託契約		道路使用許可調査、体験型交通安全教育等				27,360	30,442	委託料	

実施事業	(1) 適正な交通の方法、交通事故の防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業 (2) 交通事故の防止及び交通秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業 (3) 道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自動車学校入校生数	四輪入校者数(人)＋二輪入校者数(人)	1,150	1,244	108.2	1,200
	②					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益		777,969	747,234	811,054	資 産	A	1,571,768	1,548,400	1,572,853
	経常費用		796,177	774,559	789,414	流動資産		692,316	678,450	720,761
	当期経常増減額		▲ 18,208	▲ 27,325	21,640	固定資産		879,452	869,950	852,092
	経常外収益		0	0	42	負 債	B	184,590	188,547	194,569
	経常外費用		48	0	3,251	流動負債		67,021	67,604	78,400
	当期経常外増減額		▲ 48	0	▲ 3,209	固定負債		117,569	120,943	116,168
	当期一般正味財産増減額		▲ 18,256	▲ 27,325	18,431	正味財産(純資産)A－B		1,387,178	1,359,853	1,378,284
	一般正味財産期首残高		1,405,435	1,387,178	1,359,853	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		1,387,178	1,359,853	1,378,284	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		1,387,178	1,359,853	1,378,284
	指定正味財産期末残高		0	0	0	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	正味財産期末残高		1,387,178	1,359,853	1,378,284	(うち特定資産への充当額)		308,069	307,165	304,352

財務指標	指標名	算式(単位)	令和6年度		令和7年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 更新者会員加入率	会員加入者÷更新者数×100(%)	40.0	38.3	95.8	40.0
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 こどもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、四季ごとに行われる交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施するとともに、メディアやホームページ等を通じて運営事業をPRし、会費収入の増加に努めてきたところである。 財務状況については、平成26年に財政再建計画を実施した結果、黒字基調で推移してきた。 令和4年度から令和5年度にかけては、免許更新者及び自動車学校入校生の減少により経常赤字となったものの、令和6年度は免許更新者の増加に伴い講習収益及び会費収入が増加するとともに、自動車学校の経営見直しにより収益が増収したことにより、経常黒字となった。 【令和7年度以降の方針】 令和7年度は、令和6年度と比べ免許更新者の減少が見込まれているものの、経費削減等により経常赤字とならないよう予算編成しているが、今後も免許更新者の増減に左右されることが予想される。引き続き、業務の効率化を図るとともに、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会員加入率の向上等に努める必要がある。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付し、県民の交通安全意識の高揚に繋げている。 委託業務は、運転免許更新時講習等6業務が該当し、いずれも道路交通法に基づく業務や県民の安全安心に必要な業務としている。 【令和7年度以降の方針】 今後も、社会情勢に照らして必要性の有無を検討の上、補助金及び委託に係る事業内容について見直しを行うなど、より効果的な事業展開に繋げられるよう、適宜検証していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和6年の交通事故死者数は、前年比マイナス4人で、統計を取り始めてから過去最少の28人であった。また、交通事故発生件数、負傷者数ともに令和5年から減少した。 【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「40.0%」を1.7ポイント下回る「38.3%」であるが前年度実績値「38.0%」より0.3ポイント上昇するとともに、免許更新者数が増加したことに伴い、会費収入は前年度に比べ増加した。 また、収益事業である自動車学校経営において、利益率向上に向けた各種制度の見直しを行った結果、収益が増収した。 【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、経常収支は平成26年度から概ね黒字で推移してきた。 令和4年度から令和5年度にかけては、免許更新者数減少による講習の収益及び会費収入が減収となったことに加え、入校生減少により自動車学校事業に係る収益も減収となったことから、経常収支は赤字となったものの、令和6年度は免許更新者の増加に伴い講習収益及び会費収入が増加するとともに、自動車学校の経営見直しにより収益が増収したことにより、経常黒字となった。 令和7年度は、令和6年度と比べ免許更新者の減少が危惧されるが、経費削減等により経常赤字とならないよう予算編成している。しかしながら、今後も免許更新者の増減に左右されることが予想されることから、業務の効率化を図るとともに、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会員加入率の向上等に努める必要がある。
	県所管部局評価	【事業面】 県下の交通事故抑止のため献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故件数や死傷者数の減少に貢献している。 今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。 【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から概ね黒字基調で推移してきた。 令和4年度から令和5年度にかけては、免許更新者及び自動車学校入校生の減少により経常赤字となったものの、令和6年度は免許更新者の増加に伴い講習収益及び会費収入が増加するとともに、自動車学校の経営見直しにより収益が増収したことにより、経常黒字となった。 令和7年度は、令和6年度と比べ免許更新者の減少が見込まれている中、経費削減等により経常赤字とならないよう予算編成に尽力しているが、今後も免許更新者の増減に左右されることが予想される。引き続き、業務の効率化を図るとともに、会員加入率向上のため、団体の活動に対する県民の理解促進に繋がる活動を積極的に実施し、また、魅力ある会員制度の構築に努める必要がある。 一方で、業務の効率化には優秀な人材の確保も必須であることから、給与の適正化や福利厚生の実施を図りつつ、各種経費の削減に努める必要がある。 【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するため、特に、こどもの事故防止に関する活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。 今後も、会費収入の減少抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の実施等を通じて、優秀な人材の確保及び離職防止に向けた積極的な取組を促すとともに、適切に支出とのバランスを図るよう、継続して指導していく。

その他の出資等団体

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名 称	株式会社大分放送				所在地	大分市今津留3丁目1番1号			
	電話番号	097－558－1111				ホームページ	https://obs-oita.co.jp/			
	設立年月日	昭和28年7月20日		代表者	猪俣 知三		県所管部・課	総務部 デジタル政策課		
	総出資額	260,000 千円		県出資額	32,000 千円		県出資比率	12.3 %		
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業								
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資								
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人		開催回数	5 回		理事(役員)出席率	94.1 %	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	2 回		実施延べ日数	2 日	
	主な内容	中間決算、本決算監査・承認								
特記事項										

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	0	11	12	1	0	11
		常 勤	5	0	0	5	5	0	0	5
		非常勤	7	1	0	6	7	1	0	6
	職員数	125	0	0	125	119	0	0	119	
	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	27,404	27,596	27,403	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ、ラジオ番組制作放送委託他	27,403	27,403	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など
------	---

財務状況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		4,592,252	4,756,046	4,803,888	資 産	A	7,484,289	7,668,184	7,459,001
	売上原価		1,946,216	1,875,254	1,951,877	流動資産		2,837,169	2,973,371	2,774,681
	売上総利益		2,646,036	2,880,792	2,852,010	固定資産		4,647,120	4,694,812	4,684,320
	販売費及び一般管理費		2,237,077	2,422,335	2,349,481	負 債	B	3,741,341	3,710,022	3,437,137
	営業利益		13,701	48,021	79,149	流動負債		1,844,487	1,895,400	1,722,684
	営業外収益		125,489	93,894	98,521	固定負債		1,896,854	1,814,622	1,714,453
	営業外費用		15,907	17,818	17,877	純資産	A-B	3,742,948	3,958,162	4,021,863
	経常利益		123,283	124,097	159,793	株主資本		3,688,676	3,712,108	3,766,951
	税引前当期純利益		123,999	136,301	145,177	資本金		260,000	260,000	260,000
	法人税、住民税及び事業税		32,432	71,219	64,141	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		65,423	54,632	86,043	利益剰余金		3,428,676	3,452,108	3,506,951

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行った。 【令和7年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。 【令和7年度以降の方針】 上記を継続の予定である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県広報番組制作を委託した。 【令和7年度以降の方針】 県広報番組制作については、県内の主要テレビ局としての役割を期待して委託しているもので、引き続き同社の番組制作実績及びテレビネットワークを活用していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	大分朝日放送株式会社				所在地	大分市新川西二丁目7-1				
	電話番号	097-538-6111				ホームページ	https://www.oab.co.jp/				
	設立年月日	平成4年5月25日		代表者	佐古 浩敏		県所管部・課	総務部 デジタル政策課			
	総出資額	3,000,000 千円		県出資額	150,000 千円		県出資比率	5.0 %			
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする									
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資									
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業									
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人		開催回数	5 回		理事(役員)出席率	82.5 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	81 回		実施延べ日数	90 日		主な内容	令和6年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等
	特記事項										

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	16	1	0	15	16	1	0	15
		常 勤	5	0	0	5	5	0	0	5
		非常勤	11	1	0	10	11	1	0	10
	職員数	79	0	0	79	82	0	0	82	
	財 政 支 出 等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	20,347	26,401	45,534	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	① 広報活動費		県広報テレビ番組制作放送委託業務			20,568	20,568	委託料		
	② OitaSpaceHike企画運営委託		宇宙教育イベントの企画・運営			9,966	9,801	委託料		
	③ 地熱発電理解促進事業委託		地熱発電への理解促進にかかるイベント開催、テレビ番組の制作・放送			15,000	15,000	委託料		
	④									
	⑤									

実 施 事 業	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等
------------------	-------------------------

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		3,674,858	3,730,612	3,776,520	資 産	A	8,390,896	8,668,205	8,792,650
	売上原価		1,662,364	1,707,788	1,705,557	流動資産		5,207,511	5,574,682	5,906,460
	売上総利益		2,012,494	2,022,823	2,070,962	固定資産		3,183,384	3,093,523	2,886,189
	販売費及び一般管理費		1,765,245	1,812,794	1,844,821	負 債	B	1,055,521	1,209,942	1,206,222
	営業利益		247,249	210,028	226,140	流動負債		578,890	773,403	701,265
	営業外収益		17,370	19,178	13,462	固定負債		476,631	436,539	504,957
	営業外費用		1,571	3,119	1,519	純資産 A-B		7,335,374	7,458,263	7,586,427
	経常利益		263,048	226,088	238,083	株主資本		7,323,420	7,440,268	7,569,636
	税引前当期純利益		263,048	226,088	238,083	資本金		3,000,000	3,000,000	3,000,000
	法人税、住民税及び事業税		85,627	76,984	78,714	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		171,797	146,847	159,368	利益剰余金		4,323,420	4,440,268	4,569,636

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行った。 【令和7年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。 【令和7年度以降の方針】 引き続き、令和6年度までの取組を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県広報番組の制作及び宇宙や地熱発電に関する事業を委託した。 【令和7年度以降の方針】 県広報番組制作については、県内の主要テレビ局としての役割を期待して委託している。宇宙や地熱発電に関する事業は、公募による提案競技を経て受託事業者となったものである。引き続き、必要に応じて同社のテレビネットワークやイベント実績による知見を活用していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名 称	株式会社エフエム大分				所在地	大分市府内町3丁目8番8号			
	電話番号	097-534-8888				ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/			
	設立年月日	平成2年4月4日		代表者	木本 行園	県所管部・課	総務部 デジタル政策課			
	総出資額	80,000 千円		県出資額	4,000 千円		県出資比率	5.0 %		
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業								
	県出資(支援)の意義	FM放送普及促進の観点から出資								
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	80.5 %			
要	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	監査の報告および監査報告書作成	
	特記事項									

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
		役員数	8	0	0	8	8	0	0	8
		常 勤	3	0	0	3	3	0	0	3
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
	財 政 支 出 等	職員数	16	0	0	16	15	0	0	15
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	7,062	7,084	7,084	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	① 広報活動費		県政ラジオ番組制作放送委託等				7,084	7,084	委託料	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
	その他の県からの支援等									

実 施 事 業	FMラジオ放送事業
------------------	-----------

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高	320,425	303,288	312,194	資 産 A	217,036	189,846	170,428
	売上原価	135,901	154,861	179,437	流動資産	122,864	104,971	98,234
	売上総利益	184,524	148,427	132,757	固定資産	94,172	84,875	72,194
	販売費及び一般管理費	184,482	177,956	179,605	負 債 B	116,550	120,323	149,963
	営業利益	42	▲ 29,529	▲ 46,849	流動負債	22,066	12,996	32,762
	営業外収益	1,017	924	2,122	固定負債	94,484	107,327	117,200
	営業外費用	283	577	1,366	純資産 A-B	100,486	69,523	20,465
	経常利益	776	▲ 29,181	▲ 46,093	株主資本	93,259	63,492	16,812
	税引前当期純利益	776	▲ 29,181	▲ 46,093	資本金	80,000	80,000	80,000
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587	資本剰余金	13,070	13,070	13,070
	当期純利益	189	▲ 29,768	▲ 46,679	利益剰余金	189	▲ 29,578	▲ 76,258

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 放送法に基づき、安定した超短波(FMラジオ)放送事業を行ってきた。広告出稿の少なかった業種を含め、新規スポンサーの開拓や休眠スポンサーへのアプローチに取り組むとともに、地震や豪雨等の自然災害時の情報インフラとして活用されるよう、地域密着型営業に取り組んだ。 【令和7年度以降の方針】 放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。また、長期間出稿できる新規スポンサーや休眠スポンサーを中心としたアプローチに取り組むとともに、経費の見直しを行う。地震や豪雨等の自然災害時の情報インフラとして活用されるよう、地域密着型営業に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 人的関与なし。 【令和7年度以降の方針】 今後も、人的関与の予定なし。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県広報番組制作を委託した。 【令和7年度以降の方針】 県広報番組制作については、県内の主要ラジオ局としての役割を期待して委託しているもので、引き続き同社の番組制作実績及びラジオネットワークを活用していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号		
	電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp		
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	小森 智幸	県所管部・課	総務部 デジタル政策課	
	総出資額	56,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	3.6 %	
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)					
	県出資(支援)の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため					
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	75.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	主な内容 会計監査					

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB
		役員数	6	1	0	5	6	1	0
		常 勤	1	0	0	1	1	0	0
		非常勤	5	1	0	4	5	1	0
	財 政 支 出 等	職員数	0	0	0	0	0	0	0
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		県委託料	2,640	2,728	3,124	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	① 議会広報費		県議会中継			3,124	3,124	委託料	
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実 施 事 業	(1)デジタル放送設備の共同利用 (2)地上波放送の受信点の共同利用 (3)自主制作番組の相互利用
------------------	---

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高	39,813	33,473	36,877	資 産 A	79,321	79,325	96,644
	売上原価	31,387	24,973	28,361	流動資産	79,321	79,325	82,272
	売上総利益	8,426	8,500	8,516	固定資産	0	0	14,371
	販売費及び一般管理費	7,748	7,835	7,768	負 債 B	5,736	5,426	22,368
	営業利益	677	665	748	流動負債	5,736	5,426	10,842
	営業外収益	5,867	5,868	6,047	固定負債	0	0	11,527
	営業外費用	5,900	5,900	6,080	純資産 A-B	73,585	73,898	74,275
	経常利益	645	633	715	株主資本	73,585	73,898	74,275
	税引前当期純利益	645	633	715	資本金	56,000	56,000	56,000
	法人税、住民税及び事業税	322	320	338	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	322	314	377	利益剰余金	17,585	17,898	18,275

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 運営状況等についてヒアリングを実施した。 【令和7年度以降の方針】 運営状況等についてヒアリングを実施する予定。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 令和3年度からDX推進課長が非常勤取締役役に就任。 【令和7年度以降の方針】 不利地域における情報格差の是正及び地域情報化の推進を図る目的で設立された第3セクターであり、県と緊密に連携する必要があることから、引き続き県職員の取締役就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 補助金等の財政支援は行っていない。 【令和7年度以降の方針】 今後も財政支援の予定はない。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	株式会社大分フットボールクラブ				所在地	大分県大分市大字横尾1629番地			
	電話番号	097-554-2250				ホームページ	https://www.oita-trinita.co.jp/			
	設立年月日	平成11年1月7日		代表者	小澤 正風		県所管部・課	企画振興部 スポーツ振興課		
	総出資額	268,519 千円		県出資額	10,000 千円		県出資比率	3.7 %		
	設立目的	サッカーをはじめとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	法人の活動が、県内各地域のスポーツの振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し、出資したもの。								
	事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催・普及、各種イベントの企画運営等								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人		開催回数	12 回		理事(役員)出席率	77.1 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 事業報告、計算書類の監査			
	特記事項									

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	1	8	10	1	1	8
		常 勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	財 政 支 出 等	職員数	41	1	0	40	42	1	0	41
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	53,741	50,781	49,270	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等		クラスドーム大分でのホームゲーム開催時の使用料減免(全額)、事務所社屋・駐車場の県有財産使用料減免(全額)							
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映				9,460	9,460	委託料	
	②	スポーツによる地域の元気づくり事業	選手等による学校訪問やホームゲーム県民招待によるプロスポーツ観戦機会の提供など				15,126	15,264	委託料	
	③	アーバンスポーツ広報動画放送事業	アーバンスポーツの魅力やマナーアップにつながる動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映				8,800	8,800	委託料	
	④	地域人権啓発活動活性化事業	選手等による学校訪問に合わせ人権サッカー教室の開催や大分トリニータホームゲームのビジョン・配布物を活用した情報発信				979	1,091	委託料	
	⑤	プロスポーツチームを活用した大分県の魅力情報発信事業	大分県の魅力向上に向けた動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映				13,200	13,200	委託料	

実 施 事 業	(1) サッカーチーム(大分トリニータ)の経営 (2) サッカー等のスポーツ選手の養成、指導並びに管理 (3) スポーツ教室の開催、普及 (4) 各種イベントの企画運営等
------------------	--

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高	1,827,764	1,861,375	1,819,258	資 産 A	621,479	591,630	614,505
	売上原価	1,745,902	1,504,980	1,397,934	流動資産	516,922	472,311	523,035
	売上総利益	81,862	356,394	421,323	固定資産	104,557	119,319	91,469
	販売費及び一般管理費	269,606	308,497	341,420	負 債 B	532,749	455,328	406,639
	営業利益	▲187,744	47,896	79,903	流動負債	451,469	424,028	400,319
	営業外収益	2,867	2,386	5,133	固定負債	81,280	31,300	6,320
	営業外費用	1,035	664	1,159	純資産 A-B	88,730	136,302	207,866
	経常利益	▲185,912	49,619	83,876	株主資本	88,730	136,302	207,866
	税引前当期純利益	▲185,912	49,619	83,876	資本金	134,267	134,267	134,267
	法人税、住民税及び事業税	297	2,046	12,312	資本剰余金	134,252	134,252	134,252
	当期純利益	▲186,209	47,572	71,564	利益剰余金	▲179,789	▲132,216	▲60,652

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 令和2年度のJ2降格後、①J1復帰、②事業規模の拡充、③経営基盤の安定、の実現を目指し、堅実経営に取り組んだが、新型コロナウィルスの影響でスポンサー、チケット収入が落ち込み、令和2年度から3期連続の赤字となった。その結果、累積赤字額は▲179,000千円まで膨らんだが、令和5年度から2期連続で黒字を計上し、▲60,652千円まで圧縮した。 【令和7年度以降の方針】 スポンサー、チケット収入の2本を柱に、亀祭など大規模な集客企画を展開しながら資金確保を行い、J1復帰に向けてチーム力強化及び経営基盤安定を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 令和4年度に代表取締役役に就任していた県OBが退任。現在、常勤取締役役に県OBが1名、非常勤取締役役に企画振興部審議監が就任している。また県職員1名をソーシャル事業部長として派遣している。 【令和7年度以降の方針】 責任企業がなく経営基盤が弱い地方クラブの大分トリニータを、県民、企業、行政が三位一体となって支えていくためには、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県内外から多くの観客が来場する大分トリニータのホームゲームを活用し、県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託した。 【令和7年度以降の方針】 1試合平均約1万人もの観客が集まる機会を活用し、委託事業に優先順位をつけながら、県と大分トリニータの双方にメリットがあるような効果的な事業実施を心がける。また、来場者数の増加をはかるため、大分トリニータを支える県民会議の開催や後援会活動を通じたチケット収入の確保に対する側面的支援も継続する。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名 称	株式会社別府交通センター				所在地	別府市新港町6ー46					
	電話番号	0977-24-1816				ホームページ	https://www.bepu-minatoeki.com/					
	設立年月日	昭和45年9月1日		代表者	安部 喜代治	県所管部・課	企画振興部 交通政策局交通政策企画課					
	総出資額	180,000 千円		県出資額	39,000 千円		県出資比率	21.7 %				
	設立目的	別府市に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。										
	県出資（支援）の意義	本法人が出資するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。										
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	-	回	理事(役員)出席率	-	%		
要	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日	主な内容	令和6年度決算及び事業の運営状況
	特記事項	なし										

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
		常 勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
	職員数	25	0	0	25	24	0	0	24	
	財 政 支 出 等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等		なし								
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)バスターミナル事業 (2)土産品等の販売 (3)食堂の経営及び飲食物類の販売
------	---

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高	316,728	380,202	383,550	資 産 A	266,336	265,417	245,884
	売上原価	198,895	239,728	240,345	流動資産	206,087	206,934	192,310
	売上総利益	117,833	140,474	143,205	固定資産	60,249	58,483	53,574
	販売費及び一般管理費	107,739	121,825	139,127	負 債 B	125,796	109,811	87,255
	営業利益	10,095	18,649	4,078	流動負債	43,390	46,629	43,327
	営業外収益	2,653	1,509	2,505	固定負債	82,406	63,182	43,927
	営業外費用	10	475	377	純資産 A-B	140,540	155,606	158,630
	経常利益	12,738	19,683	6,206	株主資本	140,539	155,605	158,630
	税引前当期純利益	14,138	19,683	5,790	資本金	180,000	180,000	180,000
	法人税、住民税及び事業税	3,985	4,617	2,766	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	10,154	15,066	3,024	利益剰余金	▲ 39,461	▲ 24,395	▲ 21,370

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年度から業績が悪化するも、令和4年度に入りウィズコロナも浸透し、販売工夫等にも努めた結果、単年度黒字を計上。令和6年度は、さらなる客足の戻りやインバウンドの復活があり、これに営業活動や顧客滞留を促す店舗づくりなど自助努力も重ね、前年度を上回る売上を計上したが、物価高等の影響により、販売費が増大したため黒字額が減少した。 【令和7年度以降の方針】 これまで以上に収入・支出両面での地道な営業努力を重ねていくとともに、コロナ禍を経て変化しつつある「旅のスタイル・考え方」などもしっかりと見極めながら、これを営業・売店・食堂の各面に着実に浸透させ、収入アップにつなげられるよう努める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 今後とも県職員の役員就任、業務援助職員の派遣の予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 出資以外の財政的な関与は行っていない。 【令和7年度以降の方針】 今後とも財政的な関与を行う予定はない。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	一般財団法人大分県自動車会議所				所在地	大分市大津町3丁目4番13号				
	電話番号	097-551-9008				ホームページ	-				
	設立年月日	昭和51年12月27日		代表者	渡邊 教和		県所管部・課	企画振興部 交通政策局地域交通・物流対策室			
	総出資額	2,450 千円		県出資額	500 千円		県出資比率	20.4 %			
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。									
	県出資(支援)の意義	自動車各般の健全にして、調和のある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。									
	事業内容	自動車に関する調査研究・普及宣伝、交通安全・環境対策の啓発、交通会館の管理運営									
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人		開催回数	3 回		理事(役員)出席率	63.6 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容 事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項										

県関与の状況	人的支援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	0	0	11	11	0	0	11
		常 勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	10	0	0	10	10	0	0	10
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	5,303	5,303	5,303					
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別			
	① 交通会館管理運営事業		交通会館の経営及び維持管理(共益費)		4,965	4,965	負担金			
	② 交通会館管理運営事業		交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)		338	338	負担金			
	③									
	④									
	⑤									

実 施 事 業	(1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝 (2)自動車に関する事業者間の連絡協調 (3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議 (4)交通安全事業者の促進及び協力 (5)交通会館の経営及び維持
------------------	--

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	27,168	26,599	26,483	資 産	129,883	123,436	123,937
	経常費用	27,240	30,080	26,462	流動資産	9,648	8,803	2,430
	当期経常増減額	▲ 72	▲ 3,481	21	固定資産	120,235	114,633	121,507
	経常外収益	0	0	0	負 債	5,463	2,496	3,100
	経常外費用	0	0	124	流動負債	833	966	1,160
	当期経常外増減額	0	0	▲ 124	固定負債	4,630	1,530	1,940
	当期一般正味財産増減額	▲ 72	▲ 3,481	▲ 103	正味財産(純資産)A-B	124,420	120,940	120,837
	一般正味財産期首残高	71,519	71,447	67,965	指定正味財産	52,974	52,975	52,975
	一般正味財産期末残高	71,447	67,965	67,862	(うち基本財産への充当額)	52,974	52,975	52,975
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	71,446	67,965	67,862
	指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	124,420	120,940	120,837	(うち特定資産への充当額)	4,748	5,748	6,748

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 自動車関係諸税の簡素化・軽減に向けた活動をはじめ、大分県警と連携を図っての交通安全活動や大分運輸支局の協賛による環境改善への諸対策を実施したほか、交通会館の各設備の改修等に取り組んだ。 【令和7年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県の人的関与はない。 【令和7年度以降の方針】 今後も県の人的関与の予定はない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 大分県税務所自動車税管理室の交通会館入居に係る負担金のみ支出している。 【令和7年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	公益財団法人大分県アイバンク協会				所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内			
	電話番号	097-549-1411				ホームページ	https://oita-eyebank.or.jp/about_us/			
	設立年月日	昭和56年8月25日		代表者	久保田 敏昭		県所管部・課	福祉保健部 健康政策・感染症対策課		
	総出資額	71,500 千円		県出資額	5,000 千円		県出資比率	7.0 %		
	設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより、眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	市町村をはじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。								
	事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人		開催回数	2 回		理事(役員)出席率	63.6 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人		実施回数	2 回		実施延べ日数	2 日		
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)									

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB
		役員数	11	0	0	11	11	0	0
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	11	0	0	11	11	0	0
	財 政 支 出 等	評議員数	9	3	0	6	9	3	0
		職員数	1	0	0	1	1	0	0
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
		その他の県からの支援等							
実 施 事 業	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	献眼する者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん及び献眼及び角膜移植に関する知識の普及啓発に関する事業
------	---

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	4,496	5,581	3,532	資 産 A	76,077	77,761	77,633
	経常費用	3,595	3,970	3,652	流動資産	2,872	3,233	3,477
	当期経常増減額	901	1,611	▲ 120	固定資産	73,205	74,528	74,156
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	5	79	70
	経常外費用	71	0	0	流動負債	5	79	70
	当期経常外増減額	▲ 71	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	830	1,611	▲ 120	正味財産(純資産)A－B	76,072	77,682	77,562
	一般正味財産期首残高	75,242	76,071	77,682	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	76,071	77,682	77,562	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	76,071	77,682	77,562
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	73,000	71,500	71,500
	正味財産期末残高	76,071	77,682	77,562	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 事業収入の確保と財政基盤の強化のため、以下の取組により財源の多様化及び自主財源の確保を図っているところ。 ・賛助会費及び寄附金の増強 (ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体) - 賛助会費 R5実績 732千円 → R6実績 656千円 - 寄附金収入 R5実績 1,421千円 → R6実績 1,655千円 ・支援型自動販売機の設置に向けた周知 R5実績 8台 319千円 → R6実績 8台 315千円 【令和7年度以降の方針】 令和6年度までの方針を継続。 一般正味財産の保有が過大なため、必要な設備整備の財源に充てるなど、適正な規模になるよう努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策を反映している。 【令和7年度以降の方針】 令和6年度までの方針を継続
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 財政的関与なし。 【令和7年度以降の方針】 令和6年度までの方針を継続。

概 要	名 称	公益財団法人大分県環境管理協会			所在地	大分県大分市大字寒田409番地の40				
	電話番号	097-567-1855			ホームページ	https://oita-kankyoku.jp/				
	設立年月日	昭和55年10月23日		代表者	穴南 幸司	県所管部・課	生活環境部 循環社会推進課			
	総出資額	40,000 千円	県出資額	1,000 千円		県出資比率	2.5 %			
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。								
	出資(支援)の形態	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資								
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ②環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15	人	開催回数	2	回	理事(役員)出席率	80.0 %	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	3	回	実施延べ日数	3 日	主な内容
特記事項										

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援		令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	17	3	2	12	17	3	2	12
		常 勤	0	0	0	0	1	0	1	0
		非常勤	17	3	2	12	16	3	1	12
	財 政 支 出 等	評議員数	13	0	2	11	13	0	2	11
		職員数	59	0	1	58	59	0	1	58
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									
	主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)		種別
		①								
		②								
		③								
		④								
		⑤								

実施事業	(1)浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業 (2)公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業 (3)浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催
------	--

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	452,282	458,248	466,450	資 産 A	593,128	605,541	589,672
	経常費用	434,237	485,022	468,544	流動資産	192,122	213,436	218,161
	当期経常増減額	18,045	▲ 26,774	▲ 2,094	固定資産	401,006	392,105	371,511
	経常外収益	0	47,626	0	負 債 B	163,177	154,738	140,963
	経常外費用	0	0	0	流動負債	59,020	66,150	55,826
	当期経常外増減額	0	47,626	0	固定負債	104,158	88,588	85,137
	当期一般正味財産増減額	18,045	20,852	▲ 2,094	正味財産(純資産)A－B	429,951	450,803	448,709
	一般正味財産期首残高	391,906	409,951	430,803	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	409,951	430,803	428,709	〈うち基本財産への充当額〉	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	〈うち特定資産への充当額〉	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	409,951	430,803	428,709
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	〈うち基本財産への充当額〉	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	429,951	450,803	448,709	〈うち特定資産への充当額〉	82,969	96,969	89,041

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 法定検査の受検率向上を目的に、行政機関等と連携し、未受検浄化槽管理者への指導、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に関する普及・啓発活動等を実施した。 受検者の利便性を考慮し、令和3年1月から、コンビニ収納にて受検手数料を納入できるようにした。 令和2年3月に、新たにBOD分析機器を導入し、検査体制の強化を図った。 検査員確保に向け、新規職員採用活動やインターン活動を適宜実施している。 県浄化槽台帳と協会保有の法定検査台帳との突合を行い、幽霊浄化槽の廃止等、浄化槽台帳の再整備を実施している。 以上の取組等により、11条検査の受検率は近年改善している。 【令和7年度以降の方針】 上記取組を継続し、着実に11条検査の受検率向上を図っていく。 今後、検査件数増加への対応、業務継続性の確保の観点等から、計画的に職員の採用を進めていく。 検査員の負担軽減に資するタブレット端末を導入し、業務効率化を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 平成27年度に県職員の役員数2名減及び、評議員廃止を行っており、人的関与は必要最小限で適切であると考えられる。 浄化槽法が令和元年度に14年ぶりに改正(令和2年度施行)され、円滑な事業実施にはこれまで蓄積された知見を持つ者が必要であったため、県職員OBを常務理事として1名増員(令和2年度)したが、法改正に伴う事業の実施が堅調であったことから、解任(令和3年6月)した。 令和5年度に協会在籍の県職員OBを常勤の常務理事(事務局長兼任)として任命した。(令和4年度包括外部監査勧奨事項への対応として) 【令和7年度以降の方針】 今後も法改正があった場合等、必要に応じて最小限の関与としたい。 令和5年度に任命した常務理事が、人事異動により、令和6年度に非常勤理事となったため、令和7年度に新たに県職員OBを常務理事(事務局長兼任)として任命した。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 出資以外の財政的関与は行っていない。 【令和7年度以降の方針】 これまで同様、原則、財政的関与は行わない。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	大分県信用保証協会				所在地	大分市金池町3丁目1番64号					
	電話番号	097-532-8336				ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/					
	設立年月日	1949年4月26日		代表者	稲垣 守		県所管部・課	商工観光労働部 経営創造・金融課				
	総出資額	17,322,788 千円		県出資額	3,367,217 千円		県出資比率	19.4 %				
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。										
	県出資(支援)の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。										
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人		開催回数	2 回		理事(役員)出席率	78.3 %			
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人		実施回数	9 回		実施延べ日数	37 日		主な内容	決算監査、内部監査、コンプライアンス等
特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人											

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援		令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	1	1	2	4	1	1	2
		常 勤	3	0	1	2	3	0	1	2
		非常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	財 政 支 出 等	職員数	55	0	0	55	50	0	0	50
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		県委託料	0	0	0	県借入金残高		0	0	0
		県補助金	559,148	578,603	603,123	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。				603,123	732,278	補助金	
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実 施 事 業	(1)信用保証業務 (2)求償権回収業務
------------------	-------------------------

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	2,597,161	2,423,584	2,341,604	資 産 A	276,382,103	241,725,309	223,784,189
	経常費用	1,740,769	1,684,414	1,660,028	流動資産	28,989,122	28,530,108	28,286,865
	当期経常増減額	856,393	739,171	681,576	固定資産	1,916,836	1,808,756	1,921,074
	経常外収益	2,915,061	3,035,073	3,495,912	保証債務見返	245,476,145	211,386,445	193,576,250
	経常外費用	2,930,513	2,970,809	3,710,545	負 債 B	253,323,996	217,863,768	199,455,706
	当期経常外増減額	▲15,452	64,264	▲214,633	流動負債	5,565,856	4,359,551	3,793,328
	当期一般正味財産増減額	840,940	803,435	466,943	固定負債	2,281,995	2,117,772	2,086,127
	一般正味財産期首残高	22,217,166	23,058,106	23,861,541	保証債務	245,476,145	211,386,445	193,576,250
	一般正味財産期末残高	23,058,106	23,861,541	24,328,483	正味財産(純資産)A-B	23,058,106	23,861,541	24,328,483
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	指定正味財産	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	23,058,106	23,861,541	24,328,483
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	23,058,106	23,861,541	24,328,483				

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 令和6年3月の理事会で承認された第7次中期経営計画及び令和6年度経営計画に基づき、健全な経営をおこなった。 【令和7年度以降の方針】 第7次中期経営計画及び令和6年度経営計画に沿って健全な経営を継続しながら、保証協会としての公共性や社会的責任を認識し、多様なライフステージに応じた資金需要への対応やコロナ禍で積み上がった過剰債務に苦しむ企業に対しては、柔軟な資金繰り支援や経営改善・再生支援に加えて、一歩先を見据えた早めの経営支援に取り組むため、県内金融機関等関係機関と連携し、これらの業務を遂行するための経営基盤の強化にも努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工観光労働部長の副会長就任を継続した。 【令和7年度以降の方針】 コロナ禍の各支援が終了する一方でエネルギー・原材料高や人手不足等から中小企業者の経営環境は厳しさを増している。引き続き中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、現状の最低限の人的関与を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し指針どおり、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続した。令和6年度は、補助金603,123千円を交付した。 【令和7年度以降の方針】 引き続き中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続していく。(令和7年度予算額: 732,278千円)

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名 称	大分県農業信用基金協会				所在地	大分市花園三丁目2番17号(大分県農業会館)						
	電話番号	097-574-6056				ホームページ	https://www.jaoita.net/afa/						
	設立年月日	昭和37年3月26日		代表者	壁村 雄吉		県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課					
	総出資額	4,295,900 千円		県出資額	1,030,430 千円		県出資比率	24.0 %					
	設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付けの債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。											
	県出資(支援)の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、必要な資金の融通を円滑化し、農業経営の改善に資することから、県が出資する意義がある。											
	事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。											
	理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人		開催回数	6 回		理事(役員)出席率	71.4 %				
要	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人		実施回数	1 回		実施延べ日数	1 日		主な内容	事業報告書、財産目録、損益計算書、余剰金処分案	
	特記事項	特になし											

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	1	8	10	1	1	8
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	1	0	8	9	1	0	8
	財 政 支 出 等	職員数	16	0	0	16	15	0	0	15
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	4,702	3,558	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等		特になし							
主 な 県 財 政 支 出	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	① 農業信用保証制度円滑化対策事業		農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に資する特別準備金に対し補助する。				0	1,284	補助金	

実 施 事 業	(1) 農業者等に対する債務保証業務 (2) 求償権回収業務
------------------	-----------------------------------

財 務 状 況	収支計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収 入 A	323,016	277,815	292,408	資 産 A	95,127,007	93,850,302	91,812,450
	事業収入	223,872	208,280	206,380	流動資産	2,946,866	2,694,405	2,539,762
	補助金等収入	50,019	20,846	34,524	固定資産	5,760,184	5,970,160	5,872,843
	その他の収入	49,126	48,689	51,504	保証債務見返	86,419,957	85,185,737	83,399,845
	支 出 B	291,313	248,288	260,268	負 債 B	89,147,739	87,840,217	85,766,446
	事業費	9,069	9,351	9,647	流動負債	469,055	779,075	443,126
	管理費	167,048	177,491	194,655	固定負債	2,258,727	1,875,405	1,923,476
	その他の支出	115,197	61,446	55,966	保証債務	86,419,957	85,185,737	83,399,845
	当期収支差額 A-B	31,703	29,527	32,140	正味財産(純資産)A-B	5,979,268	6,010,084	6,046,004
	次期繰越収支差額	-	-	-	うち基本(資本)金	5,947,565	5,980,557	6,013,864
					うち当期正味財産増減額	31,703	29,527	32,140

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 第11次中期経営計画(令和6年度～令和8年度)に基づき、債務保証案件の期中管理の徹底による事故の未然防止と求償権の管理・回収の強化などを図り、経営の健全化に努めるべく指導した。
	「人的関与」の見直し状況	【令和7年度以降の方針】 中期経営計画に基づき、引き続き、債務保証案件の事故の未然防止と求償権の管理・回収等の徹底を図り、経営の健全化に努めるべく指導するほか、大口案件があった場合は、審査委員として保証審査を行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 農業者の経営安定に向けた、適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事就任を継続した。
		【令和7年度以降の方針】 令和6年度までの取組を継続する。
		【令和6年度までの取組】 当協会に対する補助金は、農業関係制度融資の対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない、機関保証の適切な実施に資するべく、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し助成してきたところ、令和6年度においては特別準備金に不足が生じなかったため、不交付とした。
		【令和7年度以降の方針】 農業制度資金の円滑な融通を図るため、引き続き、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金の積み立てを支援する(予算額 1,284千円)。

令和7年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名 称	公益社団法人大分県園芸振興基金協会				所在地	大分市古国府1220番地			
	電話番号	097-546-4278、097-544-0621				ホームページ	https://oita-v350.jp/			
	設立年月日	昭和47年2月18日		代表者	佐土原 斉		県所管部・課	農林水産部 園芸振興課		
	総出資額	100,170 千円		県出資額	25,000 千円		県出資比率	24.9 %		
	設立目的	野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。								
	県出資(支援)の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。								
	事業内容	野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業、消費拡大対策事業								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人		開催回数	3 回		理事(役員)出席率	80.0 %	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	会計検査	
特記事項										

県関与の状況	人的支援	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	0	9	11	1	0	10
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	10	1	0	9	11	1	0	10
	職員数	3	0	0	3	4	0	0	4	
	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	93,081	15,568	1,920	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容			令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	①	県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦略品目の野菜の価格安定			1,920	7,170	補助金		
	②	特定野菜等供給産地育成価格補給事業	国の特定野菜等の価格安定			0	21,109	補助金		
	③	指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定			0	10,051	補助金		
	④									
	⑤									

実施事業	(1) 野菜価格安定事業 (2) 果樹経営支援対策事業 (3) 消費拡大対策事業
------	--

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	356,302	295,986	211,872	資 産 A	884,352	829,116	835,256
	経常費用	352,675	292,433	206,704	流動資産	98,409	76,254	71,119
	当期経常増減額	3,627	3,553	5,168	固定資産	785,943	752,862	764,137
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	139,039	113,108	102,773
	経常外費用	0	0	0	流動負債	38,470	12,339	1,734
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	100,569	100,769	101,039
	当期一般正味財産増減額	3,627	3,553	5,168	正味財産(純資産)A-B	745,313	716,008	732,484
	一般正味財産期首残高	253,057	256,684	260,237	指定正味財産	488,630	455,771	467,079
	一般正味財産期末残高	256,684	260,237	265,405	うち基本財産への充当額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	72,782	▲32,859	11,307	うち特定資産への充当額	488,630	455,711	467,079
	指定正味財産期首残高	415,848	488,630	455,771	一般正味財産	256,684	260,237	265,405
	指定正味財産期末残高	488,630	455,771	467,079	うち基本財産への充当額	0	0	0
	正味財産期末残高	745,314	716,008	732,484	うち特定資産への充当額	196,020	146,020	146,020

指導指针对应状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 令和4年度包括外部監査において特定資産に関する指摘があり、適正な科目に計上した。 【令和7年度以降の方針】 引続き、果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、野菜の安定供給を目的とした価格安定事業に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続した。 【令和7年度以降の方針】 引続き、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 果樹の緊急需給調整対策事業について、国により事業の見直しが行われ廃止となったことから、令和元年度で補助金の支出を終了した。 【令和7年度以降の方針】 野菜の価格安定事業について、安定的な野菜の供給を行うために価格の安定は重要であることから、国及び県が定めた価格安定事業に対する補助金の支出は継続する。令和8年度から野菜価格安定事業と収入保険に同時加入できなくなるため、野菜生産者に対し両制度の違いについて正確に情報提供することで、野菜価格安定事業の加入者の確保を図る。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名 称	株式会社 大分県畜産公社				所在地	大分県豊後大野市犬飼町田原1580番地29				
	電話番号	097-578-0290				ホームページ	https://www.jaoita.net/ock/				
	設立年月日	昭和47年9月28日		代表者	壁村 雄吉		県所管部・課	農林水産部 畜産振興課			
	総出資額	2,574.540 千円		県出資額	500.150 千円		県出資比率	19.4 %			
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。									
	県出資（支援）の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要									
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業									
	理事会（役員会）	理事（役員）数	15 人		開催回数	7 回		理事（役員）出席率	86.5 %		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3 人	実施回数	4 回	実施延べ日数	4 日	主な内容	監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要領決定並びに監査報告作成		
特記事項											

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	1	13	15	1	1	13
		常 勤	7	0	1	6	7	0	1	6
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	財 政 支 出 等	職員数	208	0	1	207	212	0	0	212
		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	1,268,477	1,186,277	1,037,827	
		県補助金	100,000	113,335	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別	
	①	大分県肉用牛生産基盤拡大支援事業	おおいと豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備				1,037,827	924,177	貸付金	
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実 施 事 業	(1)家畜のと畜解体処理 (2)食肉の製造及び販売(輸出含む) (3)県産畜産物のアンテナショップの運営(ミートショップ) (4)肥育牛の生産及び預託事業(町田牧場、預託4農場、高田牧場) (5)その他附帯する事業
------------------	---

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高		10,647,103	11,659,387	12,014,295	資 産	A	5,172,340	5,552,873	5,156,281
	売上原価		10,046,944	11,039,700	11,394,375	流動資産		2,883,508	3,411,657	3,180,881
	売上総利益		600,159	619,687	619,920	固定資産		2,288,831	2,141,215	1,975,401
	販売費及び一般管理費		594,019	611,245	631,537	負 債	B	2,913,318	3,274,168	2,948,474
	営業利益		6,140	8,442	▲ 11,617	流動負債		2,199,325	2,405,112	1,822,290
	営業外収益		21,097	14,330	22,568	固定負債		713,993	869,057	1,126,184
	営業外費用		1,950	3,670	14,860	純資産 A-B		2,259,022	2,278,705	2,207,807
	経常利益		25,287	19,102	▲ 3,909	株主資本		2,259,022	2,278,704	2,207,807
	税引前当期純利益		30,827	24,001	▲ 68,204	資本金		2,574,540	2,574,540	2,574,540
	法人税、住民税及び事業税		9,143	4,319	2,693	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		21,684	19,682	▲ 70,897	利益剰余金		▲ 315,518	▲ 295,836	▲ 366,733

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 月次経営検討会を実施し、継続的な経営状況の把握に努めた。 【令和7年度以降の方針】 月次経営検討会の継続や中長期経営改善計画の見直しを指示し、安定的な黒字化による経営の健全化と繰越欠損金の早期解消を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名とし、筆頭株主として最小限の人的関与とした。 【令和7年度以降の方針】 今後も引き続き、最小限の関与を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 新施設の整備に国の「強い農業づくり交付金」を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。 また、預託事業で資金を貸し付けることにより、安定供給体制確立の支援を行っている。 【令和7年度以降の方針】 引き続き預託事業の適切な実施を指導・監督し、繰越欠損金の早期解消を図る。

令和7年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名 称	公益財団法人 大分県防犯協会				所在地	大分市荷揚町5番36号			
	電話番号	097-532-5979				ホームページ	https://oita-bohan.sakura.ne.jp			
	設立年月日	昭和60年2月13日		代表者	荒金 一義		県所管部・課	警察本部 生活安全企画課		
	総出資額	28,418 千円		県出資額	2,000 千円		県出資比率	7.0	%	
	設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与するものと考え出資している。								
	事業内容	防犯思想の普及及び高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人		開催回数	2 回		理事(役員)出席率	81.8	%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	令和6年度決算及び主要事業の運営状況	
	特記事項									

県関与の状況	人的支援		令和6年度(7月1日現在)				令和7年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	13	0	1	12	13	0	1	12
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
		評議員数	10	0	2	8	11	0	2	9
		職員数	5	0	2	3	5	0	2	3
	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		県委託料	3,895	3,711	3,852	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	1,800	1,800	1,800	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等 ※「人的支援」欄「県OB」のうち、常勤の役員1名と職員数2名のうち1名は同一人物であり、それぞれの項目に計上したもの。										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容				令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別		
	① 風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、管理者等に対する講習会の実施等				3,852	4,512	委託料		
	② 自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等				1,800	2,240	補助金		
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1) 新聞、ラジオ等の広報媒体を活用した防犯思想高揚のための広報啓発活動
	(2) 防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等の防犯物品助成
	(3) 「安全・安心まちづくり」事業(「大分県安全・安心まちづくり県民大会」の実施、民間防犯バトロール隊への指導、支援事業等)
	(4) 子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)
	(5) その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	貸借対照表 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	35,376	33,533	36,348	資 産 A	37,471	35,457	34,728
	経常費用	35,774	35,831	35,834	流動資産	7,842	5,978	6,310
	当期経常増減額	▲ 398	▲ 2,298	514	固定資産	29,630	29,480	28,418
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	3,805	4,334	3,162
	経常外費用	2	0	0	流動負債	2,743	3,272	3,162
	当期経常外増減額	▲ 2	0	0	固定負債	1,062	1,062	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 508	▲ 2,393	443	正味財産(純資産) A-B	33,666	31,123	31,566
	一般正味財産期首残高	34,024	33,516	31,123	指定正味財産	150	0	0
	一般正味財産期末残高	33,516	31,123	31,566	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 402	▲ 150	0	(うち特定資産への充当額)	150	0	0
	指定正味財産期首残高	551	150	0	一般正味財産	33,516	31,123	31,566
	指定正味財産期末残高	150	0	0	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418
	正味財産期末残高	33,666	31,123	31,566	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和6年度までの取組】 事業活動を行う上で必要不可欠な賛助会員の確保のため、ホームページや広報誌等の各種広報媒体を活用して団体活動への理解を求めるとともに、各種団体・企業への働き掛けや各種行事を通じて新規会員の拡大に努めた。 【令和7年度以降の方針】 引き続き、現賛助会員への働き掛け及び新規会員の拡大に努めるとともに、事業内容の見直しを行い、コストの削減を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 県職員等の役員就任や業務援助職員の派遣はない。 【令和7年度以降の方針】 前年度と同様、県職員等の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和6年度までの取組】 防犯思想啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法認知件数に占める割合が最も高い自転車盗難被害防止対策事業及び青少年の非行防止・犯罪被害防止活動に特化して交付することにしており、令和6年も継続して実施した。 【令和7年度以降の方針】 引き続き、刑法認知件数に占める割合が高い自転車盗難被害防止対策事業に注力するとともに、深刻な社会問題となっている特殊詐欺被害防止活動を推進していく。